

平成 25 年度当初予算案 予 算 編 成 過 程

- 県民主体の「見える県政」を推進するため、平成23年度当初予算から、「予算編成過程」を公表し、一層の透明化を図っています。

知事直轄組織	1
総合政策部	7
総務部	25
琵琶湖環境部	33
健康福祉部	55
商工観光労働部	111
農政水産部	135
土木交通部	159
警察本部	179
教育委員会	189
企業庁	219
病院事業庁	225

【記載内容について】

- ・「当初予算額」欄は、平成25年度当初予算案の金額を記載しています。
- ・「査定状況」欄は、内示、部長調整後、知事査定後の各段階における予算措置の金額および考え方を記載しています。(ただし、内示と知事査定後が同額の場合は、部長調整後および知事査定後の記載を省略しています。また、部長調整後と知事査定後が同額の場合も、知事査定後の記載を省略しています。)
- ・「説明」欄は、知事査定後の金額と内容を記載しています。ただし、見積と知事査定後の金額が異なる場合、下段に見積、上段に知事査定後の金額を見え消しで記載しています。

知 事 直 轄 組 織

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【広報課】 広報刊行物発行費	65,260 (65,543) 諸 6,600 ⊖ 58,660	1 県政広報誌の発行 [内示 61,660] 見積額どおり	1 県政広報誌の発行 61,660 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布
県政放送費	70,884 (81,922) 繰 19,014 ⊖ 51,870	1 テレビ放送 [内示 69,027] 見積額どおり 2 ラジオ放送 [内示 1,857] 見積額どおり	1 テレビ放送 69,027 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。 (1) びわ湖放送 ① 「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり) ② (仮称) 「外国人向けプラスワン」 (隔週・5分 年間24回 再放送あり) ③ 県政広報誌「滋賀プラスワン」データ配信 (年6回 隔月更新) 2 ラジオ放送 1,857 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。 (1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
広聴事業費 繰 欠	9,894 (7,995) 1,182 8,712	1 対話型アンケート事業 [内示 1,500] 実施回数を精査しました。	④ 1 対話型アンケート事業 1,500 3,000 昨年度試行し、成果が認められた「対話型アンケート」を本格実施し、県の主要な施策について幅広い情報と県民同士の対話の場を提供することで、県民意識の変化を見るときともに、対話の過程で得られた県民の声を今後の県政運営の参考とする。
一般広報費 諸 欠	44,930 (48,660) 3,336 41,594	1 滋賀の魅力発信事業 [内示 3,360] 見積額どおり	⑤ 1 滋賀の魅力発信事業 3,360 (1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 3,360 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。
【防災危機管理局】 防災行政推進費 国 使 諸 起 欠	2,250,385 (297,802) 109,409 90 9,061 1,968,000 163,825	1 危機管理センター整備事業 [部長調整後 1,972,516] 防災情報システム整備実施設計業務について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 1,946,516] 防災情報システム整備実施設計業務以外の事業については、事務経費を精査の上、内示しました。 防災情報システム整備実施設計業務については、その実施についてさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	1 危機管理センター整備事業 1,972,516 1,973,271 様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、災害対策拠点となる危機管理センターの実施設計および建築工事を行うとともに、防災行政無線の整備と防災情報システムの整備に向けた設計を行う。 (1) 危機管理センター設計業務、監理業務 26,000 (2) 危機管理センター建築工事 1,003,867 (3) 防災行政無線整備工事 916,000 (4) 防災情報システム整備実施設計業務 26,000

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 近畿府県合同防災訓練 [内示 42,000] 近畿府県合同防災訓練の開催に係る負担金を精査しました。</p> <p>3 原子力防災対策強化事業 [知事査定後 21,244] 経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 「絆」で結ぶ災害対応事業 [内示 374] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">42,000 42,650</p> <p>② 近畿府県合同防災訓練 「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、県内および近畿府県等を含めた防災関係機関相互の連携を深めるとともに、迅速・的確に対応できる体制の確立を図るため、広域的な防災訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">21,244 21,344</p> <p>③ 原子力防災対策強化事業 国の新たな「原子力災害対策指針」を踏まえ、地域防災計画(原子力災害対策編)について、広域避難や災害事後対策等の検討を行うとともに、県民への正しい知識の普及を図るため、住民意識調査や原子力防災訓練等を実施する。</p> <p>(1) 地方が参画する原子力安全体制の構築 原子力防災専門委員会の開催 1,498 5,077</p> <p>(2) リスクコミュニケーションの推進 住民意識調査の実施、啓発教材等の作成、研修会の実施 5,174</p> <p>(3) 原子力防災訓練の実施 3,716</p> <p>(4) 地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し 検討委員会の開催 2,084</p> <p>(5) 環境放射線モニタリングの運用・管理 サンプル分析 8,530 モニタリングポスト測定値のデータ放送による公表</p> <p>④ 「絆」で結ぶ災害対応事業 374 東日本大震災の支援を通じて構築した「福島－滋賀」ラインを活用し、福島県での災害対応について、各持ち場に対応された方々の知見を学び今後の対応に活かすため研修会を実施するとともに、本県避難者との交流会を開催し、避難者のニーズを把握する。</p>

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地震対策費	68,353 (67,917)	1 地震被害想定調査事業	<div style="text-align: right;">42,808 46,227</div> <div style="text-align: left;">① 1 地震被害想定調査事業</div>
	国 3,007	[内示 42,808] 調査業務に係る経費について精査しました。	国における「防災基本計画」の修正、また「南海トラフの巨大地震」に対する検討を踏まえ、本県における「地域防災計画」の修正や地震防災対策の充実を図るために必要な基礎資料とするため、地震被害想定調査を実施する。
	繰 2,374		<div style="text-align: right;">42,000</div> <div style="text-align: left;">(1) 調査業務 45,245</div>
	○ 62,972		<div style="text-align: right;">335</div> <div style="text-align: left;">(2) 検討委員会の開催</div>
		2 災害から子どもを守る事業 [部長調整後 1,769] 防災啓発アニメの制作・放送に係る経費等を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 事業の実施方法等について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	<div style="text-align: right;">1,769 2,646</div> <div style="text-align: left;">② 2 災害から子どもを守る事業</div> 滋賀の将来を担う子どもの命を災害から守るため、子育て世代に対し就学前の子どもへの防災学習の実施を支援する。 <div style="text-align: right;">123 177</div> <div style="text-align: left;">(1) 防災学習実施の支援</div> <div style="text-align: right;">1,646 2,469</div> <div style="text-align: left;">(2) 防災啓発アニメの制作・放送</div>
	3 メディア連携総合防災訓練 [内示 4,500] メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託料について、精査しました。	<div style="text-align: right;">4,500 4,620</div> <div style="text-align: left;">③ 3 メディア連携総合防災訓練</div> 防災訓練と併せ、報道機関と連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託 	
	4 地震防災等啓発事業委託 [内示 9,125] 見積額どおり	<div style="text-align: right;">9,125</div> <div style="text-align: left;">4 地震防災等啓発事業委託</div> テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 週1回・4分 年間51回 	

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
消防組織強化調整費	21,633 (25,134) ⊖ 21,633	1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 [内示 575] 教材作成経費等について、精査しました。	<div style="text-align: right;">575</div> 重 1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 1,141 将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図るため、小学校における学習支援を行うとともに、若者や女性、企業への理解浸透を図るため、防災や防犯に触れる機会を提供する。 (1) 防災・防犯学習マニュアル等教材の充実強化 420 753 (2) 消防一日体験の実施 155 388

總 合 政 策 部

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2,887,979 (28,226)</p> <p>財 660,000</p> <p>諸 2,200,000</p> <p>－ 27,979</p>	<p>1 地域総合整備事業費 [内示 2,860,000] 見積額どおり</p>	<p>新1 地域総合整備事業費 2,860,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で県有地等（長期保有土地）を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、事業用地を集約し、工業団地開発を推進する。</p> <p>(1) 地域総合整備事業資金貸付金 2,200,000 (2) 地域総合整備事業用地再取得 660,000</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>8,246,000 (7,746,000)</p> <p>諸 8,246,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 [内示 8,246,000] 見積額どおり</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 8,246,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
広域行政推進費	62,725 (67,471) - 62,725	1 関西広域連合負担金 [知事査定後 49,685] 関西広域連合から示される負担金額の変更に伴 い追加して、計上することとしました。 [部長調整後 49,405] [内示 49,405] 見積額どおり	49,685 1 関西広域連合負担金 49,405 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費に ついて、本県分の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	325,268 (1,341,175) 財 2,238 繰 322,580 - 450	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 [内示 308,495] 見積額どおり	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 308,495 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をは じめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
政策調整費	42,337 (39,161)	1 「滋賀の未来戦略」推進事業 [内示 1,813] 滋賀の未来戦略を語る集い(仮称)の開催にかかる経費について、精査しました。	1,813 1 「滋賀の未来戦略」推進事業 4,993 基本構想に掲げる「滋賀の未来戦略」を推進するため、県民とともに施策の展開方向を議論する集いを開催するとともに、今後の施策構築に活用するため、時代の潮流を踏まえた課題の分析・整理を行う。
財	333		
寄	18,810	2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 [部長調整後 9,131]	重 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 9,131 9,934 滋賀の地域イメージを発信する「滋賀・びわ湖ブランド展」を県外で開催するほか、首都圏において滋賀ファンづくりを行う事業を展開するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援し、ネットワークが取り組むポータルサイトによる「滋賀・びわ湖ブランド」の発信を積極的に進める。
繰	3,700	「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催等にかかる経費について、精査の上、計上することとしました。	
一	19,494	[内示 531] 「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催等について、事業の実施方法等について検討するため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、精査しました。	9,612 重 3 未来成長拠点形成事業 40,624 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。
		3 未来成長拠点形成事業 [内示 9,612] アドバイザー謝金等の経費について、精査しました。	618 (1) 地の利を活かした広域行政推進事業 746 994 (2) びわこ文化公園都市連携促進事業 4,875 (3) 県庁周辺県有地活用促進事業 8,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
「美の滋賀」発信事業費	23,526 (14,119) 国 11,162 一 12,364	1 「美の滋賀」推進プロジェクト事業 [部長調整後 11,859] 「美の滋賀」地域づくりモデル事業について、計上することとしました。 [内示 1,400] 「美の滋賀」地域づくりモデル事業について、事業の実施方法等についてさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、精査しました。 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 [部長調整後 6,080] アール・ブリュット戦略的発信事業費補助金等について、計上することとしました。 [内示 4,300] アール・ブリュット戦略的発信事業費補助金等について、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、精査しました。 3 アール・ブリュット振興事業 [部長調整後 3,543] アール・ブリュット情報拠点機能の整備等にかかる経費について、計上することとしました。 [内示 2,590] アール・ブリュット情報拠点機能の整備等にかかる経費について、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、精査しました。	11,859 新重1 「美の滋賀」推進プロジェクト事業 42,259 「美の滋賀」の土壌づくりに向けて、美の資源を育て、活かし、発信する活動を通じて、魅力ある地域づくりを進めるためのモデル事業等を実施する。 6,080 重2 アール・ブリュットの魅力発信事業 6,730 アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を行うほか、滋賀県社会福祉事業団が行う特に発信力が高い先進的な取組を支援する。 3,543 重3 アール・ブリュット振興事業 5,645 関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う「アール・ブリュットネットワーク」の活動を推進するほか、情報収集等を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等教育機関整備等推進費	6,832 (3,632) - 6,832	1 高等教育機関整備等推進事業 [内示 6,832] 見積額どおり	1 高等教育機関整備等推進事業 6,832 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,832 (2) 大学連携政策研究事業 5,000
新生美術館構想推進事業費	8,898 (7,305) 国 4,449 - 4,449	1 新生美術館基本計画策定事業 [部長調整後 8,898] 見積額どおり [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	1 新生美術館基本計画策定事業 8,898 滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートするため、基本計画の策定を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>137,393 (228,738)</p> <p>使 17,567</p> <p>財 2</p> <p>繰 3,262</p> <p>諸 3,139</p> <p>－ 113,423</p>	<p>1 県民活動支援の総合推進 [内示 6,723] 所要額を調整しました。</p> <p>2 淡海ネットワークセンター支援事業 [内示 54,295] 見積額どおり</p> <p>3 地域活性化のための担い手自立促進事業 [内示 1,460] 公認会計士の配置にかかる経費について、精査しました。</p>	<p>NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、NPO等の活動基盤の強化を推進し、県内活動団体の自立促進につなげる。</p> <p>1 県民活動支援の総合推進 6,723 6,823</p> <p>2 淡海ネットワークセンター支援事業 54,295 1,460</p> <p>新重 3 地域活性化のための担い手自立促進事業 3,600</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>28,229 (77,112)</p> <p>国 17,343</p> <p>諸 39</p> <p>－ 10,847</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 [内示 16,708] 見積額どおり</p> <p>2 消費者指導啓発費 [内示 1,133] 見積額どおり</p>	<p>国の地方消費者行政活性化交付金を活用し、市町の基礎的な取組の下支えや消費者問題解決力の高い地域社会づくりを支援する。 また、消費者教育推進法の成立を受け、消費者教育を担える指導者の養成等を行い、消費者教育の推進を図る。</p> <p>1 市町消費者行政活性化交付金 16,708</p> <p>2 消費者指導啓発費 1,133</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
消費生活センター運営費	36,901 (46,953)	1 消費者教育啓発費 [内示 1,718] 見積額どおり	消費生活相談窓口において、消費者からの相談に対して、迅速かつ適切な処理に努める。 また、地方消費者行政活性化交付金を活用し、大学等と連携した消費者講座、高齢者等の地域見守り支援者養成講座を開催するほか、市町支援として、消費生活相談員等のスキルアップ研修、市町巡回訪問を行う。
国	475	2 消費生活相談の処理 [内示 29,590] 見積額どおり	1 消費者教育啓発費 1,718 2 消費生活相談の処理 29,590
－	36,426		
安全・安心地域づくり推進事業費	4,453 (9,415)	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 [内示 1,635] 見積額どおり	県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。 また、犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行うとともに、県民理解の促進を図る。
－	4,453	2 犯罪被害者支援事業 [内示 1,279] 見積額どおり	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 1,635 2 犯罪被害者支援事業 1,279
		3 地域見守り活動促進事業 [内示 941] 見積額どおり	重 3 地域見守り活動促進事業 941

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国土調査費	110,257 (86,141) 国 73,220 - 37,037	1 地籍調査費補助金 [内示 108,630] 見積額どおり	各筆毎の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。 1 地籍調査費補助金(11市5町) 108,630
【文化振興課】 文化企画振興事業費	30,725 (31,587) 国 1,710 財 551 繰 510 諸 4,341 一 23,613	1 県内文化情報提供事業 [内示 7,025] 見積額どおり 2 文化振興推進事業 [内示 10,574] 見積額どおり 3 滋賀のアート発見事業 [部長調整後 2,890] ワークショップ等の開催にかかる経費について、精査の上、計上することとしました。 [内示 1,390] ワークショップ等の開催について、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり 4 「学校にアートがやってきた」推進モデル事業 [内示 530] ワークショップの開催にかかる経費等について、精査しました。	1 県内文化情報提供事業 7,025 湖国文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。 2 文化振興推進事業 10,574 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会および評価部会を運営するとともに、若手文化活動者フェスティバルの開催や文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。 重 3 滋賀のアート発見事業 2,899 県民の視点から潜在的な文化資源を発見し、その魅力を発信するため、平成24年度に県民参加で取り組んだアートマップ作成事業において形成された人のネットワーク等の資源を活かし、地域の「美」に関するワークショップを開催する。 530 新 4 「学校にアートがやってきた」推進モデル事業 673 身近な場所で美の展示を進め、鑑賞教育につなげるとともに、若手芸術家の育成支援を図るため、学校の空き教室等を利用して、若手芸術家が絵画、造形作品の展示を行い、生徒や地域の方を対象にワークショップを開催する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
次世代文化芸術推進事業費	19,799 (17,074) - 19,799	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 [内示 9,800] 見積額どおり 2 次世代文化芸術体験推進事業 [内示 8,899] 見積額どおり 3 「文化芸術の力を教育に」推進モデル事業 [部長調整後 1,100] プログラムの検討、実施にかかる経費について、 精査しました。 [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要がある ため、内示額はゼロとしました。	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800 文化施設・芸術家と学校等と結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。 重 2 次世代文化芸術体験推進事業 8,899 文化審議会次世代育成部会等において推進方策の検討等を行うとともに、学校向けプログラムの情報発信を行う。また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。 1,100 新重 3 「文化芸術の力を教育に」推進モデル事業 4,905 文化芸術の力を活かして、滋賀の未来を担う子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、芸術表現体験活動を取り入れたワークショップ型の授業プログラムを新たに検討し、実施する。
滋賀県芸術文化祭開催事業費	22,380 (22,380) 使 1,955 - 20,425	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 [内示 22,380] 見積額どおり	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近江歴史回廊構想推進事業費	8,062 (8,066) — 8,062	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 [内示 7,500] 見積額どおり	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,500 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	360,611 (360,483) 使 4,145 諸 29,117 — 327,349	1 文化施設管理運営委託料 [内示 357,700] 見積額どおり	1 文化施設管理運営委託料 357,700 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	17,960 (15,100) — 17,960	1 文化施設整備費 [内示 17,960] 施設・設備の整備・改修にかかる経費について、精査しました。	17,960 1 文化施設整備費 48,748 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
びわ湖ホール管理運営費	949,796 (933,501) 国 16,785 使 7,536 - 925,475	1 びわ湖ホール管理運営委託料 [内示 918,800] 見積額どおり 2 びわ湖ホール制作オペラ新国立劇場公演事業 [内示 16,785] 見積額どおり 3 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 [部長調整後 399] 見積額どおり [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	1 びわ湖ホール管理運営委託料 918,800 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 新重 2 びわ湖ホール制作オペラ新国立劇場公演事業 16,785 びわ湖ホールが制作し、声楽アンサンブルが出演するオペラ公演を、文化庁からの補助を活用して新国立劇場で上演し、滋賀の優れた舞台芸術を首都圏で発信する。 新重 3 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 399 びわ湖ホール制作オペラを新国立劇場で上演する機会にあわせて、館内において湖国の文化を紹介するパネルの展示等を行い、本県の魅力を発信する
びわ湖ホール施設整備事業費	17,000 (-) 諸 17,000	1 びわ湖ホール施設整備費 [内示 17,000] 見積額どおり	1 びわ湖ホール施設整備費 17,000 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近代美術館展覧会開催事業費	54,425 (56,100) 使 25,592 財 8,310 - 20,523	1 近代美術館展覧会開催事業費 [内示 54,425] 見積額どおり	1 近代美術館展覧会開催事業費 54,425 昨年度に所蔵品の出展協力をした諸橋近代美術館（福島県）の西洋近代美術の巨匠の作品を中心としたコレクションを紹介する展覧会や、漫画・絵本作家の佐々木マキの展覧会など、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する
近代美術館情報普及事業費	17,398 (17,938) 国 1,837 繰 2,587 諸 285 - 12,689	1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 [内示 3,675] シンポジウム等の関連イベント等にかかる経費について、精査しました。	重 1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 5,200 3,675 滋賀の「美」の発信につながる取り組みとして、館蔵品を中心に紹介する企画展において、効果的な情報発信と誘客につなげるためシンポジウム等の関連イベントを実施するほか、アール・ブリュットの魅力を紹介する巡回展を開催する。
希望が丘文化公園管理運営費	400,547 (400,695) 使 5,765 - 394,782	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 [内示 399,600] 見積額どおり	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
希望が丘文化公園施設整備 事業費	26,657 (33,900) 繰 2,500 － 24,157	1 希望が丘文化公園施設整備費 [内示 26,657] 施設・設備の整備・改修にかかる経費について、 精査しました。	26,657 27,023 1 希望が丘文化公園施設整備費 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
【男女共同参画課】 男女共同参画推進費	2,904 (3,105) － 2,904	1 仕事と生活の調和推進事業 [内示 1,098] 見積額どおり 2 啓発・広報事業 [内示 1,806] 見積額どおり	男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。 1 仕事と生活の調和推進事業 1,098 ・ 仕事と生活の調和推進月間普及事業 ・ 男性の仕事と生活の調和推進事業 ・ 若年者の仕事と生活の調和推進事業 2 啓発・広報事業 1,806

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
女性の就労トータルサポート事業費	17,000 (32,140) 使 79 諸 15 - 16,906	1 滋賀マザーズジョブステーション事業 [内示 17,000] 消耗品等の経費について、精査しました。	出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 重 1 滋賀マザーズジョブステーション事業
女性活躍推進事業費	1,386 (-) - 1,386	1 女性活躍推進プロジェクト応援事業 [部長調整後 1,386] 滋賀らしい女性活躍推進事業について、精査の上、計上することとしました。 [内示 800] 女性の活躍の場の拡大促進事業について、精査しました。	滋賀の経済・地域の活性化の切り札として様々な分野で女性の能力や潜在的な力の活用を図る「女性活躍推進プロジェクト」を進めるため、県として取り組む施策を重点的かつ庁内横断的に展開するための検討や女性の活躍の場の拡大に向けた情報発信を行う。 新重 1 女性活躍推進プロジェクト応援事業 ・ 滋賀らしい女性活躍推進事業 ・ 女性の活躍の場の拡大促進事業

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
男女共同参画センター事業費	54,443 (57,062) 使 12,693 繰 947 諸 1,796 一 39,007	1 男女共同参画推進拠点事業 [内示 14,411] 見積額どおり	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 1 男女共同参画推進拠点事業 14,411 県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、下記事業を実施する。 ・講座・研修 ・相談事業 ・情報発信・調査研究 ・交流・活動の支援 ・女性のチャレンジ支援 (1) 女性のチャレンジ支援事業 1,625 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、個別のニーズに応じたきめ細やかな支援ができる体制を整え女性の社会参画を総合的に支援する。
【人権施策推進課】 啓発活動推進費	56,205 (59,442) 国 28,691 一 27,514	1 人権啓発活動の推進 [内示 56,205] 見積額どおり	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。 1 人権啓発活動の推進 56,205 ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の放送 ・人権啓発学生サポーター会議の運営 ・人権啓発活動市町委託

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域総合センター等事業推進費	468,591 (469,380)	1 地域総合センター事業推進費 [内示 313,939] 見積額どおり	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。 また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。
	国 180,815	2 人権センター事業推進費	
	- 287,776	[部長調整後 154,652] 所要額を調整しました。 [内示 157,403] 見積額どおり	<p>1 地域総合センター事業推進費 313,939</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 308,817</p> <p>補助対象：10市3町（35センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国 1 / 2、県 1 / 4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県 1 / 3 <p style="text-align: right;">154,652</p> <p>2 人権センター事業推進費 457,403</p> <p style="text-align: right;">154,652</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 457,403</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>491,140 (482,299)</p> <p>諸 4,134</p> <p>－ 487,006</p>	<p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 [内示 37,409] システム再構築に係る経費について、精査しました。</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 [内示 407,308] 見積額どおり</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>37,409</p> <p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 38,440 携帯電話等の電子メールや地上デジタル放送を利用して防災・防犯情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する「しらせる滋賀情報サービス(しらしが)」の安定した運用を行う。また、平成26年度2月にシステムの契約期間が満了するため、システムの再構築を行う。</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 407,308 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>39,829 (87,870)</p> <p>諸 360</p> <p>－ 39,469</p>	<p>1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 [内示 29,311] 所要額を調整しました。</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>29,311</p> <p>1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 30,296 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を整備・運用し、機器の利用効率の向上と台数の削減、情報システムに係るコスト削減と業務の効率化に取り組む。</p>
<p>【統計課】</p> <p>住宅・土地統計調査費</p>	<p>82,812 (8,214)</p> <p>国 82,812</p>	<p>1 住宅・土地統計調査 [内示 82,812] 所要額を調整しました。</p>	<p>82,812</p> <p>1 住宅・土地統計調査 82,890 5年に一度の周期調査として、県内約2,300調査区の約40,000世帯を対象に、住宅や居住世帯の実態および土地の保有状況等を調査する。</p>

総

務

部

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>352,563 (312,447)</p> <p>使 73,223</p> <p>財 3,735</p> <p>諸 13,013</p> <p>起 118,900</p> <p>○ 143,692</p>	<p>1 県有庁舎維持管理費 [内示 344,293]</p> <p>県庁舎電灯省力化改修工事について、経費を精査しました。</p>	<p>本庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>344,293</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 354,416</p> <p>県庁舎本館電灯省力化改修工事 67,788</p> <p>51,241</p> <p>県庁舎東館電灯省力化改修工事 58,970</p> <p>前回の改修から20年が経過し老朽化が進んでいる県庁舎本館棟の電灯設備と、同じく新設以来29年が経過し老朽化が著しい東館の電灯設備の更新に合わせ省電力化を図るとともに、来夏以降も予想される電力需給の逼迫に対応するため改修工事を行う。</p>
<p>私立学校振興対策費</p>	<p>5,101,581 (4,897,638)</p> <p>国 1,738,692</p> <p>財 289</p> <p>繰 73,846</p> <p>諸 407</p> <p>○ 3,288,347</p>	<p>1 私学経営安定事業 [内示 3,567,720] 見積額どおり</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 [部長調整後 1,338,406] 見積額どおり</p> <p>[内示 1,331,161]</p> <p>私立高等学校特別修学補助金について、新設校の取り扱いについてさらに検討する必要があるため、平均授業料の算定において新設校を除外しました。その他の経費については見積額どおり</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私学経営安定事業 3,567,720</p> <p>私立学校振興補助金 3,553,320</p> <p>私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,338,406</p> <p>(1) 私立高等学校特別修学補助金 175,670</p> <p>私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(私立学校振興対策費)		3 教育条件充実向上事業 [内示 191,364] 見積額どおり	(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,159,727 私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として一定額を助成する。 3 教育条件充実向上事業 191,364 (1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 64,005 (2) 私学退職金財団補助金 73,942
公立大学法人振興費	2,498,874 (2,663,137) 財 201 ⊖ 2,498,673	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 [部長調整後 2,329,567] 所要額を調整しました。 [内示 2,329,271] 施設の維持管理費および光熱費等について、精査しました。	公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるよう、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。 1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,329,567 2,334,743
【税政課】 公金取扱費	2,499,830 (2,532,951) ⊖ 2,499,830	1 県税徴収事務取扱交付金 [知事査定後 2,468,494] ゴルフ場利用税の特別徴収事務取扱交付金について、近畿府県の状況等を勘案して交付率を見直しました。 [内示 2,462,394] 見積額どおり	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 1 県税徴収事務取扱交付金 2,468,494 2,462,394 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
賦課徴収費	132,001 (130,153) 使 10,779 繰 7,500 ⊖ 113,722	1 市町徴収事務共同化事業 [内示 1,635] 経費を精査しました。	賦課・徴収のため必要な事業を行う。 1 市町徴収事務共同化事業 1,635 1,714 県と市町の徴収・管理収納事務の共同化を進めるため、モデル地域としてまずは高島地域において西部県税事務所高島納税課を高島市役所に移転し、県職員と市職員を相互併任した上で共同して県税と市税の徴収業務に取り組む。
諸支出金（税務関係）	26,303,200 (28,052,600) ⊖ 26,303,200	1 都道府県(清)精算金 [内示 10,344,000] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 14,259,200] 見積額どおり 3 県税過誤納還付金 [内示 1,700,000] 見積額どおり	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県(清)精算金 10,344,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町交付金 14,259,200 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,700,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自治振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,564,707 (1,591,497)</p> <p>諸 797,000</p> <p>⊖ 767,707</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 [内示 228,591] 見積額どおり</p> <p>2 自治振興交付金 [内示 530,000] 見積額どおり</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 228,591 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 530,000 地方分権が進展する中、市町の地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援するため、交付金を交付する。</p>
<p>地域自治振興費</p>	<p>8,935 (3,467)</p> <p>諸 310</p> <p>⊖ 8,625</p>	<p>1 未来を拓く地域づくり推進事業 (1) 県と市町との情報交換・交流の場の開催 [内示 301] 県内コミュニティの実態調査についてはさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり。</p> <p>(2) 総合特区・構造改革特区・地域再生計画等の推進 [内示 329] 見積額どおり</p> <p>(3) 移住・交流の推進 [部長調整後 6,408] 委託料等について、経費を精査しました。 [内示 936] 移住ライフスタイル情報発信事業についてはさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり</p>	<p>7,038</p> <p>1 未来を拓く地域づくり推進事業 8,369 住民をはじめ多様な主体が、自発的に自らの手でより良い地域にしていこうと協働して地域課題の解決に取り組むことで、住民一人ひとりが地域に対する愛着と誇りを持ち、いつまでも住み続けたいと思う地域である「未来を拓く地域」の形成を目指した取組の推進を図る。</p> <p>301</p> <p>(1) 県と市町との情報交換・交流の場の開催 985</p> <p>(2) 総合特区・構造改革特区・地域再生計画等の推進 329</p> <p>6,408</p> <p>(3) 移住・交流の推進 7,055</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
参議院議員通常選挙執行費	732,031 (-) 国 732,031	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 83,835] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 640,911] 見積額どおり 3 選挙啓発費 [内示 5,705] 見積額どおり 4 投開票速報費 [内示 1,580] 見積額どおり	平成25年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 83,835 2 市町交付金 640,911 3 選挙啓発費 5,705 4 投開票速報費 1,580
【市町振興資金貸付事業特別会計】 市町振興資金貸付金	2,382,000 (512,000) 諸 2,382,000	市町振興資金貸付金 [内示 2,382,000] 見積額どおり	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1) 一般事業資金 200,000 (2) 特別事業資金 地域政策課題 100,000 財政健全化借換 2,082,000

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
<p>【事業課】</p> <p>【公営競技事業特別会計】</p> <p>公営競技事業</p>	<p>57,380,000 (54,610,000)</p> <p>公 30,514,748</p> <p>使 24,422</p> <p>財 14</p> <p>越 10,000</p> <p>諸 26,830,816</p>	<p>1 競艇事業 [内示 30,847,010] 見積額どおり</p> <p>2 場間場外発売業務受託事業 [内示 26,382,990] 見積額どおり</p> <p>3 全国総合払戻受託事業 [内示 150,000] 見積額どおり</p>	<p>県財政に寄与するため、モーターボート競走を名人戦競走（G I）や周年競走（G I）など174日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG I競走等の場間場外発売を180日間行う。 また、「ボートピア京都やわた」において年間360日間の場外発売を行う。</p> <p>1 競艇事業 収入合計 30,847,010 (1) 売上金 29,700,000</p> <p>※ 売上金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>本場</td> <td>6,500,000</td> </tr> <tr> <td>ボートピア</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>電話投票</td> <td>7,700,000</td> </tr> <tr> <td>場間場外</td> <td>14,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他収入 1,147,010</p> <p>支出合計 30,847,010 (1) 払戻金・返還金 22,975,000 (2) 法定交納付金 1,298,908 (3) 事業運営費 6,543,102 (4) 繰出金 30,000</p> <p>2 場間場外発売業務受託事業 収入合計 26,382,990 (1) 売上金 13,400,000</p> <p>※ 売上金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>本場</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>ボートピア</td> <td>10,100,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他収入 12,982,990</p> <p>支出合計 26,382,990 (1) 払戻金・返還金 24,250,000 (2) 事業運営費 2,112,990 (3) 繰出金 20,000</p> <p>3 全国総合払戻受託事業 収入合計 150,000 支出合計 150,000 他のボートレース場で発売された的中舟券および返還舟券を、全国のボートレース場において払い戻す。</p>	本場	6,500,000	ボートピア	1,500,000	電話投票	7,700,000	場間場外	14,000,000	本場	3,300,000	ボートピア	10,100,000
本場	6,500,000														
ボートピア	1,500,000														
電話投票	7,700,000														
場間場外	14,000,000														
本場	3,300,000														
ボートピア	10,100,000														

琵琶湖環境部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>環境政策推進費</p>	<p>37,890 (47,526)</p> <p>繰 10,350</p> <p>— 27,540</p>	<p>1 持続可能な社会構築に向けた応援プロジェクト事業 [内示 0] 事業の実施方法等について検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 体系的な環境学習推進支援事業 [内示 1,721] 委託料等について、経費を精査しました。</p> <p>3 しが環境学習プログラム体験事業 [知事査定後 1,000] 消耗品費等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 環境リスクの評価と対応方策検討事業 [内示 6,980] 見積額どおり</p>	<p>持続可能な社会づくり推進のための取組を実施する。</p> <p>新 1 持続可能な社会構築に向けた応援プロジェクト事業 3,634 持続可能な社会構築に向けて様々な地域課題に対しビジネス的手法を活用して課題解決を図ろうと考えている団体・企業等を支援する。 1,721</p> <p>■ 2 体系的な環境学習推進支援事業 4,800 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するなど、体系的な環境学習の展開を図る。</p> <p>新 ■ 3 しが環境学習プログラム体験事業 1,000 4,400 湖南省友好提携 30 周年記念事業として、本県で取り組んでいる環境学習を湖南省関係者に紹介し、体験していただくことで、同省における今後の環境学習や環境保全活動の推進に資する。</p> <p>■ 4 環境リスクの評価と対応方策検討事業 6,980 放射性物質の中・長期的な影響を評価するため、琵琶湖の水環境への影響を予測・評価するとともに、福島の実例など幅広く環境リスクに関する情報を収集し、県民と行政、専門家の間での共有化やリスクへの対応等についての合意形成の手法を検討する。</p>
<p>環境管理対策費</p>	<p>12,319 (13,366)</p> <p>— 12,319</p>	<p>1 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 [内示 5,984] 見積額どおり</p>	<p>環境基本法や環境基本条例等に基づき、健全で質の高い環境の確保を目指す。</p> <p>1 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 5,984 工場・事業場における公害や事故による環境汚染を未然に防止するため、工場や事業場に立入り、環境汚染防止対策について技術的支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	107,444 (134,118) 財 407 繰 91,000 諸 14,484 一 1,553	試験研究の推進 (1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 [内示 3,130] 器材等について、経費を精査しました。 (2) 南湖生態系の順応的管理方法の検討 [内示 12,114] 器材等について、経費を精査しました。	琵琶湖環境科学研究センター第3期中期計画に基づき、水環境等の継続的なモニタリングを実施するとともに、政策課題への対応を目的とし、琵琶湖と滋賀県の環境についての試験研究を推進する。 55,889 試験研究の推進 56,842 北湖低酸素化の生物への影響や水草管理等の南湖生態系保全のあり方についての研究をはじめ、持続可能な滋賀社会の構築や琵琶湖流域生態系の保全・再生に向けた課題などについて総合的に試験研究を推進する。 3,130 罫(1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 3,277 12,114 罫(2) 南湖生態系の順応的管理方法の検討 42,449
広報支援費 (琵琶湖環境科学研究センター)	4,091 (956) 諸 120 一 3,971	琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 [知事査定後 3,142] 通訳業務費について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。	琵琶湖環境科学研究センターの試験研究の取組や成果を社会に発信、還元する。 3,142 新罫 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 3,492 湖南省友好提携30周年記念事業として、湖南省において共同環境セミナーを開催し、取組成果を共有することで、より一層の交流促進を図るとともに、市民・行政等による環境保全活動の活性化を促す。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	280,781 (276,818) 使 44,775 繰 4,000 諸 5,149 一 226,857	広報企画調整費 [内示 4,000] 運送費について、経費を精査しました。 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 [知事査定後 1,800] 運送費について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。	琵琶湖博物館の管理運営を行う。 広報企画調整費 移動博物館展示キットを活用し、琵琶湖淀川流域の各地で展示やワークショップを実施することにより、琵琶湖博物館への誘客を図る。 新 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 湖南省友好提携30周年記念事業として、湖南省の博物館との交流連携の推進を図り、比較湖沼研究および展示の国際化を図る。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	112,259 (105,532) 使 30,484 繰 17,330 諸 5,862 一 58,583	研究調査の実施 [内示 29,171] 器材等について、経費を精査しました。	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 研究調査の実施 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	94,124 (83,779) 使 69,575 財 760 寄 2,000 繰 3,029 一 18,760	企画展示の開催 [内示 10,255] 設計製作委託料について、経費を精査しました。 展示交流空間再構築事業 [内示 18,760] 基本計画策定業務委託料について、経費を精査しました。	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然の関わり等について展示を行う。 企画展示の開催 企画展示「いのちきらめく生き物たちの世界(仮称)」を開催する。 10,255 40,449 18,760 49,760 展示交流空間再構築事業 平成24年度に策定を進めている新琵琶湖博物館創造ビジョンに基づき、展示や交流の構成について外部の検討委員の意見も幅広く得ながら検討し、基本計画を作成する。
情報交流事業 (琵琶湖博物館)	34,644 (41,094) 使 1,517 諸 431 一 32,696	交流・サービス事業 [内示 7,000] 備品等について、経費を精査しました。	図書室の運営、観察会や体験教室の開催など、情報交流事業を行う。 7,000 8,000 交流・サービス事業 博物館機能を活用し、県民、企業、団体等と協働して、みんなで琵琶湖のこころを感じ考える交流機会を提供し、住民各層と琵琶湖との各種交流イベントなどを実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【温暖化対策課】</p> <p>再生可能エネルギー導入推進費</p>	<p>436,945 (123,100)</p> <p>財 2,526</p> <p>繰 427,666</p> <p>一 6,753</p>	<p>1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [内示 75,900] 見積額どおり</p> <p>2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [内示 352,073] 市町の事業費に変更が生じたことから、経費を精査しました。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。</p> <p>1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 75,900 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。</p> <p>2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 352,073 355,535 再生可能エネルギー等の地域資源を活用した環境先進地域の構築のため、市町や民間事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。</p>
<p>地球温暖化対策推進費</p>	<p>35,256 (44,597)</p> <p>財 1,884</p> <p>繰 426</p> <p>一 32,946</p>	<p>1 地球温暖化対策推進事業 [部長調整後 13,820] 委託料について、経費を精査しました。 [内示 10,020] 節電・省エネ診断フェアおよびセミナーについて、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、経費を精査しました。</p> <p>2 滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 [内示 1,564] 旅費等について、経費を精査しました。</p> <p>3 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業 [内示 7,233] 調査委託料等について、経費を精査しました。</p>	<p>滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。</p> <p>1 地球温暖化対策推進事業 13,820 48,440 市町等と連携した節電・省エネ診断の実施や、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。</p> <p>2 滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 1,564 4,683 条例の円滑な推進を図るとともに、特に優れた取組を行った県民、事業者等に対して顕彰を実施する。</p> <p>3 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業 7,233 7,500 条例に基づく計画書制度で、事業者が貢献量を評価する上で必要となるデータ等の調査、事業所訪問調査による技術アドバイスを実施する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地球温暖化対策推進費)		<p>4 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 [部長調整後 5,806] 所用額の調整をしました。 [内示 5,762] 見積額どおり</p> <p>5 電気自動車普及促進事業 [内示 719] 印刷費等について、経費を精査しました。</p> <p>6 低炭素社会づくり学習支援事業 [内示 2,416] 委託料について、経費を精査しました。</p>	<p>4 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 5,806 5,762 経済界と協働で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進を図る。</p> <p>5 電気自動車普及促進事業 719 4,250 電気自動車の普及促進に向けて、初期需要の創出手法の検討のための関係者等との協議等を実施する。</p> <p>6 低炭素社会づくり学習支援事業 2,416 2,600 学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。</p>
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>134,399 (71,842)</p> <p>国 56,679</p> <p>緑 54,114</p> <p>— 23,606</p>	<p>1 琵琶湖総合保全対策費 (1) 早崎内湖再生事業 [部長調整後 98,389] 使用料を精査しました。 [内示 0] 今後の実施方法等について、さらに検討するため内示額はゼロとしました。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 [内示 1,175] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 101,100 404,344 98,389</p> <p>(1) 早崎内湖再生事業 98,600 早崎内湖再生事業の推進に必要な生物環境調査等を実施するとともに、事業に必要な用地の確保を図る。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,175 赤野井湾流域において水質調査等を実施するとともに、計画の進行管理のためのフォローアップ会議を開催する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(琵琶湖総合保全対策費)		<p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 [内示 1,500] 見積額どおり</p> <p>3 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 [内示 26,209] 器材等について、経費を精査しました。</p> <p>4 取り戻せ！つながり再生モデル構築事業 [部長調整後 1,700] 委託料等を精査しました。 [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>■2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,500 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>■3 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 26,209 26,735 難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルを用いて流入負荷と湖内の生態系との関連について詳細調査を実施するとともに、琵琶湖における新たな有機物管理のあり方を提示する。これらの成果をもとに、具体的な施策や事業の検討を進める。</p> <p>新■4 取り戻せ！つながり再生モデル構築事業 1,700 2,400 マザーレイクフォーラムびわコミ会議において示された<森・川～琵琶湖><水田・内湖～琵琶湖>のつながりの再生の必要性を受け、具体的な地域において、人と生きもの、人と人とのつながりの視点も含め、つながりの再生に向けた取組のモデルを構築する。</p>
ヨシ群落保全事業費	<p>29,735 (37,854)</p> <p>国 7,650</p> <p>寄 10,500</p> <p>— 11,585</p>	<p>1 ヨシ群落保全管理事業 [内示 27,500] 見積額どおり</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 [内示 2,000] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 27,500</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 2,000</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水草刈取事業費	202,259 (178,244) 国 15,000 財 15,189 繰 144,800 一 27,270	1 水草刈取事業 [内示 42,000] 見積額どおり 2 水草対策事業 [内示 115,800] 啓発事業等について、経費を精査しました。 3 南湖中央部水草除去事業 [内示 10,000] 見積額どおり 4 湖沼自然浄化活用事業 [内示 15,000] 見積額どおり 5 赤野井湾水質改善事業 [内示 19,000] 見積額どおり	大量に繁茂し、生活環境や船舶の航行に支障のある琵琶湖の水草について、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層刈り取りを行うとともに、南湖の湖流促進等を図り水質や在来魚介類のにぎわいを回復するため、水草やハスの根こそぎ除去を実施する。 また、刈り取った水草を有効利用し資源循環を図る。 1 水草刈取事業 42,000 2 水草対策事業 115,800 446,000 新 3 南湖中央部水草除去事業 10,000 4 湖沼自然浄化活用事業 15,000 新 5 赤野井湾水質改善事業 19,000

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
琵琶湖レジャー対策費	25,801 (34,086) 使 1,000 寄 200 繰 368 諸 100 一 24,133	1 プレジャーボートの航行規制 [内示 7,367] 見積額どおり 2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 [内示 1,140] 見積額どおり 3 外来魚のリリース禁止 [内示 10,984] 見積額どおり 4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 [内示 4,704] 見積額どおり	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。 1 プレジャーボートの航行規制 7,367 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。 2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 1,140 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。 3 外来魚のリリース禁止 10,984 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。 4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 4,704 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。
【循環社会推進課】 循環型社会形成推進費	50,075 (44,233) 財 193 繰 18,933 一 30,949	1 産業3R推進事業 [内示 49,726] 見積額どおり	廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。 1 産業3R推進事業 49,726 (1) リサイクル製品認定事業 1,696 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。 (2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,080 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や、研究開発のための経費に対して支援を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
散在性ごみ対策事業費	14,176 (14,301) — 14,176	1 美化推進対策事業 [内示 1,075] 見積額どおり	滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。 1 美化推進対策事業 1,075 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。
生活排水対策事業費	18,486 (26,408) — 18,486	1 生活排水対策推進事業 [部長調整後 18,263] 所用額の調整をしました。 [内示 18,110] 見積額どおり	生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。 1 生活排水対策推進事業 18,263 浄化槽効率化検査推進事業費 48,440 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である(社)滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。
産業廃棄物対策事業費	442,577 (659,618) 使 26,295 繰 1,080 起 326,000 — 89,202	1 産業廃棄物適正処理対策事業 [内示 28,504] 備品等について、経費を精査しました。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 [内示 4,757] 見積額どおり	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行う。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。 28,504 1 産業廃棄物適正処理対策事業 28,667 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 4,757 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(産業廃棄物対策事業費)		3 最終処分場特別対策事業 [知事査定後 399,452] 解体撤去費等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 今後の実施方法等について、さらに検討するため 内示額をゼロとしました。	3 最終処分場特別対策事業 399,452 413,764 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活 環境保全上の支障やおそれを除去するための対策工事等を実施する。 395,327 最終処分場支障除去対策工 408,636 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、既存水処理施 設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。
環境事業公社等事業促進費	1,104,622 (1,039,700) 起 148,800 ー 955,822	1 廃棄物処理センター施設整備費補助 [内示 148,800] 見積額どおり 2 (財)滋賀県環境事業公社出えん金 [内示 951,936] 見積額どおり	財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理 型最終処分場(クリーンセンター滋賀)の2期工事の実施を支援するとと もに処分場の円滑な運営を図る。 1 廃棄物処理センター施設整備費補助 148,800 2 (財)滋賀県環境事業公社出えん金 951,936
産業廃棄物不法投棄防止対策費	32,171 (30,742) 緑 15,949 ー 16,222	1 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費 [知事査定後 12,898] 見積額どおり [部長調整後 11,898] [内示 11,898] 事業内容について検討するため、内示額は減額し ました。	産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の 快適な生活環境を保全する。 1 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費 12,898 (1) 監視通報体制事業 7,618 監視指導員の配置、業者委託によるパトロールに加え、地域住民 など多様な主体との協働を活かした総合監視体制を整備する。 (2) 地域協働原状回復事業 1,540 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復す る場合に支援する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
新しい環境習慣推進費	14,485 (7,670) 財 682 繰 11,596 — 2,207	1 新しい環境習慣推進事業 [内示 12,585] 見積額どおり	新しい環境習慣の実践について情報発信し、環境に負荷を与えない消費生活を推進する。 1 新しい環境習慣推進事業 12,585 買い物ごみ減量およびグリーン購入推進事業 11,596 緊急雇用対策として、買い物で発生するごみを抑制し、グリーン購入を推進するため、レジ袋無料配布中止の意義やグリーン購入についての啓発や現状調査を実施し、理解促進を図る。
【下水道課】 汚水処理施設整備促進事業費	101,068 (97,938) — 101,068	汚水処理施設整備接続等交付金 [内示 90,454] 見積額どおり	市町が実施する汚水処理施設整備事業等に対して助成を行う。 汚水処理施設整備接続等交付金 90,454 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して支援を行う。 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)
【森林政策課・ 森林保全課】 琵琶湖森林づくり事業費	1,579,262 (1,567,550) 国 135,090 財 649 繰 797,223 — 646,300	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 [部長調整後 504,267] ニホンジカ広域管理捕獲実施モデル事業について、計上することとしました。 [内示 500,667] ニホンジカ広域管理捕獲実施モデル事業について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、経費を精査しました。	琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。 504,267 1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 507,467 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐の実施のほか、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整を行う。 (1) 環境林整備事業 140,000 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 191,800 98,900 (3) 森林動物対策事業 400,900

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(琵琶湖森林づくり事業費)		2 長寿の森奨励事業 [内示 16,100] 見積額どおり	2 長寿の森奨励事業 16,100 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 [内示 53,000] 見積額どおり	3 森林を育む間伐材利用促進事業 53,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。
		4 里山リニューアル事業 [内示 69,257] 見積額どおり	4 里山リニューアル事業 69,257 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとともに、県民が森林に親しみやすい場所とするため、市町が実施する森林の整備を支援する。
		5 協働の森づくりの啓発事業 [部長調整後 16,250] 経費を精査しました。 [内示 14,750] 地域普及啓発活動は、事業効果等を検討するため内示額をゼロとしました。その他の経費については、経費を精査しました。	5 協働の森づくりの啓発事業 16,250 46,644 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。
		6 みんなの森づくり活動支援事業 [内示 13,115] 流域森林づくり委員会推進事業について、経費を精査しました。	6 みんなの森づくり活動支援事業 13,115 43,258 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや地域の活動団体による森林づくり活動を支援するとともに、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。
		7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 [内示 152,465] びわ湖材利用促進事業について、経費を精査しました。	7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 152,465 452,965 森林資源の循環利用と県産材の地産地消を推進するため、住宅の新築・耐震改修、公共性の高い施設での県産材(びわ湖材)利用や利用拡大に向けた取り組みを支援する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明										
(琵琶湖森林づくり事業費)		8 森林環境学習「やまのこ」事業 [内示 107,859] 森林環境学習「やまのこ」事業費補助金について、経費を精査しました。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">107,859</td> </tr> <tr> <td>8 森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">110,000</td> </tr> </table>		107,859	8 森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。	110,000						
	107,859												
8 森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。	110,000												
森林動物対策事業費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">13,620</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(72,315)</td> </tr> <tr> <td>繰</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">10,510</td> </tr> </table>		13,620		(72,315)	繰	3,110	—	10,510	森林動物対策事業補助金 1 ニホンザル対策事業 [内示 5,000] 見積額どおり 2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 [内示 5,000] 補助率を精査しました。	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。 森林動物対策事業補助金 1 ニホンザル対策事業 市町等が実施する個体数調整への助成 5,000 2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に助成 10,200		
	13,620												
	(72,315)												
繰	3,110												
—	10,510												
林産物生産流通振興対策費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,758)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> </table>		3,758		(1,758)	—	3,758	林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 [知事査定後 2,000] 補助率を精査のうえ、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施方法をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,000</td> </tr> <tr> <td>新 2 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 林業や木材産業の事情に通じ、生産から加工、流通、利用まで幅広い視野を有した流通コーディネーターを県産材の需給調整機関として支援する滋賀県森林組合連合会に設置し、県産材の効率的な流通と利用の拡大を図る。</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">4,000</td> </tr> </table>		2,000	新 2 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 林業や木材産業の事情に通じ、生産から加工、流通、利用まで幅広い視野を有した流通コーディネーターを県産材の需給調整機関として支援する滋賀県森林組合連合会に設置し、県産材の効率的な流通と利用の拡大を図る。	4,000
	3,758												
	(1,758)												
—	3,758												
	2,000												
新 2 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 林業や木材産業の事情に通じ、生産から加工、流通、利用まで幅広い視野を有した流通コーディネーターを県産材の需給調整機関として支援する滋賀県森林組合連合会に設置し、県産材の効率的な流通と利用の拡大を図る。	4,000												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
林業・木材産業高度化対策費	0 (-) 国 0	1 木造公共建築物整備支援事業 [内示 0] 平成 24 年度に前倒して執行することに伴い、内示額をゼロとしました。 2 木質バイオマス産業化促進整備事業 [内示 0] 平成 24 年度に前倒して執行することに伴い、内示額をゼロとしました。	新 1 木造公共建築物整備支援事業 445,000 公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針を策定した市町が、素材生産業者、木材産業業者、建築業者が一体となって行う公共建築物の整備を支援する。 新 2 木質バイオマス産業化促進整備事業 48,400 地域の木質バイオマスを活用した産業化を促進し、間伐材等の一層の利用を図るため、チップ加工施設整備を支援する。
湖国のみどりづくり推進事業費	67,770 (119,099) 緑 64,270 一 3,500	1 湖南省友好の森づくり事業 [知事査定後 3,000] 委託料等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。 2 緊急雇用創出特別推進事業 (1) 森林管理情報集積事業 [内示 20,255] 見積額どおり (2) 琵琶湖森林キーパー育成事業 [内示 44,015] 見積額どおり	新 1 湖南省友好の森づくり事業 3,000 近江富士花緑公園において、「湖南省友好提携 30 周年記念事業」と位置づける「湖南省友好の森」を整備し、湖南省訪問団と県民等による記念植樹を実施する。 2 緊急雇用創出特別推進事業 3,600 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して森林の現況調査等を実施する。 (1) 森林管理情報集積事業 20,255 公有林を対象として現況調査および既存情報のGIS化を行うことで適正な森林管理を進める。 (2) 琵琶湖森林キーパー育成事業 44,015 県民の森等を対象に、生物多様性に配慮した森林整備等を実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
森林整備加速化基金事業費 財 3,613 繰 254,039 一 21,175	278,827 (-)	1 間伐事業 [内示 52,362] 見積額どおり 2 路網整備事業 [内示 134,000] 見積額どおり 3 高性能林業機械整備事業 [内示 46,000] 見積額どおり 4 木材加工流通施設整備事業 [内示 21,600] 見積額どおり	森林整備の加速化と森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るために、森林整備加速化・林業再生基金を活用して事業を実施する。 1 間伐事業 52,362 県営林において森林作業道を開設し、搬出間伐を実施する。 2 路網整備事業 134,000 森林組合等において、間伐材の搬出に必要な路網整備を行う。 3 高性能林業機械整備事業 46,000 素材の効率的かつ安定的な生産に必要な高性能林業機械の導入を支援する。(4団体) 4 木材加工流通施設整備事業 21,600 需要に応じた品質の製材品を安定的に供給するため、加工施設や流通施設の整備を支援する。(3団体)
造林公社運営費 一 2,404,254	2,404,254 (2,366,692)	1 出資金 [部長調整後 231,957] 所用額の調整をしました。 [内示 233,825] 事務費等について、経費を精査しました。 2 償還金 [内示 2,171,797] 見積額どおり	(社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1 出資金 231,957 234,843 2 償還金 2,171,797

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
林野関係公共事業 国 分 起 一	2,456,983 (2,125,491) 1,220,309 3,750 1,180,200 52,724	林野関係公共事業 [知事査定後 2,456,983] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額をゼロとしました。	森林・林業関連の公共事業を実施する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 392 2063 762"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>2,123ha</td> <td>720,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>144,909</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業計</td> <td>53箇所</td> <td>1,542,974</td> </tr> <tr> <td>通常</td> <td>52箇所</td> <td>1,317,223</td> </tr> <tr> <td>災害復旧</td> <td>1箇所</td> <td>225,751</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 842 2063 1018"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>4路線</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>21箇所</td> <td>46,700</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	見積額	補助造林事業	2,123ha	720,300	補助林道事業	4路線	144,909	補助治山事業計	53箇所	1,542,974	通常	52箇所	1,317,223	災害復旧	1箇所	225,751	事業名	箇所数等	見積額	単独林道事業	4路線	2,100	単独治山事業	21箇所	46,700
事業名	箇所数等	見積額																												
補助造林事業	2,123ha	720,300																												
補助林道事業	4路線	144,909																												
補助治山事業計	53箇所	1,542,974																												
通常	52箇所	1,317,223																												
災害復旧	1箇所	225,751																												
事業名	箇所数等	見積額																												
単独林道事業	4路線	2,100																												
単独治山事業	21箇所	46,700																												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>88,630 (70,129)</p> <p>国 4,500</p> <p>繰 74,785</p> <p>一 9,345</p>	<p>1 野生生物保全対策事業</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略策定事業 [内示 4,500] 見積額どおり</p> <p>(2) 県内生物多様性の調査等の実施 [内示 3,427] 見積額どおり</p> <p>2 ラムサールびわっこ大使事業 [内示 2,872] 委託料等について、経費を精査しました。</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 [内示 9,334] 見積額どおり</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 7,927</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略策定事業 4,500 生物多様性国家戦略 2012-2020 や生物多様性基本法に基づき、生物多様性に関する保全および持続的な利用に関する総合的な計画づくりを進めるために、地域に根ざした取り組みの現状把握・意見集約のための調査・検討やワークショップ等を開催する。</p> <p>(2) 県内生物多様性の調査等の実施 3,427</p> <p>新^国2 ラムサールびわっこ大使事業 2,872 3,470</p> <p>県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際会議において発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 9,334 琵琶湖および県内河川で異常に繁殖している外来水性植物を、県民、地元企業、大学生、ボランティア団体等との協働により、駆除を行う。</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 10,000 巨樹・巨木の森を水源地域として責任をもって保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
自然公園等管理費	97,344 (66,484) 国 10,360 使 29 一 86,955	自然公園施設等整備事業 [内示 3,400] 見積額どおり	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための所要の整備を図る。
鳥獣対策費	22,273 (12,852) 繰 13,540 一 8,733	1 獣害対策担い手育成事業 [内示 3,292] 見積額どおり	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。 1 獣害対策担い手育成事業 3,292 効果的な捕獲を行うための射撃技能向上のための射撃技能講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。 また、地域が主体となった獣害対策とするため、地域における獣害対策のリーダーとなる特定鳥獣被害防除推進員を設置する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【流域下水道事業特別会計】	7,070,713 (7,280,432)	処理区管理費 [知事査定後 7,070,713] 所要額を調整しました。	流域下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
処理区管理費	分 5,943,462	[部長調整後 7,068,113] 所要額を調整しました。	湖南中部処理区管理費 3,956,925 3,958,164
使	5,358	[内示 7,063,113] 備品購入費等について、経費を精査しました。	湖西処理区管理費 832,029 846,849
財	4,646		東北部処理区管理費 1,610,752 432,046
繰	984,927		高島処理区管理費 432,462
諸	132,320		受託流域下水道事業費 116,196
			大津市下水汚泥処理事務受託 113,522
			高島市下水汚泥処理事務受託 2,674
			24,231
			淡海環境プラザ管理運営費 26,775
			滋賀県・湖南省汚水処理分野における 2,600
			技術協力プロジェクト 3,000

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																										
流域下水道建設事業費	5,669,422 (6,112,513)	流域下水道建設事業費 [知事査定後 5,669,422] 見積額どおり	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。																																										
	国 3,106,587 分 1,172,535 線 14,358 諸 79,842 起 1,296,100	[部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額をゼロとしました。																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な工事箇所</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">湖南中部処理区</td> <td>2,838,453</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>管渠改築工事(湖南幹線)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">湖西処理区</td> <td>343,964</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>汚泥処理施設更新工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>清水ポンプ場改築更新工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">東北部処理区</td> <td>2,411,633</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>水処理・汚泥処理施設増設工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、木之本西幹線)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">高島処理区</td> <td>75,372</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>管渠改築工事(高島南幹線)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な工事箇所		見積額	湖南中部処理区		2,838,453	処理場	水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事		管渠	管渠改築工事(湖南幹線)		ポンプ場	守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事		湖西処理区		343,964	処理場	汚泥処理施設更新工事		ポンプ場	清水ポンプ場改築更新工事		東北部処理区		2,411,633	処理場	水処理・汚泥処理施設増設工事		管渠	管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、木之本西幹線)		ポンプ場	姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事		高島処理区		75,372	管渠	管渠改築工事(高島南幹線)	
主な工事箇所		見積額																																											
湖南中部処理区		2,838,453																																											
処理場	水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事																																												
管渠	管渠改築工事(湖南幹線)																																												
ポンプ場	守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事																																												
湖西処理区		343,964																																											
処理場	汚泥処理施設更新工事																																												
ポンプ場	清水ポンプ場改築更新工事																																												
東北部処理区		2,411,633																																											
処理場	水処理・汚泥処理施設増設工事																																												
管渠	管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、木之本西幹線)																																												
ポンプ場	姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事																																												
高島処理区		75,372																																											
管渠	管渠改築工事(高島南幹線)																																												

健 康 福 祉 部

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>162,021 (148,061)</p> <p>国 5,787</p> <p>繰 37,430</p> <p>— 118,804</p>	<p>1 福祉人材センター運営事業 [部長調整後 55,436] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 59,268] 見積額どおり</p> <p>2 介護福祉士等修学資金貸付事業 [内示 0] 平成 24 年度に貸付原資を追加したことを踏まえ、 内示額をゼロとしました。</p> <p>2 介護従事者メンタルヘルス相談事業 [部長調整後 3,970] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 県の施策として実施する必要性を検討する必要が あるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業等を実施するとともに、職 場開拓や確保・定着促進のための支援を行い、福祉人材の確保と定着を図 る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 55,436 59,268</p> <p>新重2 介護福祉士等修学資金貸付事業 46,000 介護分野等への進路選択を促進するため、県社協が実施する、介護 福祉士等養成校に修学する者への修学資金貸付事業に係る経費を補助 する。</p> <p>新重2 介護従事者メンタルヘルス相談事業 3,970 福祉・介護職員の確保定着を図るため、圏域毎に相談体制を整備し、 福祉・介護職員を対象としたメンタルヘルス相談、事業所支援を実施 する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域福祉推進費	<p>224,118 (290,687)</p> <p>国 89,714</p> <p>— 134,404</p>	<p>1 地域福祉総合推進事業 [部長調整後 203,881] 所要額を調整しました。 [内示 204,084] 見積額どおり</p> <p>2 災害時要援護者支援体制整備事業 [内示 3,400] 見積額どおり</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>203,881 204,084</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターへの運営費補助や市町社協の取組を支援する。また、障害のある人等の福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活を支援する。</p> <p>■ 2 災害時要援護者支援体制整備事業 3,400 市町域を超えた広域での要援護者支援体制を検討し、広域福祉避難所設置・運営マニュアルの策定や人材育成を行い、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。</p>
低所得者自立更生融資対策費	<p>347,549 (349,942)</p> <p>国 41,097</p> <p>財 1,136</p> <p>繰 276,634</p> <p>— 28,682</p>	<p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 [部長調整後 130,137] 所要額を調整しました。 [内示 129,877] 見積額どおり</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 [内示 5,600] 見積額どおり</p>	<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>130,137</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 429,877 貸付主体である県社協に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 5,600 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(低所得者自立更生融資対策費)		3 住まい対策等支援事業 [内示 211,812] 見積額どおり	3 住まい対策等支援事業(13市) 211,812 市等が実施する住宅手当の支給等の住まい対策等支援事業に係る経費を補助する。
滋賀県平和祈念館事業費	46,283 (48,410)	1 資料収集保存事業 [内示 3,485] 見積額どおり	<p>県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。</p> <p>1 資料収集保存事業 3,485 戦争体験談の聞き取りや、資料の収集保存を行う。</p> <p>2 展示事業 3,749 体験談や資料を活用した企画展示、地域巡回展等を開催する。</p> <p>3 普及啓発事業 2,028 2,428 平和学習講座や戦争体験者のお話し会等を開催するとともに、体験談集の発行を行う。</p> <p>4 平和学習支援事業 2,675 2,875 学校や地域への出前授業や資料・パネル等の貸出を行うとともに、低学年向けの学習支援教材として、戦争体験談のビデオ教材等を作成する。</p> <p>5 施設運営費 33,137 33,477</p>
財	1,209	2 展示事業 [内示 3,749] 見積額どおり	
繰	37,842	3 普及啓発事業 [内示 2,028] 事務経費について精査しました。	
諸	1,920	4 平和学習支援事業 [内示 2,675] 事務経費について精査しました。	
－	5,312	5 施設運営費 [内示 33,137] 事務経費について精査しました。	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活保護費	<p>1,008,698 (932,154)</p> <p>国 627,432</p> <p>— 381,266</p>	<p>1 生活保護費 [内示 836,575] 見積額どおり</p> <p>2 生活保護費県費負担金 [内示 172,123] 見積額どおり</p>	<p>郡部を所管する福祉事務所が行う生活保護に必要な扶助費を支給する。 また、各市が支弁した扶助費のうち、県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 836,575 郡部を所管する東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が行う生活保護に必要な扶助費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) 172,123 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康長寿課】</p> <p>地域老人福祉・介護 予防等対策費</p>	<p>62,710 (59,831)</p> <p>国 1,811</p> <p>繰 60,899</p>	<p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業 [内示 4,879] 食のシルバーパワー支援事業に係る委託料等について、精査しました。</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 [内示 49,087] 見積額どおり</p> <p>3 老人クラブ介護予防活動支援事業 [内示 8,744] 見積額どおり</p>	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を促進する。</p> <p>4,879</p> <p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業 5,304 介護予防基盤強化基金等を活用し、県民の介護予防意識を醸成するとともに、介護予防に携わる人材の育成を推進する。</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 49,087 介護予防基盤強化基金を活用し、要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p> <p>3 老人クラブ介護予防活動支援事業 8,744 介護予防基盤強化基金を活用し、元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>
<p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>63,091 (66,367)</p> <p>使 500</p> <p>－ 62,591</p>	<p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 [内示 8,534] ICTリハビリテーション推進事業に係る委託料等について、精査しました。</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>8,534</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 9,914 7,093</p> <p>④(1) ICTリハビリテーション推進事業(成人病センター) 8,473 がん患者等の術後の早期離床・早期退院を円滑に進めるため、ICTの活用による遠隔指導ができるリハビリテーションシステムの構築・運用を進める。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
健康滋賀推進費	77,905 (45,579)		「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。
	国 38,146	1 健康滋賀の推進 [内示 76,993]	1 健康滋賀の推進 76,993
	- 39,759	見積額どおり	(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,317
			(2) 健康増進事業費補助(19市町) 64,741
			☑(3) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,435 県民に有用な健康情報をIT等の活用により提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。
母子保健対策費	350,981 (322,464)		母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。
	国 121,369	1 母子保健対策推進事業	☑1 母子保健対策推進事業 5,882 6,407
	財 231	[内示 5,882]	妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。
	繰 39,113	子育て・女性健康支援事業委託料について、精査しました。	
	- 190,268		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																						
(母子保健対策費)		2 周産期保健医療対策費 [内示 265,358] NICU等長期入院児・小児在宅医療実態調査事業に係る委託料について、精査しました。 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助金について、精査しました。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">265,358</td> </tr> <tr> <td>2 周産期保健医療対策費</td> <td style="text-align: right;">265,778</td> </tr> <tr> <td>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院)</td> <td style="text-align: right;">171,287</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急搬送コーディネーター事業</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院)</td> <td style="text-align: right;">66,248</td> </tr> <tr> <td>■(4) NICU等長期入院児・小児在宅医療実態調査事業</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>■(5) 小児療養医療支援チームモデル事業費補助(小児保健医療センター)</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>■(6) 小児通院在宅支援モデル事業費補助(小児保健医療センター)</td> <td style="text-align: right;">11,829</td> </tr> <tr> <td>■(7) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助(2病院)</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </table>		265,358	2 周産期保健医療対策費	265,778	(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院)	171,287	(2) 緊急搬送コーディネーター事業	8,000	(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院)	66,248	■(4) NICU等長期入院児・小児在宅医療実態調査事業	1,280	■(5) 小児療養医療支援チームモデル事業費補助(小児保健医療センター)	4,500	■(6) 小児通院在宅支援モデル事業費補助(小児保健医療センター)	11,829	■(7) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助(2病院)	4,255		600		800
				265,358																					
2 周産期保健医療対策費	265,778																								
(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院)	171,287																								
(2) 緊急搬送コーディネーター事業	8,000																								
(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院)	66,248																								
■(4) NICU等長期入院児・小児在宅医療実態調査事業	1,280																								
■(5) 小児療養医療支援チームモデル事業費補助(小児保健医療センター)	4,500																								
■(6) 小児通院在宅支援モデル事業費補助(小児保健医療センター)	11,829																								
■(7) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助(2病院)	4,255																								
	600																								
	800																								

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
母子医療対策費	245,176 (294,959)		不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、市町が行う身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付にかかる費用の一部を負担することにより、母子保健の水準の向上を図る。
国	106,725	1 不妊治療助成事業	1 不妊治療助成事業 196,779
分	2,101	[内示 196,779] 見積額どおり	2 育成医療負担(19市町) 13,600
—	136,350	2 育成医療負担 [内示 13,600] 見積額どおり	3 養育医療負担(19市町) 15,725
		3 養育医療負担 [内示 15,725] 見積額どおり	
乳幼児医療対策費	865,389 (863,631)		乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。
繰	860,000	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 865,389
—	5,389	[内示 865,389] 見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
難病対策費	1,735,627 (1,655,894) 国 870,798 - 864,829	1 特定疾患治療研究事業 [内示 1,417,115] 見積額どおり 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 [内示 291,078] 見積額どおり 3 難病対策推進事業 [内示 24,374] 難病医療連携推進事業委託料について、精査しました。	難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 1,417,115 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 291,078 24,374 3 難病対策推進事業 25,382 (1) 難病相談・支援センター事業 8,972 12,650 ④(2) 難病医療連携推進事業 43,658 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。
生活習慣病対策費	106,364 (115,003) 国 41,315 - 65,049	1 がん計画推進事業 [内示 80,074] がんサロン事業について、経費を精査しました。 就労実態調査委託料について、精査しました。	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。 80,074 1 がん計画推進事業 80,446 (1) がん医療連携体制整備事業(5病院) 77,000 120 ④(2) がんサロン事業 462 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(生活習慣病対策費)		<p>2 がん検診推進事業 [部長調整後 2,754] がん検診キャンペーン事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 1,754] がん検診キャンペーン事業について、検診受診率の向上により直接的につながる実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 [内示 3,802] 糖尿病予防・療養技術向上支援事業委託料について、精査しました。</p>	<p>1,842 2,172</p> <p>(3) がん患者の治療と生活の両立支援のための実態把握事業</p> <p>2 がん検診推進事業 2,754</p> <p>☑(1) がん検診キャンペーン事業 1,000 がん検診の受診率向上を目指し、子から親へがん検診の受診促進のメッセージを送る。</p> <p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 3,802 4,052 2,742</p> <p>☑(1) 糖尿病医療連携体制整備事業 2,992 糖尿病医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病の予防や療養に役立つ情報メールを発信し、医師への糖尿病治療のeラーニングサイトの活用を促す。</p>
感染症対策費	<p>211,244 (232,045)</p> <p>国 107,336</p> <p>— 103,908</p>	<p>1 感染症予防対策事業 [内示 28,676] 見積額どおり</p>	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 28,676</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 345</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助(6病院) 27,187</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(感染症対策費)		2 肝炎治療特別促進事業 [内示 122,246] 見積額どおり	2 肝炎治療特別促進事業 122,246
地域医療再生事業費	32,297 (31,617) 繰 32,297	1 県全体で取り組む事業 [内示 14,127] 糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル 委託料について、精査しました。 2 東近江圏域事業 [内示 18,170] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化等の地域医療にかかる課題解決を図る。 14,127 1 県全体で取り組む事業 14,347 5,127 (1) 地域在宅医療推進事業 5,347 (2) 在宅リハビリテーション支援事業(4箇所) 9,000 2 東近江圏域事業 18,170 (1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(12病院) 7,560 (2) 地域周産期医療体制強化事業(国立病院機構滋賀病院) 10,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生推進費	670,936 (516,640)		<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p>
繰	670,936	<p>1 周産期医療体制強化事業 [内示 35,000] 見積額どおり</p> <p>2 がん医療体制整備強化事業 [内示 494,051] 見積額どおり</p> <p>3 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 82,900] 見積額どおり</p> <p>4 地域リハビリテーション人材養成事業 [内示 2,400] 見積額どおり</p>	<p>新 1 周産期医療体制強化事業(2病院) 35,000</p> <p>2 がん医療体制整備強化事業 494,051</p> <p>(1) がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等) 138,795</p> <p>(2) がん検診・診断・治療機器等整備費補助(6病院) 252,034</p> <p>■(3) 遠隔病理診断体制整備事業費補助(4病院) 46,154</p> <p>(4) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部付属病院) 36,000</p> <p>(5) がん検診読影力向上支援事業費補助(健康づくり財団) 17,000</p> <p>3 医療連携・在宅医療推進事業 82,900</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助(滋賀医科大学医学部付属病院) 80,900</p> <p>新 ■ 4 地域リハビリテーション人材養成事業(成人病センター) 2,400</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【医療福祉推進課】			
介護保険推進事業費	12,725,145 (14,080,078)	1 介護保険給付費県費負担金 [内示 11,785,939] 見積額どおり	市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。
国	25,456		1 介護保険給付費県費負担金 11,785,939
使	31,304	2 地域支援事業県費交付金 [内示 439,633] 見積額どおり	2 地域支援事業県費交付金 439,633
財	4,974		
繰	436,342	3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 [部長調整後 23,632] 見積額どおり	3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 23,632
-	12,227,069	[内示 22,632] 介護福祉士養成支援事業費補助金について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の事業は見積額どおり	4 地域包括ケア推進事業 14,583 地域ケア会議の運営支援や介護職員によるたんの吸引等研修事業を実施する。 45,644
		5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 [内示 14,400] 見積額どおり	5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 14,400
		6 介護雇用プログラム事業 [内示 171,000] 見積額どおり	6 介護雇用プログラム事業 171,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
認知症対策等総合支援事業費	27,856 (28,362) 国 12,720 繰 950 - 14,186	1 医療および介護の相談事業 [内示 16,270] ケアアドバイザー養成事業に係る経費について精査しました。 2 若年認知症対策事業 [内示 4,600] 見積額どおり 3 高齢者虐待防止対策事業 [内示 5,111] 見積額どおり	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。 16,270 1 医療および介護の相談支援 46,325 認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。 2 若年認知症対策事業 4,600 若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、若年認知症対策を推進する。 3 高齢者虐待防止対策事業 5,111
老人福祉医療費	153,008 (159,042) - 153,008	1 老人福祉医療費補助 [内示 153,008] 見積額どおり	低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 153,008

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
老人福祉施設運営費	<p style="text-align: right;">132,998 (241,401)</p> <p>財 27</p> <p>－ 132,971</p>	<p>1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 [内示 18,000] 見積額どおり</p> <p>2 養護老人ホーム解体撤去費補助 [内示 61,468] 見積額どおり</p> <p>3 旧県立軽費老人ホームきぬがさ荘の維持管理・解体事業 [内示 52,500] 解体経費について、精査しました。</p>	<p>移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行うとともに、廃止後の県立軽費老人ホームの建物維持管理および解体撤去を行う。</p> <p>1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000</p> <p>新2 養護老人ホーム解体撤去費補助 61,468 社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホーム長浜荘の建て替えにあたり、既存施設の解体費用を補助する。</p> <p>新3 旧県立軽費老人ホームきぬがさ荘の維持管理・解体事業 57,496 52,500</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公私立老人福祉施設等整備 助成費	1,691,575 (1,531,461)		<p>「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備するため、市町が行う小規模な介護施設の整備費用に対して補助する。</p>
	財 4,175	1 介護基盤緊急整備等補助 [内示 1,355,000] 見積額どおり	1 介護基盤緊急整備等補助(40箇所) 1,355,000 (1) 小規模特別養護老人ホーム(5箇所) (2) 認知症高齢者グループホーム(9箇所) (3) 小規模多機能型居宅介護(12箇所) (4) 認知症対応型デイサービスセンター(12箇所) (5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1箇所) (6) 複合型サービス事業所(1箇所)
	繰 1,687,400	2 介護施設等開設準備経費補助 [内示 332,400] 見積額どおり	2 介護施設等開設準備経費補助(26施設) 332,400

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
医療機関等指導費	178,152 (161,585)	<p>1 在宅医療等推進事業 [部長調整後 21,631] 在宅医療推進地域モデル事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 12,631] 在宅医療福祉を担う人材育成事業について、委託料等に係る経費を精査しました。 また、在宅医療推進地域モデル事業について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p> <p>2 医師確保総合対策事業 [内示 146,359] 医師キャリアサポートセンター事業に係る委託料等を精査しました。</p>	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。</p> <p>21,631</p> <p>1 在宅医療等推進事業 22,494 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>2,687</p> <p>■ (1) 在宅医療福祉を担う人材養成事業 3,547</p> <p>■ (2) 在宅医療推進地域モデル事業 9,000</p> <p>146,359</p> <p>2 医師確保総合対策事業 147,783 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>121,512</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 122,936</p> <p>25,586</p> <p>■ 医師キャリアサポートセンター運営事業 27,040 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 20,357</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 2,400</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(医療機関等指導費)		3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 [内示 10,162] 補助金について、精査しました。	3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 40,262 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な 取組を支援する。 4,600 重 (1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 4,700 重 (2) 地域の医療福祉を守り育てるための啓発事業 3,000
地域医療再生事業費	1,656,247 (1,396,511) 財 6,711 繰 1,649,536	1 県全体で取り組む事業 [内示 361,617] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域 医療にかかる課題解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 361,617 (1) 医師確保対策 185,861 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤 務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。 滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500 医師養成奨学金 36,000 中堅医師応援事業 26,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生事業費)		<p>2 東近江圏域事業 [内示 819,613] 見積額どおり</p> <p>3 湖東・湖北圏域事業 [部長調整後 475,017] 地域産科再開支援事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 469,017] 地域産科再開支援事業について、一部内容を精査しました。</p>	<p>(2) 在宅医療推進対策 175,756 在宅療養を支援する医療資源の整備・充実とネットワーク体制の構築を図る。</p> <p>在宅療養支援センター設置・運営事業 138,556 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業 5,000 新人訪問看護師の養成・確保事業 2,000 在宅医療普及啓発事業 7,000</p> <p>2 東近江圏域事業 819,613 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000 (2) 近江八幡地域医療支援センター整備事業 188,000 (3) 東近江医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 216,000</p> <p>3 湖東・湖北圏域事業 475,017 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 湖東地域医療支援センター整備事業 220,000 (2) 湖東・湖北医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 168,200 (3) 地域産科再開支援事業 10,000</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生推進費	647,505 (320,326)	1 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 639,959] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。
財	7,264		1 医療連携・在宅医療推進事業 639,959
繰	640,241		(1) 医療情報ネットワーク整備事業 485,350
			(2) 在宅医療に協力する病院強化事業 45,535
			■(3) 地域医療を担う人材育成事業 55,045
		2 認知症研修支援事業 [内示 6,018] 見積額どおり	2 認知症研修支援事業 6,018 認知症の人が安心して医療と介護を受けられるようにするため、認知症に関わる関係者の人材育成を図る。
【障害福祉課】			
障害者福祉対策費	1,733,024 (1,701,344)	1 障害者地域生活移行促進事業 [内示 110,493] 見積額どおり	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施、障害者の造形活動の支援等を行う。
国	60,624		1 障害者地域生活移行促進事業 110,493
繰	1,153,459		(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493
諸	208,111		(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
－	310,830		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者福祉対策費)		2 重度心身障害者(児)福祉医療費補助 [内示 1,049,340] 見積額どおり	2 重度心身障害者(児)福祉医療費補助 1,049,340
		3 障害者扶養共済制度施行事業 [内示 328,204] 見積額どおり	3 障害者扶養共済制度施行事業 328,204
		4 障害者福祉推進緊急雇用創出事業費 [内示 153,513] 見積額どおり	4 障害者福祉推進緊急雇用創出事業費 153,513 緊急雇用創出臨時特例基金を活用し、障害者福祉分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。
		5 障害者造形活動推進事業 [内示 30,000] 障害者アート公募展開催委託料について経費を精査しました。	30,000 5 障害者造形活動推進事業 30,200 障害のある人の造形活動を推進するため、公募作品展を開催するとともに、企画展の開催や情報発信、作家や施設への相談支援を行う機関の運営等を支援する。
		6 糸賀一雄生誕100年記念事業 [部長調整後 22,000] 補助金額および県実施事業を一部精査し、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容について検討が必要なことから、内示額をゼロとしました。	22,000 新5 糸賀一雄生誕100年記念事業 30,000 糸賀一雄氏の生誕100年を記念し、民間との協働による記念式典や資料展等の開催、業績の研究を行うとともに、「誰もが暮らしやすい福祉しがづくり」に向けた検討等を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者自立支援費	7,059,609 (6,356,929) 国 754,723 起 33,700 - 6,271,186	1 障害者自立支援給付費 [内示 4,768,421] 見積額どおり 2 自立支援医療費 [内示 1,844,436] 見積額どおり 3 重度障害者地域包括支援事業 [知事査定後 194,139] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 市町との調整が必要なため、内示額はゼロとしました。	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 4,768,421 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。 2 自立支援医療費 1,844,436 3 重度障害者地域包括支援事業 194,139 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援レベルの向上等を図る。 (1)重度障害者地域包括補助 136,741 (2)重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700 (3)強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700 (4)重症心身障害者等施設整備事業費補助 33,750 (5)重症心身障害児等特別加算事業 10,248

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者就労対策推進費	149,460 (149,908)	1 障害者雇用創出事業 [内示 26,850] 見積額どおり 2 障害者就業・生活支援センター事業 [内示 47,726] 見積額どおり 3 働き・暮らし応援センター事業 [内示 9,671] 見積額どおり 4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 [内示 31,203] 見積額どおり 5 地域活動支援センター運営事業 [内示 26,176] 見積額どおり 6 障害者の働き応援メッセ開催事業 [内示 890] 見積額どおり	就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者雇用創出事業 26,850 2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。 4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 31,203 障害者就労支援事業所の就労収入の向上を図るため、経営コンサルタント派遣による個別の経営改善や職員の経営スキル向上のためのセミナーの開催、ビジネスマッチングフェアの開催等を行う。 5 地域活動支援センター運営事業（4箇所） 26,176 新 6 障害者の働き応援メッセ開催事業 890 県庁において就労支援事業所等の業務を紹介するメッセを開催し、障害者の仕事に対する理解を進め、ナイスハート物品購入の拡大につなげる。
	国 43,482		
	- 105,978		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
発達障害者支援事業費 国 -	25,933 (63,913) 12,966 12,967	1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 [内示 15,000] 見積額どおり 2 発達障害者地域自立生活システム構築事業 [内示 10,000] 見積額どおり	発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。 ① 1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。 ② 2 発達障害者地域自立生活システム構築事業 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による、地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。
障害者スポーツ振興費 国 -	41,415 (37,570) 4,190 37,225	1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 [内示 3,000] 委託料について精査しました。	障害のある人が、スポーツを通じて豊かさやゆとりを実感し、自己実現できるよう、県障害者スポーツ大会の開催等により障害者スポーツの振興を図る。 新 1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 3,000 3,000 障害者が身近な地域でスポーツに取り組める環境づくりの推進と若年層の参加促進を図るため、パラリンピック出場者や総合型地域スポーツクラブ等の協力を得て体験イベント等を開催する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害児（者）援護費	57,196 (64,723)	1 障害児（者）地域生活支援等事業 [内示 55,700] 見積額どおり	<p>在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、重度心身障害児（者）への日常生活訓練、運動機能訓練等を行う。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援等事業 55,700</p> <p>(1) 障害者生活支援センター設置事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 13,700</p>
障害者医療福祉相談推進事業費	92,526 (15,202)	<p>1 知的障害者更生相談所事業 [内示 19,645] 見積額どおり</p> <p>2 発達障害者支援センター設置事業 [内示 52,500] 委託料について精査しました。</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 [内示 8,600] 見積額どおり</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 [内示 11,781] 見積額どおり</p>	<p>複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる（仮称）障害者医療福祉相談モールを設置し、相談体制の強化を図る。</p> <p>1 知的障害者更生相談所事業 19,645</p> <p>2 発達障害者支援センター設置事業 52,500</p> <p>重 2 発達障害者支援センター設置事業 53,480</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 8,600</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 11,781</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
知的障害者援護費	59,470 (46,371) 国 39,645 起 19,700 - 125	1 障害者地域生活援助事業 [内示 59,470] 見積額どおり	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備を行う。 1 障害者地域生活援助事業 59,470 (1) グループホーム等整備費補助 59,470 創設 3箇所
民間児童福祉施設等整備助成費	257,354 (396,943) 国 171,375 財 290 起 85,500 - 189	1 障害児者施設等整備助成費 [内示 257,064] 見積額どおり	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 257,064 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助 257,064 ・生活介護等 3箇所

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
病院事業繰出金	639,733 (652,335) - 639,733	<p>1 病院事業負担金 [部長調整後 561,034] 所要額を調整しました。 [内示 557,322] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等について精査しました。</p> <p>2 保険衛生行政等負担金 [部長調整後 47,895] 所要額を調整しました。 [内示 47,571] 見積額どおり</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 [部長調整後 30,804] 所要額を調整しました。 [内示 31,106] 見積額どおり</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 561,034 559,942</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 47,895 47,574</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 30,804 34,406</p>
健康滋賀推進費	36,684 (70,354) 財 113 繰 36,571	<p>1 地域自殺対策強化基金事業 [知事査定後 36,684] 国予算が平成 24 年度補正予算へ変更されたことから、所要の調整を行いました。 [部長調整後 95,807] [内示 95,807] 見積額どおり</p>	<p>地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。</p> <p>1 地域自殺対策強化基金事業 36,684 95,807 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉対策費	284,992 (288,933)	1 精神科救急医療システム事業 [内示 90,868] 見積額どおり	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 90,868
国	94,762	2 精神障害者地域生活支援事業 [内示 65,100] 見積額どおり	2 精神障害者地域生活支援事業 65,100
繰	15,300	3 精神保健指定医等確保対策事業 [内示 15,300] 見積額どおり	3 精神保健指定医等確保対策事業 15,300
諸	74		
－	174,856		
精神保健福祉センター費	104,891 (94,244)	1 精神科救急情報センター運営費 [内示 51,773] 委託料について精査しました。	51,773 1 精神科救急情報センター運営費 51,906 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
国	15,048	2 自殺予防情報センター運営費 [部長調整後 18,248] 見積額どおり	新 2 自殺予防情報センター運営費 18,248 精神保健福祉センターに「自殺予防情報センター」を設置し、相談体制の強化等、総合的な支援体制を整備する。
諸	1,119	[内示 0]	
－	88,724	事業内容について検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	23,000 (23,000)	1 大学寄附講座 [内示 20,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 大学寄附講座 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。
地域医療再生推進費	148,842 (51,900)	1 精神科医師・看護師確保対策事業 [内示 5,500] 見積額どおり 2 早期発見・早期介入体制研究事業 [内示 3,600] 見積額どおり 3 精神科救急医療システム強化事業 [内示 26,000] 見積額どおり 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 [内示 35,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 精神科医師・看護師確保対策事業 5,500 2 早期発見・早期介入体制研究事業 3,600 3 精神科救急医療システム強化事業（4病院） 26,000 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 35,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生推進費)		5 精神障害者グループホーム整備事業 [内示 67,000] 見積額どおり	新5 精神障害者グループホーム整備事業 67,000 11,742
		6 地域医療・リハビリ連携体制環境整備事業 [内示 11,742] 工事費等について精査しました。	新6 地域医療・リハビリ連携体制環境整備事業 42,646 障害者更生相談所の身体部門と福祉用具センターの運営について、 一元的なリハビリテーション相談サービスの提供を図るための環境を 整備する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>17,411 (19,854)</p> <p>国 473</p> <p>使 1,678</p> <p>－ 15,260</p>	<p>1 医療機関等指導事業 [部長調整後 14,341] 所要額を調整しました。 [内示 14,335] 感染制御ネットワーク事業に係る委託料について、精査しました。</p>	<p>安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>14,341</p> <p>1 医療機関等指導事業 44,362</p> <p>4,393</p> <p>(1) 医療安全相談業務の実施 4,399</p> <p>3,059</p> <p>(2) 感染制御ネットワーク事業 3,086</p>
<p>医療機関等整備費</p>	<p>92,624 (895,087)</p> <p>国 77,624</p> <p>－ 15,000</p>	<p>1 医療施設近代化整備促進事業 [内示 21,613] 見積額どおり</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 [部長調整後 71,011] 緊急被ばく医療人材育成支援補助金について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 70,411] 緊急被ばく医療人材育成支援補助金について、補助対象をさらに検討するため、一部減額し内示しました。</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>21,613</p> <p>1 医療施設近代化整備促進事業 へき地医療の確保を図るため、老朽化し、耐震性能を有していない朽木診療所の整備に対し補助する。</p> <p>71,011</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業</p> <p>重 (1) 原子力災害医療体制整備事業 6,000</p> <p>地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の整備の一環として、緊急被ばく医療マニュアルの策定や、被ばく医療に従事する人材の育成を支援する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
救急医療対策費	453,585 (456,403) 国 213,649 諸 4,865 - 235,071	1 救急医療機関運営費等補助事業 [内示 396,660] 見積額どおり	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。 1 救急医療機関運営費等補助事業 396,660 (1) 小児救急医療支援事業費補助(7圏域) 87,201 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対し補助する。 (2) 救命救急センター運営費補助(3病院) 289,237 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
地域医療再生事業費	445,128 (223,179) 国 1,966 繰 443,162	1 県全体で取り組む事業 [内示 53,913] 助産師キャリアアップ応援事業委託料について、精査しました。	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、看護職員確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 54,364 22,239 (1) 看護職員等確保対策 22,699 看護職の魅力をもPRすることで就業志望者の増加を図るとともに看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。 (2) 救急医療確保対策 31,674 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの運航に関連する事業を実施する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生事業費)		<p>2 東近江圏域事業 [内示 126,215] 見積額どおり</p> <p>3 湖東・湖北圏域事業 [内示 265,000] 見積額どおり</p>	<p>救急医療確保支援事業 25,500 ドクターヘリ運航事業 2,228 ランデブーポイント追加のための調査、搭乗人材の育成を行う。</p> <p>2 東近江圏域事業 126,215 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 回復期・維持期病棟機能強化事業(ヴォーリス記念病院) 10,215 心臓リハビリテーション医療機器の整備に対し補助する。</p> <p>(2) 医療機関機能転換事業(能登川病院) 30,000 回復期医療を中心とした病院機能の転換に対し補助する。</p> <p>(3) 医療機関機能分化・充実事業((仮称)東近江市蒲生医療センター) 86,000 初期医療に特化した診療所の整備に対し補助する。</p> <p>3 湖東・湖北圏域事業 265,000 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 三次救急医療体制拡充設備整備事業(長浜赤十字病院) 215,000 高度救命医療のための医療機器整備に対し補助する。</p> <p>(2) 二次救急医療体制拡充設備整備事業(市立長浜病院) 50,000 入院治療に必要な迅速性、安全性を備えた精度の高い医療機器の整備に対し補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生推進費	<p>815,164 (284,990)</p> <p>繰 815,164</p>	<p>1 医療提供体制整備事業 [内示 806,821] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 医療提供体制整備事業 806,821 滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機関における機能分化と連携を進め、県全域の医療提供体制の基盤強化を図る。</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業 162,000</p> <p>回復期リハビリ病棟整備事業(琵琶湖中央病院) 87,000 リハビリ機能充実のための増築に対し補助する。 総合リハビリセンター施設整備事業(ヴォーリズ記念病院) 75,000 総合リハビリセンターの増築に対し補助する。</p> <p>(2) 急性期・回復期・維持期医療施設設備整備 641,321</p> <p>循環器病センター整備事業(湖東記念病院) 270,000 循環器病センター等の増改築に要する経費を補助する。 脊椎外科センター整備事業(日野記念病院) 183,000 脊椎外科センター、消化器病センター等の整備に対し補助する。 休日急病診療所整備事業(湖南広域行政組合) 77,000 休日急病診療所の整備に対し補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生推進費)		<p>2 看護職員資質向上・確保対策事業 [内示 6,150] 小規模施設等看護職員研修支援事業に係る委託料について、精査しました。 めざそう看護職社会人入学促進事業に係る委託料について、精査しました。</p> <p>3 地域リハビリテーション人材養成事業 [知事査定後 1,093] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 人材養成の手法等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">6,150</p> <p>2 看護職員資質向上・確保対策事業 看護職員の研修機会の確保および看護職志望者の創出により、地域医療を支える人材の確保・育成を図る。 7,346</p> <p>(1) 小規模施設等看護職員研修支援事業 3,000</p> <p>(2) めざそう看護職社会人入学促進事業 3,629</p> <p>3,150</p> <p>(2) めざそう看護職社会人入学促進事業 3,696</p> <p>新重 3 地域リハビリテーション人材養成事業 1,093</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
看護職員確保等対策費	599,548 (593,040) 国 129,622 使 10,397 財 608 繰 39,505 諸 81,180 - 338,236	1 看護職員の確保・定着 [内示 313,543] 見積額どおり 2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 [部長調整後 38,621] 再就業コーディネーター配置事業委託料および在宅医療福祉看護職員専門研修委託料について、精査の上、計上することとしました。 [内示 35,121] 再就業コーディネーター配置事業委託料および在宅医療福祉看護職員専門研修委託料について、広報の進め方をさらに検討するため、一部減額し内示しました。 訪問看護就職説明会開催事業委託料について、精査しました。	1 看護職員の確保・定着 313,543 医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質向上を図るとともに、看護職員の不足を解消するため、看護職員の養成、確保定着、再就業促進等の対策を推進する。 (1) 病院内保育所運営費補助(31病院) 106,670 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 重(2) 助産師外来・院内助産所開設推進事業(3病院) 990 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対し補助する。 38,621 2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 40,953 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。 9,953 (1) 潜在看護職員掘り起こし事業 44,557 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置する。 19,272 (2) 職場復帰支援事業 20,000 潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。 (3) 子育て環境支援事業 8,788 潜在看護職員の再就業を促進するため、病院内保育所の受入体制など、子育て環境を支援する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬事衛生推進費	211,635- (20,980)		<p>医薬品の供給体制と適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、医薬品等の安全対策を図る。</p>
国	1,774	1 薬事衛生の推進 [内示 193,699] 見積額どおり	1 薬事衛生の推進 193,699 医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。
使	15,121		(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 186,656 備蓄薬の更新を行う。
-	194,740	2 薬局開設等許可 [内示 12,099] 見積額どおり	2 薬局開設等許可 12,099
		3 薬事関係団体の指導育成 [部長調整後 4,990] 所要額を調整しました。 [内示 5,674] 見積額どおり	3 薬事関係団体の指導育成 4,990 5,674

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬業振興対策費	24,770 (22,393)		<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p>
使	1,806	<p>1 滋賀のくすり振興対策費 [知事査定後 7,857]</p>	<p>1 滋賀のくすり振興対策費 7,857</p>
繰	3,000	<p>地場製薬企業機器整備補助金について、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p>滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。</p>
-	19,964	<p>[部長調整後 4,857] [内示 4,857]</p>	
		<p>地場製薬企業機器整備補助金について、財源をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>2 医薬品等の試験検査 3,866</p>
		<p>2 医薬品等の試験検査 [内示 3,866] 見積額どおり</p>	<p>5,204</p>
		<p>3 製薬技術の向上支援 [内示 5,204]</p>	<p>3 製薬技術の向上支援 5,438</p>
		<p>製薬技術の向上支援の備品購入費について、精査しました。</p>	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬物乱用防止対策費	10,809 (7,383)		薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。
国	58	1 薬物乱用防止啓発活動 [内示 4,030] 見積額どおり	1 薬物乱用防止啓発活動 4,030
使	4,619		
—	6,132	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り [内示 5,290] 見積額どおり	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 5,290 (1) 違法ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,000
献血対策費	5,819 (44,806)		献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。
—	5,819	1 献血思想の普及啓発 [内示 5,665] 見積額どおり	1 献血思想の普及啓発 5,665 県民の医療に必要な血液を献血で確保するため、県民への啓発に努める。 特に、献血可能年齢に達する若年齢層の献血気運の醸成に努める。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,896 (38,094)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,277</p> <p>－ 18,597</p>	<p>1 生活衛生推進事業 [内示 6,801] 所要額を調整しました。</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 [内示 30,095] 見積額どおり</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,801 7,004</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,212</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>79,534 (107,314)</p> <p>使 2,454</p> <p>諸 3,115</p> <p>－ 73,965</p>	<p>1 動物愛護普及事業 [内示 1,908] 動物愛護の普及啓発に係る事務費について、精査しました。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 [内示 12,098] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 1,908 4,943</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,098</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明														
(動物保護管理推進事業費)		3 動物保護管理事業 [部長調整後 65,528] 所要額を調整しました。 [内示 68,499] 所要額を調整しました。	3 動物保護管理事業 (1) 動物管理業務 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">65,528</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">68,699</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">64,074</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">67,045</td> </tr> </table>		65,528		68,699		64,074		67,045						
	65,528																
	68,699																
	64,074																
	67,045																
食品衛生推進事業費 使 -	53,313 (58,685) 36,750 16,563	1 食の安全確保推進事業 [内示 8,694] 見積額どおり 2 食品・添加物試験検査事業 [内示 26,611] 見積額どおり	食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保の取組を推進する。 (1) 食品関係営業施設の許可 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 (3) 食の安全・安心推進条例の推進 2 食品・添加物試験検査事業 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。 (1) 食品、添加物等の規格基準検査 (2) 農産物の残留農薬検査 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,694</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> </table>		8,694		3,434		2,875		938		26,611		2,773		3,325
	8,694																
	3,434																
	2,875																
	938																
	26,611																
	2,773																
	3,325																

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		<p>3 食中毒予防対策事業 [内示 7,559] 見積額どおり</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 [部長調整後 7,671] 所要額を調整しました。 [内示 7,674] 見積額どおり</p> <p>5 食品安全監視センター事業 [内示 2,778] 見積額どおり</p>	<p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,800</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,051</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,559 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,674 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,369 4,272</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,441 4,544</p> <p>5 食品安全監視センター事業 2,778 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフードしが」の普及事業 552</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,134</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食肉・食鳥衛生推進事業費	14,287 (14,780)	1 食肉衛生検査所費 [内示 14,239] 見積額どおり 2 食鳥肉衛生対策費 [内示 48] 見積額どおり	BSE対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。 1 食肉衛生検査所費 14,239 (1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,575 (2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172 2 食鳥肉衛生対策費 48
水道事業総務費	6,546 (9,175)	1 水道施設維持管理指導事業 [内示 5,314] 見積額どおり 2 非常災害用井戸促進事業 [内示 872] 標識作成費等を精査しました。	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。 1 水道施設維持管理指導事業 5,314 (1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,204 872 2 非常災害用井戸促進事業 4,100 市町における「非常災害用井戸認定制度」の導入を支援するため、研修会の開催や登録井戸設置サンプル標識、リーフレットの作成・配布を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水道広域化促進事業費	32,695 (105,405)		<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、助成する。</p>
-	32,695	<p>1 水道用水供給事業水源開発事業 [内示 31,587] 見積額どおり</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 [内示 1,108] 所要額を精査しました。</p>	<p>1 水道用水供給事業水源開発事業 31,587</p> <p>(1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 2,825</p> <p>(2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 28,762</p> <p>1,108</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 2,739</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【医療保険課】			
福祉医療推進費	54,024 (49,943)	1 福祉医療費支払手数料補助 [内示 53,747] 見積額どおり	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。 1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 53,747
	— 54,024		
国民健康保険健全化対策費	9,539,527 (9,656,787)		
	財 775	1 国民健康保険給付対策費補助 [内示 185,664] 見積額どおり	医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。 1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 185,664
	繰 180,578		
	諸 43,400	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 [内示 2,774,792] 見積額どおり	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 2,774,792
	— 9,314,774		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(国民健康保険健全化対策費)		3 高額医療費共同事業負担金 [内示 771,932] 見積額どおり 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 [内示 44,753] 見積額どおり 5 国民健康保険調整交付金 [内示 5,762,386] 見積額どおり	3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 771,932 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(3市) 44,753 5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,762,386
国民健康保険健康づくり推進対策費	151,611 (171,520) 繰 3,801 - 147,810	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 [内示 147,712] 見積額どおり	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。 1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 147,712

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
後期高齢者医療費等対策費	12,861,933 (12,581,963)		後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
国	111,068	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 [内示 10,104,587] 見積額どおり	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 10,104,587
分	111,068		
財	1,256	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 [内示 669,464] 見積額どおり	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業（広域連合） 669,464
繰	335,004		
-	12,303,537	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 [内示 1,445,742] 見積額どおり	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 1,445,742
		4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 [内示 637,464] 見積額どおり	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 637,464

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>1,131,122 (34,912)</p> <p>財 6,442</p> <p>繰 1,116,613</p> <p>－ 8,067</p>	<p>1 滋賀県子ども・子育て支援事業支援計画策定事業 [内示 1,910] 委託料について精査しました。</p> <p>2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p> <p>2 子育て支援環境緊急整備事業 [内示 1,106,592] 見積額どおり</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1,910</p> <p>新 1 滋賀県子ども・子育て支援事業支援計画策定事業 2,040 子ども・子育て関連3法の本格施行に向け、県計画の策定のための基礎調査を実施するとともに、県版子ども・子育て会議を設置して計画内容の検討を行う。</p> <p>2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。</p> <p>3 子育て支援環境緊急整備事業（施設整備6市町12施設） 1,106,592 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う保育所や認定こども園等の施設整備および子ども・子育て新制度に係る、電子システム構築等に対し補助を行う。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>706,846 (706,822)</p> <p>国 312,731</p> <p>繰 310,000</p> <p>－ 84,115</p>	<p>1 放課後児童健全育成事業費補助 [内示 625,462] 見積額どおり</p> <p>2 「子ども県議会」開催事業 [内示 1,250] 事務経費および委託料について、精査しました。</p>	<p>次代を託す青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童健全育成事業費補助(18市町211クラブ) 625,462 放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 1,250</p> <p>2 「子ども県議会」開催事業 2,000 県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童厚生施設等設置促進費	52,340 (14,366) 国 26,170 繰 20,000 - 6,170	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 [内示 52,340] 見積額どおり	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(2市5クラブ) 52,340 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
子ども・子育て応援センター運営費	28,457 (20,458) - 28,457	1 子ども・子育て応援センター強化事業 [部長調整後 7,827] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について、検討が必要なため内示額をゼロとしました。	子ども・子育て応援センター(こころんだいやる)の機能強化を行う。 1 子ども・子育て応援センター強化事業 7,827 子ども・子育て応援センター(こころんだいやる)の電話回線数の増設および電話相談員を増員し機能強化を図る。
利用しやすい保育所づくり推進事業費	688,809 (661,980) 国 234,995 - 453,814	1 保育人材確保構築事業 [内示 3,680] 見積額どおり	在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の配置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。 1 保育人材確保構築事業 3,680 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(利用しやすい保育所づくり推進事業費)		2 保育対策等促進事業費補助 [内示 602,632] 見積額どおり	2 保育対策等促進事業費補助 602,632 (1) 延長保育促進事業(16市町107箇所) 381,254 (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町142人) 132,641 (3) 家庭的保育事業(4市13箇所) 34,617
		3 家庭支援推進保育事業費補助 [内示 34,617] 見積額どおり	3 家庭支援推進保育事業費補助(12市町29箇所) 34,617
		4 3歳児保育特別配置事業費補助 [知事査定後 39,000] 実施見込箇所数を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 市町との調整等、事業についてさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	39,000 新[重]4 3歳児保育特別配置事業費補助 43,000 保育士配置基準が3歳児20人に1人の保育士であるところ、15人に1人の配置を支援することにより、2歳未満児の小集団による保育から、3歳児の大きな集団による保育への移行段階でのきめ細かな保育を確保する。
		5 家庭的保育推進事業 [部長調整後 1,443] 見積額どおり [内示 0] 市町との役割分担の観点からさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	[重]5 家庭的保育推進事業 1,443 家庭的保育事業(保育ママ)に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
里親委託事業費	115,164 (112,415)		里親制度の普及・啓発や里親に対する研修の実施、里親家庭への訪問支援等を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。
国	55,102	1 里親支援事業 [内示 6,700] 委託料について精査しました。	1 里親支援事業 6,700 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。
分	3,106		
—	56,956	2 里親支援強化事業 [内示 3,800] 委託料について精査しました。	新[]2 里親支援強化事業 3,800 里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。 4,306
児童手当負担金	4,238,214 (3,413,309)	1 児童手当負担金 [内示 4,238,214] 見積額どおり	1 児童手当負担金 4,238,214
—	4,238,214		
ひとり親家庭福祉対策費	137,430 (178,934)		ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。
国	14,161	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 [内示 16,980] 見積額どおり	[]1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 16,980 母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。
分	126		
使	689	2 自立支援給付金事業補助 [内示 96,285] 見積額どおり	2 自立支援給付金事業補助 96,285 母子家庭の母等の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する
繰	92,824		
—	29,630		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ひとり親家庭等医療給付費	385,286 (384,037) - 385,286	1 父子家庭福祉医療費補助 [内示 29,372] 見積額どおり 2 母子家庭福祉医療費補助 [内示 342,017] 見積額どおり 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 [内示 13,897] 見積額どおり	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子および、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 29,372 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 342,017 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 13,897
児童虐待防止等対策費	178,520 (229,521) 国 38,310 繰 3,635 諸 3,119 - 133,456	1 児童虐待防止対策事業 [部長調整後 38,957] 所要額を調整しました [内示 38,944] 見積額どおり	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。 1 児童虐待防止対策事業 38,957 38,944 5,686 重(1) 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,680 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。 (2) 市町支援強化事業 3,576 (3) 児童相談所機能強化事業 1,326

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(児童虐待防止等対策費)		<p>2 ほっと安心子育て支援事業 [内示 25,324] 見積額どおり</p> <p>3 子ども家庭相談センター強化検討事業 [知事査定後 3,644] 調査内容を再検討した結果、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 調査内容と今後の方向性を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>2 ほっと安心子育て支援事業(7市町20箇所) 25,324 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。</p> <p>新3 子ども家庭相談センター強化検討事業 3,644 子ども家庭相談センターの市町への後方支援や相談体制強化のあり方について調査・検討を行う。</p>
青少年育成推進事業費	<p>12,152 (14,062)</p> <p>- 12,152</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 [内示 3,331] 見積額どおり</p> <p>2 青年社会参加促進事業 [内示 2,500] 見積額どおり</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,331 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>新2 青年社会参加促進事業 2,500 青年の主体的な地域活動や社会貢献活動等を幅広く支援し、社会参画を促進することにより、青年の育成に向けての気運の醸成を図る。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年非行防止対策事業費	79,750 (79,750) - 79,750	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 [内示 1,400] 見積額どおり 2 無職少年等非行防止対策事業 [内示 17,751] 見積額どおり 3 非行少年等立ち直り支援事業 [内示 58,660] 見積額どおり	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。 2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。 3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。

商 工 觀 光 勞 働 部

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>697,294 (331,944)</p> <p>国 634</p> <p>財 63,896</p> <p>繰 56,674</p> <p>○ 576,090</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 [内示 905] 見積額どおり</p> <p>2 中小企業活性化推進基金造成事業 [知事査定後 350,798] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 基金の活用方法等についてさらに検討するため、 内示額はゼロとしました。</p> <p>3 中小企業活性化推進事業 [知事査定後 5,304] 事務経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 基金を活用した事業全体について、さらに検討す るため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 中小企業活性化審議会等運営事業 [内示 1,540] 見積額どおり</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 905 平成 26 年度に計画期間が終了する「滋賀県産業振興戦略プラン」 の後継となる本県産業振興の新たなビジョンの策定に向けた検討を 行う。</p> <p>⑨ 2 中小企業活性化推進基金造成事業 350,798 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく施策を 着実に推進するため、基金を設置する。</p> <p>⑨ ⑩ 3 中小企業活性化推進事業 5,304 6,186 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発を行 うとともに、活性化施策についての大学との共同研究、県内の中小 企業の取組についての情報発信等を行う。</p> <p>⑨ 4 中小企業活性化審議会等運営事業 1,540 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく実施計 画の策定や施策の検証等を行うため、滋賀県中小企業活性化審議会 を開催するとともに、中小企業者等の意見を施策に反映するための 意見交換会等を行う。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 中小企業海外展開総合支援事業 [知事査定後 9,400] 事務経費等について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>6 水環境ビジネス推進事業 [部長調整後 5,246] 事務経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 実施方法等について更に検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>7 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 [知事査定後 4,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>8 農商工連携スタートアップ事業 [知事査定後 1,000] 研修に係る経費等について精査の上、計上しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">9,400</p> <p>⑧重 5 中小企業海外展開総合支援事業 13,179 中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援するとともに、県内の中小企業の海外展開の実態や今後の支援策について調査検討を行う。</p> <p style="text-align: right;">5,246</p> <p>重 6 水環境ビジネス推進事業 5,409 水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。</p> <p>⑧ 7 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 4,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業による新商品開発への取組を支援する。</p> <p style="text-align: right;">1,000</p> <p>⑧重 8 農商工連携スタートアップ事業 1,500 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。</p>

		<p>9 再生可能エネルギー振興戦略プラン推進事業 [知事査定後 1,349] 研修経費等について精査の上、計上しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 再生可能エネルギーに係る事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>10 再生可能エネルギー事業化支援事業 [知事査定後 3,000] 事務経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 再生可能エネルギーに係る事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>11 再生可能エネルギー創出地域連携化支援事業 [知事査定後 3,170] 補助金額等を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 再生可能エネルギーに係る事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>12 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 [知事査定後 20,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 再生可能エネルギーに係る事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>13 民間事業者節電・省エネ推進事業 [内示 14,100] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">1,349</p> <p>⑨重 9 再生可能エネルギー振興戦略プラン推進事業 1,546 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の着実な推進を図るため、シンポジウムや事業者向けセミナーを開催する。</p> <p style="text-align: right;">3,000</p> <p>⑩ 10 再生可能エネルギー事業化支援事業 3,074 固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するため、再エネコーデイナーを設置し、積極的な支援強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">3,170</p> <p>⑪重 11 再生可能エネルギー創出地域連携化支援事業 5,219 地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、多様な主体で構成する地域協議会による事業化等の構想、検討を支援する。</p> <p style="text-align: right;">20,000</p> <p>⑫ 12 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 20,000 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。</p> <p style="text-align: right;">14,100</p> <p>重 13 民間事業者節電・省エネ推進事業 14,100 中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。</p>
--	--	---	--

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
産業振興総合支援推進事業費	193,901 (189,256) ⊖ 193,901	1 産業振興総合支援推進事業 [部長調整後 193,901] 所要額を調整しました。 [内示 193,254] 見積額どおり	193,901 193,254 1 産業振興総合支援推進事業 本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																							
中小企業金融対策費	19,076,260 (22,953,594) 使 1,500 諸 18,819,000 ⊖ 255,760	1 中小企業振興資金貸付金 [部長調整後 18,819,000] 見積額どおり [内示 18,419,000] 政策推進資金の(仮称)新事業促進枠および(仮称)成長産業育成枠について、さらに検討するため内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり	1 中小企業振興資金貸付金 18,819,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。 <table border="1" data-bbox="1294 418 2094 1396"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,016,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>726,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>290,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>13,123,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>10,410,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>2,713,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゅう)</td> <td>1,570,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,156,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>414,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,202,000</td> <td>11,900,000</td> </tr> <tr> <td>(仮称)新事業促進枠</td> <td>236,000</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>(仮称)成長産業育成枠</td> <td>164,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>136,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠 ※</td> <td>—</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量削減枠</td> <td>395,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>32,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>239,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,166,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,017,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>149,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>134,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>134,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>386,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>380,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>4,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>222,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,016,000	15,000,000	一般枠	726,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	290,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	13,123,000	52,000,000	新規枠	10,410,000	20,000,000	借換枠	2,713,000	32,000,000	緊急経済対策資金(きんきゅう)	1,570,000	13,600,000	新規枠	1,156,000	8,000,000	借換枠	414,000	5,600,000	政策推進資金(すいしん)	1,202,000	11,900,000	(仮称)新事業促進枠	236,000	3,400,000	(仮称)成長産業育成枠	164,000	1,500,000	経営力強化枠	136,000	1,500,000	再生支援枠 ※	—	2,000,000	CO2排出量削減枠	395,000	2,000,000	雇用支援枠	32,000	500,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	239,000	1,000,000	短期事業資金(たんき)	1,166,000	10,900,000	通常枠	1,017,000	9,600,000	手形割引枠	149,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	134,000	2,600,000	創業枠・成長枠	134,000	2,600,000	旧制度	386,000	—	震災緊急対策資金	380,000	—	経済振興特区資金(とつく)	4,000	—	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	—	特別経済対策資金	1,000	—	市町小規模企業者小口簡易資金	222,000	10,000,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																								
経営支援資金(しえん)	1,016,000	15,000,000																																																																																								
一般枠	726,000	11,000,000																																																																																								
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	290,000	4,000,000																																																																																								
セーフティネット資金(しんらい)	13,123,000	52,000,000																																																																																								
新規枠	10,410,000	20,000,000																																																																																								
借換枠	2,713,000	32,000,000																																																																																								
緊急経済対策資金(きんきゅう)	1,570,000	13,600,000																																																																																								
新規枠	1,156,000	8,000,000																																																																																								
借換枠	414,000	5,600,000																																																																																								
政策推進資金(すいしん)	1,202,000	11,900,000																																																																																								
(仮称)新事業促進枠	236,000	3,400,000																																																																																								
(仮称)成長産業育成枠	164,000	1,500,000																																																																																								
経営力強化枠	136,000	1,500,000																																																																																								
再生支援枠 ※	—	2,000,000																																																																																								
CO2排出量削減枠	395,000	2,000,000																																																																																								
雇用支援枠	32,000	500,000																																																																																								
省エネ・再生可能エネルギー枠	239,000	1,000,000																																																																																								
短期事業資金(たんき)	1,166,000	10,900,000																																																																																								
通常枠	1,017,000	9,600,000																																																																																								
手形割引枠	149,000	1,300,000																																																																																								
開業資金(かいぎょう)	134,000	2,600,000																																																																																								
創業枠・成長枠	134,000	2,600,000																																																																																								
旧制度	386,000	—																																																																																								
震災緊急対策資金	380,000	—																																																																																								
経済振興特区資金(とつく)	4,000	—																																																																																								
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	—																																																																																								
特別経済対策資金	1,000	—																																																																																								
市町小規模企業者小口簡易資金	222,000	10,000,000																																																																																								

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 信用保証協会基盤強化費 [部長調整後 50,922] 見積額どおり [内示 13,226] 緊急経済対策資金および政策推進資金（経営力強化枠）における保証料補填について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり	2 信用保証協会基盤強化費 50,922 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
【商業振興課】 商工労働行政推進費	46,455 (42,400) 繰 1,856 ⊖ 44,599	1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 [内示 38,390] 米原SOHO事業者支援業務委託料について、経費を精査しました。 2 滋賀のクリエイティブ産業振興事業 [内示 7,215] 事務経費を精査しました。 3 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 [内示 850] 事務経費を精査しました。	1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 38,390 （SOHO型ビジネス支援事業） 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,634 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,930 7,215 ①② 2 滋賀のクリエイティブ産業振興事業 7,465 クリエイティブ産業の振興により、本県経済の高付加価値化と雇用の増大を図るため、県内クリエイター情報のデータベースの構築、クリエイティブ企業の活動等に対する助成、産学官金で構成する振興推進組織の設立等を行う。 850 ①②③ 3 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 900 県内の各分野で活動している女性経営者が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業情報事業費	31,521 (29,901) ⊖ 31,521	1 滋賀県中小企業支援センター事業 [内示 31,521] 見積額どおり	1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,521 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。
商店街振興対策費	58,630 (40,925) 繰 34,054 ⊖ 24,576	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 [内示 22,293] 補助対象経費を精査しました。 2 商店街いきいき再生事業 [内示 32,254] 見積額どおり 3 商店街空き店舗活用マッチング支援事業 [知事査定後 1,800] 事務経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	22,293 24,293 1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。 2 商店街いきいき再生事業 32,254 緊急雇用対策として、商店街の空き店舗等を活用して設置されたコミュニティ施設や農産物販売所等の利便性向上のために職員を雇用し、来客対応やイベント開催等を通じて、集客力や売上の向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげる。 1,800 Ⓣ 3 商店街空き店舗活用マッチング支援事業 2,000 商店街の空き店舗情報を県域で一元管理し、情報発信やマッチングなどの業務をワンストップで行うことにより、商店街空き店舗の有効活用と小規模小売事業者等の創業を促進する。
中小企業支援事業普及費	22,172 (18,739) ⊖ 22,172	1 中小企業経営革新支援事業 [内示 15,456] 見積額どおり	1 中小企業経営革新支援事業 15,456 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。 (1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 [内示 3,184] 事務経費を精査しました。	(2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。 3,184 ④ 2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 3,249 消費者の感性に働きかける滋賀県の商品やサービスを「選び」「魅せる」ことで、需要の喚起を図り、本県の商品等のブランド価値を高めるとともに、選定を目指した事業者の商品開発などの努力を通じて、本県商業力の向上を図る。
商工会・商工会議所活動強化費	1,530,976 (1,570,088) ⊖ 1,530,976	1 小規模事業経営支援事業費補助金 [内示 1,506,487] 見積額どおり 2 一般活動費補助金 [部長調整後 23,973] 所要額を調整しました。 [内示 23,853] 見積額どおり	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,506,487 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 23,973 2 一般活動費補助金 23,853 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会等活動促進費	116,431 (109,378) 繰 5,512 ⊖ 110,919	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 [内示 99,709] 見積額どおり 2 滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金 [知事査定後 3,500] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,709 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。 ④ ④ 2 滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金 3,500 第65回中小企業団体全国大会が本県で開催される機会を捉え、ビジネスミーティングや滋賀の物産販売等を通じて滋賀の魅力を発信する事業に要する経費に対して助成する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>182,370 (187,570)</p> <p>使 1,130</p> <p>繰 8,138</p> <p>諸 35</p> <p>⊖ 173,067</p>	<p>1 陶芸の森事業費 [内示 174,232] 見積額どおり</p>	<p>1 陶芸の森事業費 174,232</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p>
<p>科学技術振興費</p>	<p>11,339 (11,352)</p> <p>⊖ 11,339</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 [内示 11,155] 見積額どおり</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 11,155</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 7,003 びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化を推進するため、産学官連携基盤の充実強化を図る。</p>
<p>工業振興調整事業費</p>	<p>37,121 (62,505)</p> <p>諸 33,000</p> <p>⊖ 4,121</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業 [内示 33,146] 見積額どおり</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業 33,146</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資貸付金 33,000 中小企業等が行う研究開発等に必要資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業立地指導対策費	1,504,176 (1,464,588) 国 70,496 繰 4,133 諸 101,033 〇 1,328,514	1 企業誘致推進事業 [部長調整後 1,431,710] 所要額を調整しました。 [内示 1,431,707] 企業誘致対象企業調査事業について、事務経費を精査しました。 その他の経費については見積額どおり	1,431,710 1 企業誘致推進事業 1,431,823 (1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 458,000 県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。 (2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 782,982 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (3) 経済振興特区企業立地促進助成金 78,000 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。 (4) 産業立地促進金融融資付金 101,033 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 4,276 (重) (5) 企業誘致対象企業調査事業 4,392 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術振興対策費	39,416 (49,091) 財 1,376 繰 8,070 〇 29,970	1 近江技術てんびん棒事業 [部長調整後 1,013] 事務経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 他の事業との関連について確認するため、内示額はゼロとしました。 2 規格標準化活動促進事業 [部長調整後 1,834] 事務経費等を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 実施方法等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 3 全国少年少女発明クラブ創作展等事業 [内示 3,865] 見積額どおり	1 近江技術てんびん棒事業 1,013 1,074 県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。 2 規格標準化活動促進事業 1,834 2,362 県内中小企業等が、戦略的に標準化活動に取り組むことにより、国内外での事業展開に資するよう、標準化活動についての普及啓発および人材育成を図るとともに、関係者のネットワーク構築や情報提供等の支援を行う。 ③ 3 全国少年少女発明クラブ創作展等事業 3,865 県内少年少女の創造性開発に資するよう、滋賀県で開催される、創作品の展示や発明奨励事業を行う「全国少年少女発明クラブ創作展」等の開催経費の一部を助成する。
滋賀の新しい産業づくり 推進事業費	118,264 (113,052) 使 74 繰 33,033 諸 112 〇 85,045	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 [知事査定後 15,000] 見積額どおり [部長調整後 10,000] [内示 10,000] 海外で開催される環境関連見本市への県内企業の共同出展についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり 2 バイオ産業振興事業 [内示 4,877] 事務経費等を精査しました。	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 環境負荷を低減する製品や技術、サービス等を展示する環境産業総合見本市の開催および海外で開催される環境関連見本市への県内企業の共同出展にかかる経費を助成する。 2 バイオ産業振興事業 4,877 4,937 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 [内示 24,538] 補助対象経費を精査しました。</p> <p>4 電池産業支援拠点形成事業 [部長調整後 27,187] 機器の購入経費および事務経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 2,000] 実施方法等について、さらに検討するため、継続の共同研究に係る経費以外は内示額をゼロとしました。</p> <p>5 新技術創出イノベーション活性化推進事業 [内示 5,000] 事務経費等を精査しました。</p> <p>6 低炭素化技術開発・実証化補助事業 [内示 25,000] 見積額どおり</p> <p>7 しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業 [内示 6,399] 見積額どおり</p>	<p>24,538 28,538</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>27,187 28,987</p> <p>重 4 電池産業支援拠点形成事業 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備を行い、県内企業と共同で評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。</p> <p>5,000 5,151</p> <p>重 5 新技術創出イノベーション活性化推進事業 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出を図る。</p> <p>25,000</p> <p>重 6 低炭素化技術開発・実証化補助事業 エコ・エコノミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>重 7 しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業 6,399 びわこ南部に培われた産学官連携基盤を活かし、新たな医療・健康機器産業の創出と地域経済の活性化を図るため、総合特区事業の調整・管理と新たな医療機器の開発・事業化を支援する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
下請中小企業振興対策費	7,796 (4,396) 繰 3,400 ⊖ 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 [知事査定後 7,796] 見積額どおり [部長調整後 4,396] [内示 4,396] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、拡大分について内示額はゼロとしました。 継続分は見積額どおり	1 下請企業振興事業費補助金 7,796 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供および商談会開催等の取組に要する経費に対して助成する。
地場産業総合振興対策費	18,871 (22,873) 繰 9,000 ⊖ 9,871	1 地場産業新戦略支援事業 [内示 9,104] 事務経費等を精査しました。 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 [内示 767] 見積額どおり	1 地場産業新戦略支援事業 9,104 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てる。
工業技術総合センター運営費	59,754 (67,213) 使 13,807 諸 580 ⊖ 45,367	1 庁舎整備費 [内示 5,304] 改修費を精査しました。	1 庁舎整備費 5,304 工業技術総合センター本館の暖房用温水ヒーターを更新する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術総合センター試験 研究指導費	93,343 (97,633) 使 48,248 財 230 繰 3,339 諸 25,883 ⊖ 15,643	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 12,253] 見積額どおり 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 [内示 26,551] 機器の購入経費を精査しました。	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 12,253 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 26,551 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 28,039 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
東北部工業技術センター試験 研究指導費	77,279 (70,984) 使 30,845 繰 5,598 諸 32,600 ⊖ 8,236	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 20,200] 見積額どおり 2 試験機器の整備・更新事業 [内示 18,600] 機器の購入経費を精査しました。	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,200 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 18,600 2 試験機器の整備・更新事業 19,500 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【労働雇用政策課】 勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>4,845 (4,858) ⊖ 4,845</p>	<p>1 男女雇用機会均等推進事業 [内示 406] 見積額どおり</p> <p>2 滋賀マザーズジョブステーション事業 [内示 4,126] 見積額どおり</p>	<p>① 1 男女雇用機会均等推進事業 406 企業のトップや実務担当者に対して、女性の活躍を推進するうえで基本となる男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組（ポジティブ・アクション）の必要性について啓発するためのセミナーを開催する。</p> <p>① 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 4,126 離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関する相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育相談などをワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を委託する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援促進費</p>	<p>3,188 (1,574) 繰 ⊖ 2,714 474</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 [内示 474] 見積額どおり</p> <p>2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業 [知事査定後 2,714] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 474 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進に向けて、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、行動計画策定した企業を登録する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」制度を実施し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発冊子を作成する。</p> <p>② ① 2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業 2,714 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践を支援する「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体とセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を協働で行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
雇用安定対策費	228,333 (191,069)	1 若年者総合就業支援事業 [内示 21,093] 事務経費を精査しました。	<p style="text-align: right;">21,093</p> <p>1 若年者総合就業支援事業 21,208 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) じっくり相談 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 就職関連情報の提供</p>
	繰 180,288		
	⊖ 48,045	2 ニート・フリーター対策事業 [内示 2,512] 若者の働く第一歩応援事業について、実施方法等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、事務経費を精査しました。	<p>2 ニート・フリーター対策事業 2,512 5,190 2,136</p> <p>重(1) 地域若者サポートステーション支援事業 2,462 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。</p>
		3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 [内示 3,923] 見積額どおり	<p>(2) 若者の働く第一歩応援事業 2,352 直ちに一般企業への就職を目指すことが困難な若者に対して、就職までの準備段階として多様な就労の機会を提供し、働く体験を通して就労意欲の向上を図り、就職に結びつける。</p> <p>重3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 3,923 ヤングジョブセンター等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援を行う。</p>
	4 求職者総合支援センター事業 [内示 18,554] 見積額どおり	<p>重4 求職者総合支援センター事業 18,554 離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。</p>	

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 [内示 180,288] 中小企業魅力発信事業について、実施方法等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 その他の経費は見積額どおり	180,288 192,121 ⑤ 5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 (1) 滋賀の“三方よし”人づくり事業 180,288 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。 (2) 中小企業魅力発信事業 11,833 企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の特徴を含む事業概要や採用情報を掲載することにより、中小企業の魅力を発信し、若年求職者への就職情報の提供と県内中小企業の人材確保を支援する。
就職促進援助費	37,188 (38,486) 国 4,426 ⊖ 32,762	1 高齢者労働能力活用事業 [内示 11,900] 見積額どおり 2 働き・暮らし応援センター事業 [内示 13,268] 見積額どおり	1 高齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し助成することにより、高齢者の就業対策を推進する。 (1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3) 公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援 ⑤ 2 働き・暮らし応援センター事業 13,268 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
緊急雇用創出事業費	1,115,764 (1,465,093) 財 8,989 繰 1,106,775	1 緊急雇用創出特別推進事業 [知事査定後 1,106,600] 所要額を調整しました。 [部長調整後 1,110,000] [内示 1,110,000] 見積額どおり	1,106,600 1,110,000 1 緊急雇用創出特別推進事業 緊急雇用対策として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために市町等が行う事業に対し助成する。
公共職業能力開発事業費	520,410 (526,938) 国 465,422 使 586 繰 4,021 諸 3,444 ⊖ 46,937	1 離転職者等職業能力開発事業 [部長調整後 383,342] 所要額を調整しました。 [内示 383,322] 見積額どおり 2 障害者総合実務訓練事業 [部長調整後 13,754] 所要額を調整しました。 [内示 13,743] 見積額どおり 3 障害者委託訓練事業 [部長調整後 18,168] 所要額を調整しました。 [内示 18,164] 見積額どおり 4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 [部長調整後 5,464] 所要額を調整しました。 [内示 5,461] 見積額どおり	383,342 383,322 1 離転職者等職業能力開発事業 離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職の支援を図る。 13,754 13,743 2 障害者総合実務訓練事業 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） 18,168 18,164 3 障害者委託訓練事業 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や社会福祉法人等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。 5,464 5,461 4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 勤労経験の乏しい若年者に対して、高等技術専門学校において、職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 [内示 22,070] 見積額どおり 6 中小企業人材育成支援事業 [知事査定後 4,021] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 22,070 母子家庭の母や、育児等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、再就職につなげる。 ⑥ 6 中小企業人材育成支援事業 4,021 (仮称) 中小企業人材育成プランナーを配置し、講師の人材バンクの構築や活用、研修相談および研修会等を企画することにより中小企業の人材育成を支援する。
職業能力開発振興費 国 諸 ①	69,143 (76,449) 32,004 500 36,639	1 職業能力開発振興事業費 [内示 66,901] 見積額どおり 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 [内示 733] 見積額どおり	1 職業能力開発振興事業費 66,901 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 27,066 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練に要する経費に対し助成する。 (2) 職業能力開発協会費補助金 36,306 技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。 ④(3) おうみごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 733 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を行うことにより、技能振興や優秀技能者の育成を促進する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【観光交流局】 国際交流推進費	88,181 (69,848)	1 友好諸国交流事業 [内示 4,328] 見積額どおり	1 友好諸国交流事業 4,328 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。
諸	13,946		19,451
○	74,235	2 湖南省友好提携30周年記念事業 [知事査定後 19,451] 経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	②重 2 湖南省友好提携30周年記念事業 25,385 湖南省との友好提携30周年を迎えるに当たり、本県において関係者が集う記念式典を開催するとともに、次世代を担う子どもたちの交流、技術・経済交流訪問団の派遣などの記念事業を実施し、経済・観光・環境保全等の分野における交流を促進する。
多文化共生推進費	16,571 (16,547)	1 多文化共生推進事業 [部長調整後 16,571] 所要額を調整しました。 [内示 16,565] 見積額どおり	1 多文化共生推進事業 16,571 (1) 多文化共生地域人材等育成事業 437 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。 (2) 多文化共生推進事業補助金 7,770 (公財) 滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対して助成する。 7,764
国際協力推進費	3,897 (3,897)	1 海外技術協力推進事業 [内示 3,897] 見積額どおり	1 海外技術協力推進事業 3,897 海外県人会、姉妹州省等から技術研修員3名を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。
	○ 3,897		

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国際経済情報事業費	17,538 (14,793) 繰 ○ 4,462 13,076	1 貿易投資相談窓口設置事業 [知事査定後 8,390] 事業の拡充内容について、見積額どおりとしました。 [部長調整後 3,928] [内示 3,928] 基金を活用した事業全体について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。 継続分については、事務経費を精査しました。	1 貿易投資相談窓口設置事業 8,390 8,400 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。
観光行政費	20,509 (20,427) ○ 20,509	1 観光振興指針策定事業 [内示 1,434] 委託料を精査しました。	1 観光振興指針策定事業 1,434 1,834 平成25年度に計画期間が満了する現行の「新・滋賀県観光振興指針」の改定に向け、滋賀県観光事業審議会において検討を行う。
観光振興推進費	213,295 (199,920) 繰 ○ 48,381 164,914	1 県域観光物産振興組織事業推進費 [部長調整後 127,511] 所要額を調整しました。 [内示 127,287] 見積額どおり	1 県域観光物産振興組織事業推進費 127,511 127,287 47,823 (1) 県域観光物産振興組織補助金 47,509 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。 (2) 観光物産振興事業負担金 79,688 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 国際観光推進事業 [内示 23,006] 事務経費を精査しました。</p> <p>3 コンベンション招致事業 [内示 3,083] 見積額どおり</p> <p>4 観光ブランド「びワイチ」推進事業 [部長調整後 12,998] 経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>① 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>② 地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>23,006</p> <p>2 国際観光推進事業 23,156 海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアを中心にプロモーション活動を実施し、更なる認知度向上と誘客の拡大を図る。</p> <p>1,850</p> <p>重(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加も見込まれる東アジア地域を中心に、誘致プロモーションを行う。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,083 コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p> <p>12,998</p> <p>重4 観光ブランド「びワイチ」推進事業 14,954 滋賀を周遊することを象徴的に表現する「びワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の認知度と評価の向上を目指す。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 ゆめぷらざ滋賀首都圏情報発信事業 [部長調整後 5,805] 所要額を調整しました。 [内示 5,800] 事務経費を精査しました。 6 近江路「ビワイチ」ブロッガー情報発信事業 [内示 400] 見積額どおり	5,805 ⑤重 5 ゆめぷらざ滋賀首都圏情報発信事業 5,844 本県の観光振興を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。 6 近江路「ビワイチ」ブロッガー情報発信事業 400 観光ブランド「ビワイチ」の推進を目的に、滋賀を周遊する取材旅行にブロッガーを招待し、その紀行文をブログに掲載してもらうことにより、本県の魅力を全国に広く情報発信する。
観光客誘致促進費	45,411 (47,444) 繰 7,502 ⊖ 37,909	1 観光イベント推進事業 [内示 32,000] 見積額どおり	1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域イベントに対して助成する。

農 政 水 産 部

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農政課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>247,285 (96,949)</p> <p>国 96,181</p> <p>諸 150,600</p> <p>⊖ 504</p>	<p>1 担い手農地集積促進事業費 [内示 95,500] 見積額どおり</p>	<p>1 担い手農地集積促進事業費 95,500</p> <p>地域農業の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進めるため、農地の集積に協力する者に対し、農地集積協力金を交付する。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>504,433 (156,718)</p> <p>国 484,883</p> <p>⊖ 19,550</p>	<p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 [内示 346,717] 見積額どおり</p> <p>2 新規就農者確保事業費 [内示 147,816] 見積額どおり</p>	<p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 346,717</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 20,750 集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や、当該経営体への農地集積等を含めた地域農業のあり方を記載した人・農地プランを作成する市町に対し、経費を助成する。</p> <p>(2) 経営体育成支援条件整備事業 316,000 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し、経費を助成する。</p> <p>2 新規就農者確保事業費 147,816</p> <p>(1) 準備型青年就農給付金支給事務補助金 33,841 県内で研修を行う青年就農者（45才未満）の研修期間（最長2年）の所得を確保するための、準備型青年就農給付金を補助する。</p> <p>(2) 経営開始型青年就農給付金支給事務補助金 113,610 県内で自立就農した青年就農者（45才未満）について、就農初期（最長5年）の所得を確保し定着を促進するための、経営開始型青年就農給付金を補助する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【食のブランド推進課・農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>36,092 (37,292)</p> <p>国 600</p> <p>繰 11,338</p> <p>○ 24,154</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 [内示 7,579] 見積額どおり</p> <p>2 広めよう、おいしい滋賀発信事業 [内示 11,379] 販売促進連携事業に係るイベント開催費について、精査しました。 滋賀の食材県外商談推進事業について、旅費を精査しました。</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 7,579 滋賀県産農畜水産物における「滋賀」の地域ブランド力の向上を図るため、関係者により構成されるマーケティング推進会議を中心として、滋賀の食材の総合的なPR活動の推進や、県の顔となる農水産物の育成などを図る。</p> <p>(1) マーケティング推進会議 565</p> <p>(2) 「滋賀の食材」PR活動の推進 1,958</p> <p>(3) 「地元食材」みんなでマーケティング事業 5,056</p> <p>11,379</p> <p>重2 広めよう、おいしい滋賀発信事業 12,160 滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、近江米や近江牛、近江の茶、湖魚など滋賀県を代表する食材の生産者団体等が連携し、販路開拓の取組を進めるとともに、県外における展示商談会において、滋賀の食材の魅力を発信し、県外への販路拡大を図る。</p> <p>(1) 販売促進連携事業 4,300 連携推進会議、PRイベントの開催等 5,000</p> <p>(2) 販路開拓事業 4,000 おいしい滋賀販路開拓事業補助金</p> <p>(3) 滋賀の食材県外商談推進事業 3,079 3,160</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 美味しい「食」の情報発信総合事業 [内示 5,000] コンテンツ作成経費について、精査しました。</p> <p>4 6次産業化連携活動推進事業費 [内示 600] 見積額どおり</p> <p>5 滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業 [内示 11,338] 見積額どおり</p>	<p>5,000</p> <p>重 3 美味しい「食」の情報発信総合事業 5,700</p> <p>滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の進展を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や「購入できる場所」等の情報について、求められる情報をインターネットでタイムリーに発信する。</p> <p>勘 4 6次産業化連携活動推進事業費 600</p> <p>地域的またはテーマ別の6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催、プロジェクトの調査・検討、プロジェクトリーダーの育成、共同新商品開発・販路開拓などの取組を支援する。</p> <p>5 滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業 11,338</p> <p>緊急雇用対策として、輸出関連相談窓口の設置、セミナーの開催、海外バイヤーを招いた商談会の開催等を行い、自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を拡大し、輸出の促進を図る。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>53,591 (52,721)</p> <p>繰 34,456</p> <p>⊖ 19,135</p>	<p>1 しがの地産地消推進事業 [内示 1,155] 見積額どおり</p>	<p>1 しがの地産地消推進事業 1,155</p> <p>県域および各地域の地産地消推進会議において、関係機関が地産地消の推進方向を共有し、連携を図りながら県産農畜水産物の県民への供給促進を図る。あわせて、地場農産物を身近に購入できる農産物直売所の情報提供等を行う。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業 [内示 11,832] 見積額どおり</p> <p>3 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 [部長調整後 13,440] 学校給食への地場産野菜の供給を図る取組団体への補助事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 11,148] 学校給食への地場産野菜の供給を図る取組団体への補助事業について、取組の定着状況を検討する必要があるため、継続的な取組部分について、補助額を減額して内示しました。 琵琶湖・淀川流域の住民への環境こだわり農産物の理解促進・消費拡大を図る啓発事業について、精査しました。</p>	<p>新重 2 「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業 11,832 県民が「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の地産地消の取組を通じて、県産農畜水産物の魅力を知り、消費拡大を図るため、メディアと連携した消費者参加型企画を実施する。</p> <p>重 3 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 14,240 次代を担う子ども達が、将来にわたり、滋賀の農業・水産業を理解し、支える人として育つ基礎をつくる。さらに、琵琶湖・淀川流域の住民に環境こだわり農産物の理解促進・消費拡大を図る。</p>
<p>経営所得安定対策推進事業費</p>	<p>173,906 (179,183)</p> <p>国 154,430</p> <p>⊖ 19,476</p>	<p>1 経営所得安定対策推進事業 [部長調整後 173,906] 所要額を調整しました。 [内示 173,625] 見積額どおり</p>	<p>農業経営の安定と農作物の国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促すことを目的として実施される経営所得安定対策の円滑な推進を図る。</p> <p>1 経営所得安定対策推進事業 173,625</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業補助金 15,281</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策推進事業補助金 157,430</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
しがの米麦大豆総合対策 事業費	42,539 (18,940) ⊖ 42,539	1 しがの米麦大豆生産対策事業 [内示 11,179] 見積額どおり 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 [内示 7,000] 見積額どおり 3 近江米新品種「みずかがみ」産地化スタートダ ッシュ事業 [部長調整後 23,564] 作付拡大等に向けた団体への取組支援について 見積額どおり計上することとしました。 広告掲載費について、見積額どおり計上するこ ととしました。 魅力発信に向けたイベント経費について、経費 を精査の上、計上することとしました。 [内示 19,664] 作付拡大等に向けた団体への取組支援内容につ いてさらに検討する必要があるため、一部の取 組のみを支援対象経費として内示しました。 流通販売促進に係る効果的な魅力発信方法につ いて検討する必要があるため、PR経費を減額し て内示しました。	需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と 流通対策を一体的に推進し、経営所得安定対策に即した米麦大豆の振 興を図る。 1 しがの米麦大豆生産対策事業 11,179 米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を 中心とした水田の有効活用を行い、消費者や実需者の視点に立った生 産や優位な流通に繋げる取組を推進する。 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 7,000 米麦大豆の残留農薬や重金属等の分析に対して支援を行う。 新重 3 近江米新品種「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 23,564 26,800 高温による品質低下が続く近江米の品質改善を図り、ブランド力 を高めるため、農業技術振興センター育成の温暖化対応の新品種「み ずかがみ」の作付を推進することとし、新品種の安定生産技術の普 及と加速的な作付拡大および流通販売促進を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
園芸特産振興対策費	50,559 (56,564) ⊖ 50,559	1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 [内示 35,600] 見積額どおり 2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 [内示 4,000] 取組支援団体数について、精査しました。	野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の消費者ニーズに対応できる産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。 1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 35,600 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大を推進する。 4,000 新2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 5,000 農業技術振興センターの開発・確立技術等の組織的な導入を加速化することで、園芸生産（果樹・花き等）の面的な拡大を図る。
獣害対策推進プロジェクト事業費	502,125 (502,682) 国 500,000 ⊖ 2,125	1 獣害に強い集落づくり加速化事業 [内示 501,300] 見積額どおり	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、「集落ぐるみによる被害対策」を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。 1 獣害に強い集落づくり加速化事業 501,300 集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
環境こだわり農業推進事業費	247,941 (260,088) 国 23,467 ⊖ 224,474	1 環境こだわり農業支援事業 [部長調整後 240,594] 国に認められなかった項目についても、県が独自に支援する内容に拡充した見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [内示 144,494] 知事が特に必要と認める取組として、国の支援対象となるよう、新たに国に申請していた項目が認められなかったことへの対応を検討するため、これに係るものを除いて内示しました。	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、環境こだわり農産物認証制度の円滑な運営を図る。 1 環境こだわり農業支援事業 240,594 225,419 213,335 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 198,160 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。
【農業技術振興センター】 試験研究調査指導費	42,720 (44,079) 国 500 財 21,760 諸 3,981 ⊖ 16,479	1 新たな近江米良食味系統選抜手法の確立 [内示 1,045] 見積額どおり 2 施設果菜類における高品質・安定生産技術の開発 [内示 1,543] 見積額どおり	生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けて、研究・開発を行う。 新1 新たな近江米良食味系統選抜手法の確立 1,045 新たな近江米良食味系統を効率的・効果的に育成するため、「理化学的評価試験」と「官能食味試験」を組み合わせた本県独自の良食味系統選抜手法を確立するとともに、近江米の「美味しさ」を科学的に分かりやすく説明できるデータ解析を行う。 新2 施設果菜類における高品質・安定生産技術の開発 1,543 県内施設果菜類で順調に栽培面積が増加しているイチゴの少量土壌培地耕に適した、より安定した収量・品質を有する品種の選定や栽培技術の開発を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>41,024 (38,782)</p> <p>諸 547</p> <p>⊖ 40,477</p>	<p>1 肉用牛経営安定対策事業 [内示 17,870] 見積額どおり</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 [内示 5,400] 見積額どおり</p> <p>3 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 [内示 4,907] 見積額どおり</p> <p>3 未来指向の「近江牛」ブランド化事業 [内示 7,200] 繁殖牛の増頭のための牛舎整備への支援等について補助額を精査しました。</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業 17,870 肉用牛肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 5,400 肥育素牛等の導入に要する経費の一部を助成し、「近江牛」の生産基盤の拡大を図る。</p> <p>3 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 4,907 滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の健全化を図る。</p> <p>7,200 新重 4 未来指向の「近江牛」ブランド化事業 8,000 繁殖肥育一貫経営の推進を図ることで、生産コストの低減、地産地消等の特色ある近江牛生産を推進する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食肉流通機構整備推進費	512,435 (514,979) 繰 10,835 諸 280,000 ⊖ 221,600	1 食肉流通機構整備推進事業 [内示 512,435] 見積額どおり	1 食肉流通機構整備推進事業 512,435 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) 滋賀食肉センター衛生日品質管理強化推進事業 4,983 (2) 滋賀食肉センター業務体制強化事業 4,566 (3) 滋賀食肉センター副生物衛生日品質管理強化推進事業 1,286 (4) 食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 220,572 (5) 食肉市場経営円滑化資金貸付金 280,000
自給飼料生産総合振興対策費	3,673 (6,757) ⊖ 3,673	1 飼料自給率向上対策事業 [部長調整後 2,275] エサも地産地消推進事業費補助金について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 1,275] エサも地産地消推進事業費補助金について、事業効果をさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。 1 飼料自給率向上対策事業 2,275 (1) エサも地産地消推進事業費補助金 1,000 飼料用稲を給与して生産した畜産物の理解醸成活動や消費拡大活動に対し経費を助成する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>家畜防疫費</p>	<p>13,950 (17,500)</p> <p>国 8,440</p> <p>使 4,030</p> <p>⊖ 1,480</p>	<p>1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 [内示 1,439] 見積額どおり</p>	<p>家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。</p> <p>1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 1,439</p> <p>口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>37,984 (39,626)</p> <p>財 37,984</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 [内示 31,657] 見積額どおり</p>	<p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡することにより、農場現場での優良繁殖雌牛の増頭整備と効率的な改良を図る。</p> <p>1 高品質近江牛づくり推進事業 31,657</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究調査費	15,440 (17,775) 財 14,810 諸 630	1 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業 [内示 4,493] 見積額どおり 2 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 [内示 3,770] 見積額どおり 3 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調整・給与技術の開発 [内示 4,022] 見積額どおり 4 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調整技術の確立 [内示 527] 見積額どおり	環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。 1 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業 4,493 新2 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 3,770 新3 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調整・給与技術の開発 4,022 新4 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調整技術の確立 527

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>312,369 (302,265)</p> <p>国 155,100</p> <p>繰 7,618</p> <p>起 144,200</p> <p>○ 5,451</p>	<p>1 水産基盤整備事業 [内示 296,836] 所要額を調整しました。</p> <p>2 漁港漁村対策事業 [内示 10,200] 見積額どおり</p>	<p>296,836</p> <p>1 水産基盤整備事業 297,336 在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。 ・琵琶湖Ⅱ期地区（湖北工区） ヨシ帯造成：1.3ha ・琵琶湖Ⅱ期地区（下笠沖工区） 砂地造成：5.5ha</p> <p>新2 漁港漁村対策事業 10,200 近江八幡市が行う沖之島漁港の防災対策にかかる基礎調査や設計に対して支援する。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>1,839 (1,550)</p> <p>○ 1,839</p>	<p>1 広めようおいしいビワマス作戦事業 [内示 570] 補助対象事業費について、精査しました。</p>	<p>新1 広めようおいしいビワマス作戦事業 570 1,500</p> <p>ビワマス三倍体など養殖ビワマスの市場での評価を高めるため、その飼育管理方法や品質基準を策定する取組に対して支援する。</p>
<p>水産有害生物対策事業費</p>	<p>90,312 (88,532)</p> <p>繰 85,000</p> <p>諸 1,200</p> <p>○ 4,112</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 [部長調整後 78,050] オオクチバス稚魚発生抑制事業について、駆除回数を精査して計上することとしました。 外来魚駆除パワーアップ事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 76,080] オオクチバス稚魚発生抑制事業および外来魚駆除パワーアップ事業について、効果的な外来魚駆除方法をさらに検討する必要があるため、事業費を減額して内示しました。</p>	<p>78,050</p> <p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 78,470 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 47,250 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 駆除量：315トン</p> <p>(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 カワウ漁業被害防止対策事業 [内示 12,262] 見積額どおり	<p style="text-align: right;">13,580</p> <p>重(3) オオクチバス稚魚発生抑制事業 14,000 在来魚に著しい食害を及ぼすオオクチバスの発生を抑制するため、オオクチバス親魚捕獲に効果の高い電気ショックカーボートや沖曳き網により重点的に捕獲する。</p> <p>(4) 外来魚駆除パワーアップ事業 8,000 2隻目となる電気ショックカーボートを導入し、効果の高い産卵期の駆除を更に推進する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 12,262 漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,490 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除に係る経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 9,597 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除に係る経費を助成する。</p>
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	<p style="text-align: right;">67,295 (56,837)</p> <p>国 4,500</p> <p>諸 9,229</p> <p>⊖ 53,566</p>	1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 [内示 16,787] 見積額どおり	<p>1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,787 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800万尾 120mm サイズ種苗：90万尾</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 多様な水産資源維持対策事業 [内示 5,540] 見積額どおり</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 [内示 44,968] 人工河川の改修経費について精査しました。</p>	<p>2 多様な水産資源維持対策事業 5,540 琵琶湖固有種であるビワマスやウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70万尾 ウナギ種苗：800kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 44,968 45,018</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 36,916 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：13トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン</p>
<p>ホンモロコ資源緊急回復対策事業費</p>	<p>16,200 (19,025)</p> <p>諸 4,050</p> <p>⊖ 12,150</p>	<p>1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 [内示 16,200] 見積額どおり</p>	<p>1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 16,200 厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により、緊急的な資源回復を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水産業改良普及事業費	10,256 (885) 国 756 繰 9,500	1 漁業後継者育成パイロット事業 [内示 9,500] 見積額どおり	新1 漁業後継者育成パイロット事業 9,500 緊急雇用対策として、漁業就業希望者を雇用し、漁業だけでなく養殖、加工・販売に至るまで幅広い技術と知識を身につけることができる後継者育成モデル事業を実施する。
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	5,800 (4,500) 繰 5,800	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [内示 5,800] 種苗放流事業について精査しました。	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 5,800 6,000 水草を食べるワタカと植物プランクトンを食べるゲンゴロウブナを南湖へ放流し、漁場の改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行う。
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	11,400 (13,498) 繰 4,000 ⊖ 7,400	1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 [部長調整後 11,400] 種苗放流事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 9,700] 事業効果をさらに検討する必要があるため、ニゴロブナの種苗放流に係る事業費を減額して内示しました。 調査経費について、精査しました。	重1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 11,400 12,000 西の湖において、ニゴロブナ等の種苗放流と外来魚駆除を総合的に実施して、内湖の水産資源増殖効果を評価する。
世代をつなぐビワマスプロジェクト	725 (950) ⊖ 725	1 世代をつなぐビワマスプロジェクト [内示 725] 調査経費について精査しました。	重1 世代をつなぐビワマスプロジェクト 725 850 米原市が天野川で行う、さまざまな世代の住民参加によるビワマスの遡上環境整備や稚魚の育成放流を図る取組に支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
南湖のホンモロコにぎ わい復活事業	15,700 (-) ⊖ 15,700	1 南湖のホンモロコにぎわい復活事業 [内示 15,700] 水草刈取経費について精査しました。	<div style="text-align: right;">15,700</div> 新重 1 南湖のホンモロコにぎわい復活事業 17,000 南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	14,271 (25,157) 国 750 諸 4,213 ⊖ 9,308	1 アユ資源動向予測調査研究 [知事査定後 5,000] 見積額どおり [部長調整後 4,700] [内示 4,700] 効果的な調査研究方法をさらに検討する必要があるため、事業費を減額して内示しました。	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>新 1 アユ資源動向予測調査研究 5,000 アユ資源を変動させる要因を把握するとともに、迅速で精度の高い資源の予測技術を開発することにより早期の対策を図る試験研究を行う。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																							
<p>【耕地課 ・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>4,090,239 (4,358,933)</p> <p>国 1,941,780</p> <p>分 719,268</p> <p>諸 106,009</p> <p>起 1,244,100</p> <p>○ 79,082</p>	<p>土地改良公共事業</p> <p>[知事査定後 4,090,239]</p> <p>見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1352 427 2047 1393"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>20</td> <td>1,486,568</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>16</td> <td>1,114,740</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>1</td> <td>15,750</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>2</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>1</td> <td>68,775</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>10</td> <td>134,508</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>95,828</td> </tr> <tr> <td>新県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業</td> <td>3</td> <td>18,029</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>9</td> <td>72,580</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>13</td> <td>706,930</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>6,850</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>2</td> <td>109,681</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	20	1,486,568	県営経営体育成基盤整備事業	16	1,114,740	県営農道整備事業	1	15,750	県営中山間地域総合整備事業	2	252,000	県営みずすまし事業	1	68,775	団体営土地改良事業	10	134,508	県営農村振興総合整備事業	2	95,828	新県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	3	18,029	団体営農村整備事業	9	72,580	県営農地防災事業	13	706,930	団体営農地防災事業	2	6,850	県営地すべり防止対策事業	2	109,681
事業名	箇所数	見積額																																								
県営かんがい排水事業	20	1,486,568																																								
県営経営体育成基盤整備事業	16	1,114,740																																								
県営農道整備事業	1	15,750																																								
県営中山間地域総合整備事業	2	252,000																																								
県営みずすまし事業	1	68,775																																								
団体営土地改良事業	10	134,508																																								
県営農村振興総合整備事業	2	95,828																																								
新県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	3	18,029																																								
団体営農村整備事業	9	72,580																																								
県営農地防災事業	13	706,930																																								
団体営農地防災事業	2	6,850																																								
県営地すべり防止対策事業	2	109,681																																								

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>新県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 18,029 小水力発電導入等に係る、調査設計、設備導入等を実施する。</p> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1355 427 2049 544"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>12</td> <td>7,500</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	12	7,500
事業名	箇所数	見積額							
単独小規模土地改良事業	12	7,500							
<p>中山間地域等直接支払交付金</p>	<p>179,293 (176,476)</p> <p>国 105,123</p> <p>⊖ 74,170</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 [内示 176,268] 見積額どおり</p>	<p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。</p> <p>1 中山間地域等直接支払交付金 176,268 9市町</p>						
<p>都市農村交流対策事業費</p>	<p>2,980 (1,531)</p> <p>財 613</p> <p>繰 2,367</p>	<p>1 都市農村交流対策事業費 [内示 1,330] 見積額どおり</p> <p>2 都市農村交流体制整備推進事業費 [内示 1,650] 農家民宿の開業支援のための交付金について、補助対象経費を精査しました。</p>	<p>都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。</p> <p>1 都市農村交流対策事業費 1,330 農村地域の再生・活性化を図るため、地域資源を活用した都市と農村の交流を促進し、都市住民の田舎暮らし体験等を通じた農業・農村に対する理解を促進することにより、都市との共生による農業・農村の振興を図る。</p> <p>新重 2 都市農村交流体制整備推進事業費 1,750 各地域での体験交流型観光の受入体制の整備を進めるとともに、体験交流メニュー等をネットワーク化させることにより、滋賀の魅力向上させ来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図る。</p>						

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
アセットマネジメント推進対策費	41,231 (46,250) 国 10,870 ⊖ 30,361	1 アセットマネジメント推進対策費 [部長調整後 39,358] 水土保全強化対策事業費補助金について、所要額を調整しました。 農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金について、所要額を調整の上、計上することとしました。 [内示 37,419] 水土保全強化対策事業費補助金について、補助額を精査しました。 農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金について、効果的な支援方法について検討する必要があるため、補助額を減額して内示しました。	39,358 1 アセットマネジメント推進対策費 40,962 27,308 (1) 水土保全強化対策事業費補助金 29,012 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、土地改良区等からの相談に対する指導などに係る助成を行う。 (2) 農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金 11,050 10,950 農業水利施設アセットマネジメントの円滑な実施を図るため、推進体制の強化やデータベース保守管理業務に対して支援を行う。
土地改良施設管理事業費	403,529 (404,127) 国 199,221 ⊖ 204,308	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 [内示 189,316] 見積額どおり 2 基幹水利施設管理事業費補助金 [内示 127,321] 見積額どおり	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 189,316 国営および付帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 127,321 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ふるさと・水と土保全対策費	5,398 (4,759) 財 3,056 寄 200 繰 2,142	1 ふるさと・水と土保全対策費 [内示 2,027] 啓発経費について精査しました。 2 棚田地域の総合保全対策費 [内示 3,171] 見積額どおり	2,027 1 ふるさと・水と土保全対策費 2,235 多様な住民の共同による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 3,171 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。
びわこ流域田園水循環推進事業費	8,100 (29,350) ⊖ 8,100	1 流域田園水循環支援事業費 [内示 6,600] 見積額どおり 2 水田反復利用施設事業費 [内示 1,500] 見積額どおり	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 2 水田反復利用施設事業費 1,500 富栄養化防止条例の趣旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。
みずすまし構想推進事業費	5,909 (13,141) 繰 5,000 ⊖ 909	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 [内示 5,000] 見積額どおり	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 5,000 豊かな生きものを育む水田の普及・啓発とネットワークの構築を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農業経営高度化支援事業費	26,607 (32,024) 国 18,442 ⊖ 8,165	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） [内示 26,607] 見積額どおり	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） 26,607 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費負担金	108,854 (73,357) 起 39,200 ⊖ 69,654	国営土地改良事業費負担金 [内示 108,854] 見積額どおり	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づく県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるとご保全事業費	280,711 (294,409) 国 13,361 ⊖ 267,350	1 世代をつなぐ農村まるとご保全向上活動支援事業費 [内示 267,350] 見積額どおり 2 世代をつなぐ農村まるとご保全向上活動推進交付金 [内示 13,361] 見積額どおり	農業農村を県民共有の財産として適切に保全し、次世代に引き継ぐため、農村地域全域において共同活動の拡大を図るとともに、集落を支える保全管理体制を整備しつつ、老朽化した農業水利施設の長寿命化や水質・生態系等の環境保全の取組を効果的に推進する。 1 世代をつなぐ農村まるとご保全向上活動支援事業費 267,350 2 世代をつなぐ農村まるとご保全向上活動推進交付金 13,361

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	<p>4,800 (17,734)</p> <p>⊖ 4,800</p>	<p>1 農村の「近いエネルギー」活用推進事業費 [部長調整後 4,800] 小水力発電等の導入支援については、見積額どおり計上することとしました。 [内示 4,200] 再生可能エネルギーの普及促進・技術支援等のための協議会経費について精査しました。 小水力発電等の導入支援内容について、さらに検討する必要があるため、補助額を減額して内示しました。</p>	<p>4,800</p> <p>新重 1 農村の「近いエネルギー」活用推進事業費 5,100 農業水利施設を活用した小水力発電等によるエネルギーの地産地消の支援により農村地域の活性化を図る。</p>
大規模土地改良事業計画調査費	<p>9,633 (11,870)</p> <p>⊖ 9,633</p>	<p>大規模土地改良事業計画調査費 [内示 9,633] 見積額どおり</p>	<p>県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。</p>

土 木 交 通 部

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業指導育成費</p>	<p>14,748 (12,937)</p> <p>国 1,095</p> <p>使 10,073</p> <p>繰 3,580</p>	<p>1 建設産業の活性化推進検討事業 [知事査定後 3,580] 見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>④ 1 建設産業の活性化推進検討事業 3,580</p> <p>「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の制定に伴い、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>167,101 (110,129)</p> <p>国 1,182</p> <p>財 1,608</p> <p>繰 85,000</p> <p>○ 79,311</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 [知事査定後 149,022]</p> <p>信楽高原鉄道線保安設備整備費等補助金について、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 119,672]</p> <p>鉄軌道関連施設整備費補助金について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 111,850]</p> <p>鉄軌道関連施設整備費補助の一部について、さらに事業内容を検討する必要があるため、内示額はゼロとし、その他については見積額どおり内示しました。</p> <p>信楽高原鉄道線保安設備整備費等補助金について、事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>また、公共交通機関の需要創出事業推進費補助金については、対象経費を精査しました。</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を生かした取組を促進する。</p> <p>149,022</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 149,222</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 92,065 JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR篠原駅(近江八幡市)JR甲西駅(湖南市)および近江鉄道五箇荘駅(東近江市)のバリアフリー化等</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 25,067 CTC(列車集中制御装置)更新等</p> <p>(3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,300 2,500 草津線の利用増進策推進</p> <p>(4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 29,350 信楽高原鉄道線の施設整備等</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 琵琶湖環状線促進対策事業 [内示 12,641] 補助金について、対象経費を精査しました。	2 琵琶湖環状線促進対策事業 琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 ① 誘客事業の支援 ② 利用客目標達成プログラムの支援 ③ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援
地域交通対策費	233,690 (257,728) ⊖ 233,690	1 地方バス等対策事業 [部長調整後 233,526] 見積額どおり [内示 231,970] 事業内容についてさらに検討する必要があることから、新規採択にかかる事業について内示額はゼロとし、継続事業については見積額どおりとしました。	1 地方バス等対策事業 マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。 (1) 地方バス路線運行維持費補助 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。 重 交通不便地デマンド交通運行費補助

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
交通安全推進費	211,879 (208,548) 繰 8,671 〇 203,208	1 交通安全対策推進事業 [内示 191,317] 見積額どおり 2 交通安全教育推進事業 [内示 9,737] 見積額どおり	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全運動や広報啓発活動を展開する。 1 交通安全対策推進事業 191,317 テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。 (1) 運輸事業振興助成補助 174,649 2 交通安全教育推進事業 9,737 地域における高齢者への交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。
総合交通企画費	11,116 (24,971) 〇 11,116	1 エコ交通推進事業 [内示 5,740] 見積額どおり	マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。 1 エコ交通推進事業 5,740 鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 自転車利用促進事業 [内示 1,000] 協議会の開催経費と情報発信を行うための事業について、精査しました。</p> <p>3 新交通システム推進事業 [知事査定後 1,990] 公共交通への利用転換を図るため、対象経費を精査しました。 [部長調整後 590] [内示 590] モビリティ・マネジメントの実施のための経費については、さらに事業内容を検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 湖上交通活性化支援事業について、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p style="text-align: right;">1,000</p> <p>2 自転車利用促進事業 2,400</p> <p style="padding-left: 20px;">自転車利用を進めるための推進組織の構築や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) プラス・サイクル推進事業 1,000 2,400</p> <p>(3) 新交通システム推進事業 1,990 3,000</p> <p style="padding-left: 20px;">公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通の利用促進と活性化を図る。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業 1,000 2,000</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 湖上交通活性化支援事業 500</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																														
<p>【道路課】 道路関係公共事業</p>	<p>18,566,038 (17,515,860)</p> <p>国 6,889,074</p> <p>分 156,272</p> <p>繰 34,239</p> <p>起 11,160,400</p> <p>○ 326,053</p>	<p>道路関係公共事業 [知事査定後 18,566,038] 見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0]</p> <p>国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 512 2040 954"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>90</td> <td>10,740,500</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>70</td> <td>1,790,500</td> </tr> <tr> <td>雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>地域活性化基盤道路整備事業費</td> <td>16</td> <td>639,526</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 1031 2040 1313"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>122</td> <td>1,160,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>4,088,160</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助道路整備事業費	90	10,740,500	補助道路修繕事業費	70	1,790,500	雪寒対策事業費	4	108,000	地域活性化基盤道路整備事業費	16	639,526	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	122	1,160,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	4,088,160
事業名	箇所数	見積額																															
補助道路整備事業費	90	10,740,500																															
補助道路修繕事業費	70	1,790,500																															
雪寒対策事業費	4	108,000																															
地域活性化基盤道路整備事業費	16	639,526																															
市町道路事業調整推進費	—	9,000																															
事業名	箇所数	見積額																															
単独道路改築事業費	122	1,160,352																															
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																															
道路補修費	—	4,088,160																															

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>近江の美知普請事業 23,640 県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する(※道路補修費の内数)。 美知普請功労者表彰等 190 道路愛護活動 23,450</p> <p>南部地域振興プラン 669,913 南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。 補助道路整備事業費 650,000 単独道路改築事業費 19,913</p> <p>通学路対策・橋りょう長寿命化対策 1,000,000 補助道路整備事業費(通学路の安全確保) 400,000 補助道路修繕事業費(道路構造物の長寿命化) 600,000</p> <p>近江大橋無料化にかかる交通対策調査 単独道路改築事業費 10,000</p>
道路交通調査費	4,500 (7,500) 国 1,500 〇 3,000	1 地域高規格道路調査費 [内示 4,500] 見積額どおり	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1 地域高規格道路調査費 4,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
道路管理費	1,461,853 (378,074) 使 218,531 財 857 繰 5,150 諸 13,500 〇 1,223,815	1 道路維持管理費（近江大橋関連） [知事査定後 5,150] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。 2 近江大橋等維持管理事業 [知事査定後 1,078,857] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	道路法に基づき県管理道路の維持管理を行う。 また、近江大橋の無料開放に伴い、県が引き継いだ後も近江大橋の維持管理を円滑に行う。 1 道路維持管理費（近江大橋関連） 5,150 近江大橋に係る道路施設等の維持管理を行う。 2 近江大橋等維持管理事業 1,078,857
道路除雪費	353,934 (351,044) 国 178,043 繰 1,400 起 19,300 〇 155,191	道路除雪交付金事業 [知事査定後 353,934] 見積額どおり [部長調整後 352,534] [内示 352,534] 近江大橋に関連する事業についてさらに事業内容を検討する必要があるため、内示額はゼロとし、その他は見積額どおりとしました。	雪寒地域その他の降雪地域（近江大橋を含む。）において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明															
国直轄道路事業費負担金	3,086,000 (4,567,000)	国直轄道路事業費負担金 [知事査定後 3,086,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0]	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。															
	起 3,085,900	[内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。																
	○ 100																	
【砂防課】 砂防関係公共事業	3,188,909 (3,165,608)	砂防関係公共事業 [知事査定後 3,188,909] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0]	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。															
	国 1,229,003	[内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	補助公共事業（超過負担含む）															
	分 60,740		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>15</td> <td>501,674</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>30</td> <td>1,372,350</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>12</td> <td>486,675</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>7</td> <td>313,110</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費 外	15	501,674	補助砂防総合流域防災事業費	30	1,372,350	補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	486,675	補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	313,110
事業名	箇所数	見積額																
補助通常砂防事業費 外	15	501,674																
補助砂防総合流域防災事業費	30	1,372,350																
補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	486,675																
補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	313,110																
	起 1,791,900		単独公共事業															
	○ 107,266		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>9</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>215,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	9	220,000	砂防維持補修費	8	80,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	215,100			
事業名	箇所数	見積額																
単独通常砂防事業費	9	220,000																
砂防維持補修費	8	80,000																
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	215,100																

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
国直轄砂防事業費負担金	40,000 (74,171) 起 40,000	国直轄砂防事業費負担金 [知事査定後 40,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。												
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,603,958 (1,591,451) 国 840,511 分 299,500 繰 542 起 463,300 ○ 105	都市計画関係公共事業 [知事査定後 1,603,958] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 871 2047 1155"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>5</td> <td>1,382,197</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>204,750</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>17,011</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	5	1,382,197	補助都市公園事業費	3	204,750	市町都市計画事業調整推進費	—	17,011
事業名	箇所数	見積額													
補助都市計画街路事業費	5	1,382,197													
補助都市公園事業費	3	204,750													
市町都市計画事業調整推進費	—	17,011													

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
都市計画管理費	624,983 (1,814) ○ 624,983	草津川跡地整備事業費 [知事査定後 622,860] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	④ 1 草津川跡地整備事業費 622,860 (1) 草津川跡地整備事業費補助 619,860 草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。 (2) 民間売却方法検討業務 3,000 県と草津市が共同で民間に土地売却を行う区域について、事例調査、計画策定および公募に係る検討を行う。
景観形成推進費	6,346 (2,395) 使 348 ○ 5,998	1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業 (広域的景観編) [部長調整後 4,000] 委託料について経費を精査しました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	④重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業(広域的景観編) 4,000 4,393 湖国ならではの風景である「びわ湖辺のひろがりにつながるのある風景」を守り育て、湖国・びわ湖の価値や魅力を高めるためびわ湖を中心とした広域的景観形成の方策を構築する。
屋外広告物取締費	5,202 (1,344) 使 902 ○ 4,300	1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業 (屋外広告物編) [部長調整後 4,300] 委託料について経費を精査しました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	④重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業(屋外広告物編) 4,300 4,907 「びわ湖辺のひろがりにつながるのある風景づくり」のため、びわ湖周辺の屋外広告物の規制のあり方を見直す。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
単独都市計画街路事業費	79,250 (55,500) 分 22,993 繰 680 起 55,500 〇 77	単独都市計画街路事業費 [内示 79,250] 見積額どおり	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 7路線 本堅田衣川線、大津湖南幹線(大門工区)、片岡栗東線(宅屋・千代工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線
単独都市公園事業費	13,000 (30,000) 分 266 起 12,700 〇 34	単独都市公園事業費 [内示 13,000] 見積額どおり	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 3箇所 湖岸緑地(中主吉川地区)、びわこ地球市民の森、びわこ文化公園

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明									
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	303,380 (392,221) 国 136,564 起 117,700 〇 49,116	県営住宅関係公共事業 [知事査定後 273,131] 工事費の一部について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。 補助公共事業 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>273,131</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>281,822</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	4	273,131			281,822
事業名	箇所数	見積額										
県営住宅建設事業費	4	273,131										
		281,822										
市町市街地再開発事業調整 推進費	114,254 (140,849) 国 2,424 起 111,700 〇 130	市街地再開発事業費補助 [内示 114,254] 見積額どおり	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所（大津駅西地区） 111,750									
開発行為等規制事務費	11,874 (9,835) 国 2,900 使 2,568 〇 6,406	1 宅地耐震化推進事業費 [内示 9,002] 委員会の開催経費について経費を精査しました。	1 宅地耐震化推進事業費 9,002 9,034 宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地の現地調査を行い、概略的な安定度判定を実施する。									

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
県営住宅管理費	370,193 (385,602) 国 6,970 使 295,518 財 129 諸 7,495 起 6,800 〇 53,281	1 県営住宅管理費 [内示 370,193] 工事費の一部について、経費を精査しました。	県内45団地3,095戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 276,300 1 県営住宅管理費 278,561 (1) 県営住宅指定管理委託 237,416 34,448 (2) 県営住宅施設改善工事 36,709
優良賃貸住宅供給促進事業費	13,172 (15,174) 〇 13,172	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 [内示 3,728] 見積額どおり 2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 [内示 8,996] 見積額どおり	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅を供給する。 1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 補助対象 134戸 3,728 2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 補助対象 116戸 8,996

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【建築課】</p> <p>建築設計監理調査費</p>	<p>17,377 (16,486)</p> <p>繰 4,200</p> <p>○ 13,177</p>	<p>1 公共建築物の県産木材利用促進事業 [内示 4,408] 委託料等について、経費を精査しました。</p>	<p>1 公共建築物の県産木材利用促進事業 4,408 5,792</p> <p>公共建築物に県産木材を利用することによる効果や具体的な建築実例等をPRする、パンフレットおよび実務者向けの手引き書などを作成し、公共建築物の計画や設計、施工を担う関係者へ広報する。</p>
<p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>20,589 (20,077)</p> <p>国 7,234</p> <p>○ 13,355</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 [内示 20,589] 見積額どおり</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 20,589</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 19市町 7,500 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 9,950 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があるると判定された木造住宅の耐震改修とこれに併せて実施されるバリアフリー改修に対し補助をする市町に支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助をする市町に対し支援を行う。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明															
			<p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p> <p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,376 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p>															
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>7,436,840 (7,446,040)</p> <p>国 1,439,510</p> <p>起 5,908,400</p> <p>○ 88,930</p>	<p>河川関係公共事業 [知事査定後 7,436,840] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 986 2051 1350"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>13</td> <td>1,850,410</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>199,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>13</td> <td>855,750</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	13	1,850,410	補助河川環境整備事業費	3	199,500	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	13	855,750
事業名	箇所数	見積額																
補助広域河川改修事業費	13	1,850,410																
補助河川環境整備事業費	3	199,500																
補助河川災害関連事業費	1	100,000																
補助河川総合流域防災事業費 外	13	855,750																

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明									
			<p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 352 2051 555"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>64</td> <td>2,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,082,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 600,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> <p>みずべ・みらい再生事業費 ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 106,900</p> <p>② 地域活動支援 74,700</p>	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	64	2,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580
事業名	箇所数	見積額										
単独河川改良事業費	64	2,348,600										
みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580										

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
ダム関係公共事業	252,089 (345,250) 国 93,419 諸 25,459 起 133,100 ⊖ 111	ダム関係公共事業 [知事査定後 252,089] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県管理ダムの情報基盤装置や堰堤設備の更新整備を行う。 補助公共事業（超過負担含む） <table border="1" data-bbox="1317 472 2051 592"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費 外</td> <td>2</td> <td>252,089</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助堰堤改良事業費 外	2	252,089
事業名	箇所数	見積額							
補助堰堤改良事業費 外	2	252,089							
港湾関係公共事業	15,750 (10,920) 国 7,500 起 8,200 ⊖ 50	港湾関係公共事業 [知事査定後 15,750] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 1062 2051 1182"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>15,750</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	1	15,750
事業名	箇所数	見積額							
補助港湾改修事業費	1	15,750							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水害に強い地域づくり 事業費	4,960 (3,372) 繰 上 1,071	1 見てわかる水害情報事業 [内示 4,960] 見積額どおり	① 1 見てわかる水害情報事業 4,960 水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で「水害の記録と記憶」として情報発信することにより、水害情報を次世代に継承するとともに、バーチャルリアリティ(H23作成)を活用した出前講座や水害図上訓練等により水害に対する意識啓発を行う。
河川管理費	90,623 (79,483) 国 使 繰 上 4,900	1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 [内示 4,300] 委託料について、経費を精査しました。 2 近畿子どもの水辺交流会事業 [内示 1,500] 見積額どおり	① 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 4,300 ① 4,700 生態系に配慮した琵琶湖水位の実現を目指し、洪水期間においても治水・利水・環境の調和のとれた弾力的な操作方法について、国や関係機関と連携しながら検討する。 ② 2 近畿子どもの水辺交流会事業 1,500 日頃から水辺の環境保全・調査等を行っている近畿の小・中学生に琵琶湖の役割や環境保全の大切さを知ってもらう機会を設ける。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水源地域対策費	398,399 (315,327) ⊖ 398,399	1 直轄ダム等水源地域対策費 [知事査定後 16,300] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 直轄ダム等水源地域対策費 (1) 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 16,300 水源地域対策特別措置法に基づき、地元市が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。 2 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 300,000 (2) 地域振興促進事務 4,259 3 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 21,111
補助土木施設災害復旧事業費	559,293 (522,630) 国 55,284 起 203,900 ⊖ 109	補助土木施設災害復旧事業費 [内示 559,293] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成25年発生災害 応急復旧分 平成24年発生災害
国直轄河川事業費負担金	200,000 (226,890) 起 194,100 ⊖ 5,900	国直轄河川事業費負担金 [知事査定後 200,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

警

察

本

部

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察運営費	1,097,089 (1,184,113) 使 284,403 財 13,863 諸 34,957 一 763,866	1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [内示 1,273] 旅費について経費を精査しました。 2 公用携帯電話専用サーバシステムの運用 [内示 13,313] 見積額どおり	1,273 4,322 1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。 2 公用携帯電話専用サーバシステムの運用 13,313 公用携帯電話サーバシステムを活用し、各種警察活動における情報収集・指揮命令機能の強化を図る。
装備費	596,909 (575,066) 国 128,390 一 468,519	1 警備艇の定期検査および更新整備 [内示 52,240] 定期検査等に係る経費について、精査しました。 2 警察救助部隊の高度化事業 [内示 1,400] 資格取得等に係る経費について、精査しました。	52,240 56,870 新 1 警備艇の定期検査および更新整備 大型警備艇「たかしま」の船舶安全法に定める定期検査の受検、同「ひら」を更新整備する。 1,400 4,712 新 2 警察救助部隊の高度化事業 大規模地震や風水害、原子力災害などのあらゆる災害、あるいは列車事故などの重大事故発生時において県民の命を救うため、救出救助活動に要する警察官の技術と能力の向上を図る。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 災害情報収集車両等の整備 [部長調整後 28,000] 経費について精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 整備規模について検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>4 災害時等における救出救助能力の向上 [知事査定後 87,706] 経費について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 55,000] 整備規模についてさらに検討するため、調整を行いました。 [内示 0] 整備規模について検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>5 可搬型カメラシステムの整備 [部長調整後 14,245] 見積額どおり計上することとしました。 [内示 0] 整備規模について検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>3 災害情報収集車両等の整備 28,000 29,000 大規模災害発生等有事の際における情報収集や救助・避難誘導活動の基盤となる警察車両の整備を図る。</p> <p>新4 災害時等における救出救助能力の向上 87,706 162,713 大規模災害や重大事故等の現場において、行方不明者や負傷者等の救出救助を迅速かつ確実に遂行するための装備資器材等を整備する。</p> <p>5 可搬型カメラシステムの整備 14,245 大規模災害発生等有事の際における夜間や交通寸断エリア等での映像情報収集を強化するため、可搬型カメラシステムを整備する。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察施設費	419,055 (140,426) 財 64,622 起 263,300 一 91,133	1 近江八幡警察署移転新築整備 [内示 44,940] 設計等に係る経費について、精査しました。 2 甲賀警察署移転新築整備 [内示 7,990] 地質調査委託料について、精査しました。 3 警察署等庁舎の耐震補強工事 [内示 263,300] 工事費等について、精査しました。 交番・駐在所の新築整備 [知事査定後 0] 国補正を踏まえた対応を検討するため、予算計上 しないこととしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 整備の進捗について検討するため、内示額をゼロ としました。	1 近江八幡警察署移転新築整備 44,940 58,924 老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない近江八幡警察署の 移転新築整備に伴い、移転先地質調査および庁舎建築設計業務等を 委託する。 2 甲賀警察署移転新築整備 7,990 8,687 老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない甲賀警察署の移転新 築整備に伴い、移転先地質調査業務等を委託する。 3 警察署等庁舎の耐震補強工事 263,300 289,050 木之本・高島・大津北警察署庁舎の耐震補強工事を行うとともに、 草津・東近江警察署、交通機動隊庁舎の耐震補強工事に伴う設計業 務を委託する。 新 交番・駐在所の新築整備 409,490 地域防災の最前線基地となる県下全ての交番・駐在所のうち経年 劣化による老朽が著しく、地震等の発生時に倒壊の危険性がある施 設を新築整備する。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 彦根警察署松原待機宿舎解体工事 [内示 36,753] 解体工事等に係る経費について、精査しました。	新 4 彦根警察署松原待機宿舎解体工事 36,753 46,196 地盤沈下により未使用となっている警察職員待機宿舎を解体して売却することにより、県有財産の有効活用を図る。
刑事警察費 国 使 繰 一	413,482 (389,400) 23,030 43,815 25,934 320,703	1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 [部長調整後 4,901] 広報啓発に係る経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 2,909] 広報啓発の実施方法等について検討するため、一部の内示額をゼロとしました。 2 科学捜査力強化事業 [知事査定後 11,274] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 整備内容等について検討するため、内示額をゼロとしました。	重 1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 4,901 6,564 犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築し、ボランティア活動の活性化および地域の絆を強化して社会全体の規範意識の向上を図る。 新 2 科学捜査力強化事業 11,274 犯罪捜査における客観的証拠の収集活動を強化するため、科学的な事実究明に必要な鑑定装置等を整備する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 いじめを含む非行防止対策事業 [知事査定後 14,177] 少年補導員の報酬単価について見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 9,881] 少年補導員の報酬単価についてさらに検討するため、調整を行いました。 [内示 7,947] 少年補導員の報酬単価の引き上げについて検討するため、その引き上げ分に係る内示額をゼロとしました。 啓発経費等については精査の上、内示しました。</p> <p>いじめ防止啓発サポーター事業 [内示 0] 見積額どおりの経費を上記3のいじめを含む非行防止対策事業に計上しました。</p> <p>4 高齢者等を振り込め詐欺から守るオペレーター事業 [内示 18,969] 見積額どおり</p>	<p>14,177 13,300</p> <p>新 3 いじめを含む非行防止対策事業 いじめ問題に関するシンポジウム等を開催するとともに、大学生等のボランティアの活動などを支援し、さらに、いじめ防止啓発サポーターを雇用し、いじめ防止啓発資料の作成や、いじめ防止教室の開催等を実施する。</p> <p>新 いじめ防止啓発サポーター事業 6,985 緊急雇用対策として、いじめ防止啓発サポーターを雇用し、いじめ防止啓発資料の作成や、いじめ防止教室の開催等を実施する。 (上記3のいじめを含む非行防止対策事業のなかで実施)</p> <p>4 高齢者等を振り込め詐欺から守るオペレーター事業 18,969 緊急雇用対策として、振り込め詐欺被害防止のための注意喚起を行う電話オペレーター事業を委託する。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
交通指導取締費	1,739,063 (2,139,860) 国 216,982 使 285,785 線 54,632 諸 112,141 起 294,600 一 774,923	1 思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業 [内示 3,390] 啓発経費等を精査しました。 2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業 [内示 488] 印刷等に係る経費について、精査しました。 3 事故多発時等の緊急メッセージ事業 [内示 3,824] 番組制作に係る経費について、精査しました。 4 通学時における児童・生徒の交通安全対策事業 [知事査定後 2,341] おうみ通学路交通アドバイザーの報酬単価について見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 1,433] おうみ通学路交通アドバイザーの報酬単価についてさらに検討するため、調整を行いました。 [内示 1,206] 教材作成経費等については精査の上、おうみ通学路交通アドバイザーの報酬単価については、その検討を行うため一部のみ内示しました。	3,390 3,790 高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築を図る。 488 839 高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。 3,824 5,480 悲惨な交通事故現場からのレポート形式による広報・啓発を実施することにより、県民の意識に直接働き掛け、交通事故の抑止を図る。 2,341 3,449 新 4 通学時における児童・生徒の交通安全対策事業 おうみ通学路交通アドバイザー制度を導入し、安全で安心な通学路の環境を整備するとともに、社会全体で子どもの命を守る気運を醸成させ登下校中における児童の交通事故防止を図る。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 高齢者交通安全指導事業 [内示 54,632] 見積額どおり</p> <p>6 補助交通安全施設整備事業 [内示 300,151] 調査委託料の一部を精査しました。</p>	<p>5 高齢者交通安全指導事業 54,632</p> <p>緊急雇用対策として、交通安全広報・啓発活動による高齢者対策を推進し、交通死亡事故抑止を図る。</p> <p>6 補助交通安全施設整備事業 300,151 300,580</p> <p>(1) 交通管制センターの整備 84,186</p> <p>交通の安全と円滑化を推進するため、交通情報収集のための集中制御機の更新等を行う。</p> <p>(2) 交通信号機改良整備 85,571 85,753</p> <p>交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者付加装置の新設や高齢者等感応化などの信号機改良整備を行う。</p> <p>(3) 円滑化対策事業 76,953 77,020</p> <p>慢性的な交通渋滞の解消を図るため、信号制御機の改良、道路拡幅等に連動した信号機5基の新設や高輝度の道路標識・標示の整備等を行う。</p> <p>(4) ゾーン・通学路対策事業 37,392</p> <p>最高速度を時速30kmに規制する区域を「ゾーン30」地区と設定し、歩行者の通行を最優先とした道路交通安全を確保する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>7 単独交通安全施設整備事業 [内示 250,118] 見積額どおり</p> <p>8 交番・駐在所等の情報機能強化 [知事査定後 37,307] 新規整備の箇所数について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 29,236] 新規整備の箇所数についてさらに検討するため、調整を行いました。 [内示 8,603] 新規整備の箇所数について検討するため、維持経費のみ計上しました。</p>	<p>7 単独交通安全施設整備事業 250,118</p> <p>(1) 交通信号機の整備 206,458 老朽化した信号制御機や信号柱の更新、信号灯器の整備等を行う。</p> <p>(2) 災害に強い交通信号機の整備 43,660 大規模地震の発生に備え、信号柱を高強度の鋼管柱に更新して、災害に強い信号機を整備する。</p> <p>8 交番・駐在所等の情報機能強化 37,307 56,015 大規模災害発生時等有事の際の拠点となる交番・駐在所の情報収集・集約・提供機能強化のための情報ネットワークの整備を図る。</p>

教 育 委 員 会

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明								
<p>【教育総務課】</p> <p>高等学校建設費</p>	<p>2,983,680 (2,096,394)</p> <p>国 42,231</p> <p>繰 34,840</p> <p>起 2,383,600</p> <p>⊖ 523,009</p>	<p>1 耐震対策 [部長調整後 2,665,190] 能登川高校の改築関連について、工事費等について精査しました。</p> <p>[内示 2,635,486] 能登川高校の改築関連については、高等学校再編に係る事業内容について検討するため、内示額はゼロとしました。その他の耐震工事については、工事費等を精査しました。</p> <p>2 施設改修 [内示 53,248] 工事費等について精査しました。</p> <p>3 県立高等学校再編事業 [知事査定後 265,242] 補償費等を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 高等学校再編に係る事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>2,665,190 2,681,034</p> <p>1 耐震対策 (債務負担行為 平成26年度 1,625,393、平成27年度 1,111,563)</p> <p>旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化工事 11校 継続工事 6校(彦根東、米原、守山、水口東、大津清陵、東大津) 新規工事 5校(石山、長浜農業、水口、日野、愛知) ・設計 5校(彦根工業、彦根翔陽、湖南農業、栗東、能登川) <p>2 施設改修 53,248 57,244</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・工事 4校 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">太陽光発電・蓄電池・体育館照明</td> <td style="padding-left: 5px;">八幡商業</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地下貯蔵タンクコーティング</td> <td style="padding-left: 5px;">長浜農業</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">プール用循環濾過装置改修</td> <td style="padding-left: 5px;">守山</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">非常用放送設備</td> <td style="padding-left: 5px;">彦根翔陽</td> </tr> </table> <p>265,242 322,453</p> <p>③ 県立高等学校再編事業</p> <p>平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき施設整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 2校(彦根翔陽、能登川) ・設計・工事 1校(石部・福祉健康コース設置) ・備品整備等 5校(瀬田工業、彦根工業、長浜農業、湖南農業、八日市南) 	太陽光発電・蓄電池・体育館照明	八幡商業	地下貯蔵タンクコーティング	長浜農業	プール用循環濾過装置改修	守山	非常用放送設備	彦根翔陽
太陽光発電・蓄電池・体育館照明	八幡商業										
地下貯蔵タンクコーティング	長浜農業										
プール用循環濾過装置改修	守山										
非常用放送設備	彦根翔陽										

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校建設費	107,120 (12,108) 国 1,575 起 64,500 ⊖ 41,045	1 児童生徒増加対策事業 [内示 79,460] 工事費等について精査しました。 2 施設改修 [内示 27,660] 工事費等について精査しました。	1 児童生徒増加対策事業 79,460 84,553 「知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策について」に基づき施設整備を進める。 ・ 整備工事 1校（長浜養護学校伊吹分教室） ・ 設計 2校（北大津養護、野洲養護） 2 施設改修 27,660 29,039 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・設計・工事 [肢体不自由児用トイレ改修 長浜養護 地下貯蔵タンクコーティング 八日市養護]
教育行政企画調整費	3,591 (2,451) 国 306 ⊖ 3,285	(仮称)第2期滋賀県教育振興基本計画策定事業 [内示 1,420] 見積額どおり 県立高等学校再編事業 [知事査定後 1,275] 報償費等について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 高等学校再編に係る事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 滋賀の教育改革の推進事業 (仮称)第2期滋賀県教育振興基本計画策定事業 1,420 平成21年7月に策定した「滋賀県教育振興基本計画」は平成25年度までの計画期間となっている。この間の社会情勢の変化、また、国における第2期教育振興基本計画の策定を踏まえ、現下の教育課題に対応し、滋賀の教育をさらに発展させていくため、「(仮称)第2期滋賀県教育振興基本計画」の策定を行う。 県立高等学校再編事業 1,275 1,411 将来にわたって、子どもたちが幅広い出会いの中で互いに切磋琢磨しながら、自らの進路希望等に応じた学びの中で進路を実現し、主体的・創造的に生きていくための力を身につけることができるよう、魅力と活力ある学校づくりを目指した県立高等学校再編に向けた取組を進める。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【教職員課】</p> <p>人事管理費</p>	<p>72,416 (67,059)</p> <p>諸 2,680</p> <p>⊖ 69,736</p>	<p>県立学校における障害者雇用推進事業 [部長調整後 20,700] 就労機会の拡大のため、見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[内示 15,058] 雇用人数について精査しました。</p>	<p>☑ 県立学校における障害者雇用推進事業 20,700</p> <p>県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業作業嘱託員 11人
<p>教職員給与費</p>	<p>115,502,811 (114,960,065)</p> <p>国 21,415,435</p> <p>使 27,235</p> <p>諸 8,076</p> <p>起 3,000,000</p> <p>⊖ 91,052,065</p>	<p>教職員給与費 [知事査定後 115,502,811] 35人学級編制について、中学校全学年に拡大することとしました。 また、高等学校再編に係る加配等について、人数等を精査し、計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 115,227,351] いじめ問題への適切な対応について、配置数等を重点化し、計上することとしました。</p> <p>[内示 115,154,087] 少人数学級編成、いじめ問題への適切な対応については、国の定数改善の状況を踏まえて判断するため一部の内示額はゼロとしました。 また、高等学校再編に係る加配等についても、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、きめ細やかな対応を行い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を準備するとともに、基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばすため、35人学級編制を中学校においては全学年に拡大する。</p> <p>1 少人数学級編制</p> <p>(1) 法律により義務づけられている小学校1年生に加え、小学校2年生、3年生(小学校3年生については複数指導との選択制)および中学校全学年(中学校2年生および3年生については少人数指導との選択制)における35人学級編制をすべての小中学校で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続 小学校 教員 85人 中学校 教員 165人 <p>(2) 個に応じたきめ細かな指導を図り、特色ある学校教育を進めるため、学校の実情に応じて、選択により小学校4年生から6年生の1つの学年において少人数学級編制が実施できるよう、必要な教員の配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続 小学校 教員 80人 <p>☑ 2 いじめ問題への適切な対応 教員がいじめを早期に発見し、適切に対応できるよう、時間にとらわれず特別な指導に取り組むことができる教員の配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規 小中学校 教員 50人

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明				
			教職員定数 単位：人				
				25年度(A)	24年度(B)	増減(A-B)	
			小 学 校	校長教諭等	4,737 4,794	4,717	20 77
				養護教諭	248	250	△ 2
				栄養教諭・ 栄養職員	65	66	△ 1
				事務職員	262 265	254	8 11
				小計	5,312 5,372	5,287	25 85
				中 学 校	校長教諭等	2,811 2,837	2,774
			養護教諭		108	107	1
			栄養教諭・ 栄養職員		13	11	2
			事務職員		123 124	122	1 2
			小計		3,055 3,082	3,014	41 68
			高 等 学 校	校長教諭等	2,230 2,250	2,244	△ 14 6
				上記以外の職員	447	451	△ 4
				小計	2,677 2,697	2,695	△ 18 2
			特 別 支 援 学 校	校長教諭等	1,092	1,062	30
				上記以外の職員	163 170	163	0 7
				小計	1,255 1,262	1,225	30 37
			合計	12,299 12,413	12,221	78 192	

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【福利課】 教職員福利厚生費	145,894 (143,320)	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 [内示 58,525] 見積額どおり	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。
繰	311	2 公立学校共済組合運営費 [内示 85,357] 見積額どおり	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 58,525 教職員の安全および健康を確保する。 特にメンタルヘルス対策として、新たに試し出勤制度を導入する。
諸	175		2 公立学校共済組合運営費 85,357 共済制度を実施するため、法に規定された費用の負担をする。
○	145,408		
【学校教育課】 生徒指導対策費	239,334 (140,866)	1 スクールカウンセラー等活用事業 [部長調整後 69,934] 派遣の回数等について精査しました。	いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。
国	44,755	[内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 スクールカウンセラー等活用事業 69,934 75,316
繰	1,180	2 生徒指導緊急特別対応事業 [部長調整後 18,073] 派遣チーム数等について精査しました。	スクールカウンセラーの配置 ・中学校：100校 ・県立学校：重点校9校、その他37校 18,073
○	193,399	[内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	重2 生徒指導緊急特別対応事業 44,938
		3 いじめ対策等生徒指導に係る調査研究等 [内示 12,701] 見積額どおり	警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。 3 いじめ対策等生徒指導に係る調査研究等 12,701
		4 スクールソーシャルワーカー活用事業 [部長調整後 20,849] 見積額どおり	生徒指導の課題への対応・対策として、外部機関との連携協力、専門的人材の活用、対応事例集等の開発など様々なアプローチによる事業を実施し、その有用性の検証ならびに成果の普及を図る。
		[内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	重4 スクールソーシャルワーカー活用事業 20,849
			社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置することにより、子どもの支援の充実を図るとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 いじめから子どもを守るための相談活動推進事業 [部長調整後 62,947] モデル校の箇所数等について精査しました。 [内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>6 生徒指導緊急サポート事業 [部長調整後 5,210] 報償費について精査しました。 [内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>7 いじめ問題対応専門員配置事業 [知事査定後 41,904] 専門員の配置数等について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>8 いじめ対策調査研究事業 [部長調整後 5,780] 委託料について精査しました。 [内示 0] いじめに関する事業については、相互の関連性や役割について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">62,947 66,792</p> <p>☑5 いじめから子どもを守るための相談活動推進事業 いじめの未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加配置する。 また、モデル校を選定し、スクールカウンセラーを常駐化する。</p> <p style="text-align: right;">5,210 6,802</p> <p>☑6 生徒指導緊急サポート事業 子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。</p> <p style="text-align: right;">41,904 46,097</p> <p>☑☑7 いじめ問題対応専門員配置事業 いじめ問題対応専門員を各地域に配置し、相談活動や計画的な巡回学校訪問等からいじめ事案を把握した場合、いじめの早期対応、早期解決を図るとともに、児童生徒のよりよい人間関係を促進するための支援を実施する。</p> <p style="text-align: right;">5,780 -6,280</p> <p>☑8 いじめ対策調査研究事業 いじめ問題全般にわたる課題を明らかにし、恒久的な対策を確立するため、外部の専門家によるいじめ問題に特化した研究を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																		
高等学校奨学資金貸付事業費	328,636 (332,911) 繰 32,274 諸 247,357 ⊖ 49,005	1 奨学資金貸付金 [部長調整後 328,636] 見積額どおり [内示 0] 国の制度改正等を見極めるため、内示額はゼロとしました。	経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。 1 奨学資金貸付金 328,636 貸与者：1,021人(予定) <table border="1" data-bbox="1391 523 2013 735"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																		
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																		
	私立	30,000円	35,000円																		
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																			
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																			
特別支援教育振興費	29,967 (30,965) 国 628 繰 16,647 ⊖ 12,692	1 学校生活サポーター配置事業 [内示 16,691] 見積額どおり 2 特別支援教育総合推進事業 [内示 1,885] 見積額どおり 3 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 [知事査定後 278] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 研究の方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。 1 学校生活サポーター配置事業 16,691 障害等のある生徒に対する学習支援や学校生活の支援を行うため、県立高等学校に学校生活サポーターを配置する。 2 特別支援教育総合推進事業 1,885 特別支援教育巡回チームの派遣、専門家による指導計画等作成支援などの実施により、特別支援教育推進体制の整備強化を図る。 ④⑤ 3 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 278 要医療的ケア児童生徒の通学に関わる詳細な実態把握と、課題解決に向け、部局横断し、市町と連携した施策構築のための方策を研究する。																		

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教科等指導対策費	27,071 (55,018)	1 中学生チャレンジウィーク事業 [内示 789] 報償費等について精査しました。 2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 [内示 2,754] 見積額どおり 3 道徳教育総合支援事業 [内示 7,500] 見積額どおり 4 学力向上アプローチ事業 [内示 1,753] 消耗品等について精査しました。	子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。 1 中学生チャレンジウィーク事業 789 844 子どもたちの職業観・勤労観をはぐくむため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。 2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 2,754 本県の児童生徒の確かな学力の育成に係る課題解決を図るために、県内の小・中・高等学校における教育施策や教育指導等の改善のためのアクションプランを推進する実践的研究を実施し、その成果の普及を図る。 3 道徳教育総合支援事業 7,500 学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るために、拠点推進地域(推進校)を指定し、研究成果を県内に広げるとともに、道徳教育推進教師の専門性を高める研修を行う。 ④ 4 学力向上アプローチ事業 1,753 1,994 全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒の学力が十分に身につけているとは言えない現状であることから、調査の結果を基に、具体的な領域・単元ごとの系統的な授業改善の方法を研究し、学力向上へのアプローチを図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
環境教育推進費	5,713 (5,313) 国 3,000 ⊖ 2,713	1 しが環境教育リーディング事業 [内示 2,600] バス代等について精査しました。	2,600 3,814 1 しが環境教育リーディング事業 教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。
国際教育推進費	125,621 (137,423) 国 7,070 繰 16,855 ⊖ 101,696	1 語学指導外国青年招致費 [内示 94,627] 見積額どおり 2 高校生海外相互派遣事業 [内示 1,788] 見積額どおり 3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 [内示 398] 見積額どおり 4 外国人児童生徒すこやかサポート支援事業 [内示 16,926] 見積額どおり	急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、ALTの招致や海外との交流事業を実施する。 1 語学指導外国青年招致費 94,627 外国語指導助手（ALT：19人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。 2 高校生海外相互派遣事業 1,788 高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。 3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 398 県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。 4 外国人児童生徒すこやかサポート支援事業 16,926 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立小・中学校にポルトガル語等が話せる支援員を定期的に派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等とおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 [内示 8,215] 見積額どおり</p> <p>6 外国語能力強化地域形成事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p> <p>7 湖南省友好提携30周年記念事業 [知事査定後 558] 消耗品等について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 湖南省友好提携30周年記念事業については、全体の調整を行うことから、内示額はゼロとしました。</p>	<p>5 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 8,215 外国人の子どもが集住する地域における学校への受入体制の整備を推進するための取組の実施およびその事例やノウハウの普及を行う。</p> <p>6 外国語能力強化地域形成事業 3,000 生徒の英語力の検証を通して指導改善を図るとともに、英語の使用機会の拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力強化地域を形成し、生徒の英語力の向上を目指す。</p> <p>⑦⑧ 7 湖南省友好提携30周年記念事業 596 しが環境学習プログラム体験事業として、体系的な環境学習の一端である「うみのこ」によるびわ湖学習を湖南省関係者に紹介し、実際に体験してもらうことにより、環境学習や環境保全活動の推進に活かしてもらう。</p>
情報教育推進費	<p>156,464 (165,646)</p> <p>⊖ 156,464</p>	<p>1 教育用コンピュータ等整備 [内示 122,340] 見積額どおり</p> <p>2 教育情報ネットワーク [内示 34,124] 見積額どおり</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 122,340 高等学校および特別支援学校において、教育用コンピュータをリースにより計画的に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 34,124 びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県立学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」を運用する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等学校教育振興費 繰 諸 ⊖	196,932 (225,102) 13,949 4,987 177,996	1 アクティブハイスクール支援事業 [内示 5,000] 見積額どおり 2 県立高等学校キャリア・アドバイザー設置事業 [内示 14,008] 見積額どおり 3 職の担い手育成事業 [内示 3,000] 見積額どおり 4 確かな自己実現支援事業 [内示 15,000] 見積額どおり 5 普通科におけるキャリア教育推進事業 [内示 5,994] 会場使用料等について精査しました。	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。 1 アクティブハイスクール支援事業 5,000 未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。 2 県立高等学校キャリア・アドバイザー設置事業 14,008 在校生からの就職相談の対応や求人開拓などの支援および卒業生の就労先での定着指導を行う。また、好ましい勤労観・職業観を身につけさせるためのキャリア教育の推進を図る。 3 職の担い手育成事業 3,000 職の担い手育成推進校を指定し、地域産業と連携した実践的な職業教育をより一層推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。 4 確かな自己実現支援事業 15,000 学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。 5 普通科におけるキャリア教育推進事業 5,994 普通科高等学校において、生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけ、主体的に進路を選択することができるよう、キャリア教育を推進する。 6,036

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 ハイスクールカンファレンスしが [内示 157] 旅費について精査しました。 7 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 [内示 953] 消耗品等について精査しました。	157 ⑥6 ハイスクールカンファレンスしが 265 いじめを許さない学校づくりのため、皆が前向きで意欲的な集団になるように、県内の高校生が一堂に会し、学年、学級、生徒会活動、部活動等で主体的、創造的、協働的に取り組んできた成果を発表し交流することにより、今後の取組に活かす。 953 ⑥7 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 1,000 学力の評価問題や授業のあり方について研究し、理論を構築して全県に発信することにより、県立高等学校生徒の学力向上をめざす。
高等学校特別活動推進費	20,456 (4,521) 国 690 ⊖ 19,766	1 高等学校文化祭事業 [内示 20,456] 実行委員会の負担金等について精査しました。	高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。 20,456 1 高等学校文化祭事業 21,204 次代を担う高校生に、創造と表現の喜びを味わわせる文化・芸術活動の発表の機会を与えるため、県・近畿・全国高等学校総合文化祭に対する補助を行う。 また、平成27年度に滋賀県で開催される第39回全国高等学校総合文化祭開催のための準備を行う。
特別支援学校設備整備費	31,710 (35,437) ⊖ 31,710	スクールバス整備費 [内示 23,050] 見積額どおり	特別支援学校に必要な設備等を整備する。 スクールバス整備費 23,050 知肢併置養護学校8校に配備しているスクールバスを、乗車児童生徒数の増加に伴い2台増車する

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校教育振興費	602,732 (550,051) 国 84,469 財 1,106 繰 6,994 諸 300 ⊖ 509,863	県立特別支援学校キャリア教育総合推進事業 [内示 6,925] 見積額どおり	特別支援学校における教育振興のため各種事業を実施する。 県立特別支援学校キャリア教育総合推進事業 6,925 県立特別支援学校生徒の就労を推進するため、キャリア教育の充実を図るほか、新たな就労企業の開拓や就労支援、就労後のフォローアップまで一体的に支援していくために、特別支援学校キャリア教育アドバイザーを配置する。
【総合教育センター】 研究調査費	6,837 (6,768) ⊖ 6,837	特別支援教育支援事業 [内示 4,760] 見積額どおり	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。 特別支援教育支援事業 4,760 発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った特別支援教育相談等の担当者の養成、特別支援教育の充実に必要な研修を実施する。
講習会費	1,151 (1,281) ⊖ 1,151	指導力向上プログラム [内示 548] 見積額どおり	現代的な課題や新学習指導要領に対応した研修・講座を実施し、教職員の指導力向上を図る。 指導力向上プログラム 548 教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。 ・教科指導力向上のための講座 8 講座(18日) ・現代的課題に対応するための講座 5 講座(6日)

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員研修費	<p>9,846 (8,220)</p> <p>⊖ 9,846</p>	<p>1 マネジメント研修 [内示 720] 見積額どおり</p> <p>2 新規採用教職員研修 [内示 5,799] 消耗品等について精査しました。</p> <p>3 教職員経験者研修 [内示 989] 見積額どおり</p> <p>4 10年経験者研修 [内示 1,914] 見積額どおり</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 720 学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <p>・対象：管理職（小・中・県立学校） 270人 中堅教員（小・中・県立学校） 80人 主幹教諭（小・中・県立学校） 40人</p> <p>2 新規採用教職員研修 5,966 教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、服務と法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。</p> <p>・対象：小・中・県立学校 388人 幼稚園 70人 養護教諭 10人 栄養教諭 5人 事務職員 10人</p> <p>3 教職員経験者研修 989 新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。</p> <p>・対象：小・中・県立学校 2年次 3年次 5年経験 336人 303人 366人 2・3年次 事務職員 15人</p> <p>4 10年経験者研修 1,914 教職10年経験の教職員に対して、教科指導、生徒指導等の指導力向上の更なる向上を図る。</p> <p>・対象：小・中・県立学校 203人 幼稚園 20人 養護教諭 10人 学校栄養職員 5人</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
情報教育費	43,370 (43,380) ⊖ 43,370	1 しが e-センター推進費 [内示 25,200] 見積額どおり 2 教育情報機器整備費 [内示 17,344] 見積額どおり	1 しが e-センター推進費 25,200 e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、教育、相談を行うとともに、教育情報の開発・収集と発信も併せて行う。 2 教育情報機器整備費 17,344 情報教育を推進するために機器の整備を行い、それらの機器を活用して教職員のICT活用能力の向上を図る。
【 湖 フローティングスクール】 活動費	36,517 (35,144) 繰 1,378 ⊖ 35,139	活動費 [内示 36,517] 就航30周年記念式典・記念講演の報償費等について精査しました。	フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。 また、学習船「うみのこ」就航30周年記念事業を実施する。 1 児童学習航海（1泊2日） 94航海 2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海 3 特別航海（1日） 5航海 ④ 4 学習船「うみのこ」就航30周年記念式典・記念講演

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業</p>	<p>11,824 (11,339)</p> <p>国 2,110</p> <p>⊖ 9,714</p>	<p>1 人権教育パワーアップ事業 [内示 901] 見積額どおり</p> <p>2 子ども輝き人権教育推進事業 [内示 2,871] 見積額どおり</p> <p>3 人権教育研究推進事業 [内示 2,110] 見積額どおり</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、調査・研究や指導者の養成を行うとともに、いじめや差別を許さない学校づくりに取り組む。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>① 1 人権教育パワーアップ事業 901</p> <p>児童・生徒の人権意識の現状を踏まえた学習プログラムづくりや教職員の指導力向上に取り組むとともに、いじめや差別を許さない学校づくりを推進することにより、本県の人権教育の一層の充実を図る。</p> <p>2 子ども輝き人権教育推進事業 2,871</p> <p>教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>3 人権教育研究推進事業 2,110</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。</p> <p>学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
人権教育総合推進費	54,167 (54,978) ⊖ 54,167	1 人権教育指導者研修会 [内示 129] 見積額どおり 2 (財) 滋賀県人権センター事業推進 [部長調整後 10,428] 所要額を調整しました。 [内示 10,370] 見積額どおり 3 人権教育研究事業推進 [部長調整後 7,130] 所要額を調整しました。 [内示 7,114] 見積額どおり 4 地域総合センター職員設置費補助 [内示 28,107] 見積額どおり	社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。 1 人権教育指導者研修会 129 人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。 2 (財) 滋賀県人権センター事業推進 10,428 10,370 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。 3 人権教育研究事業推進 7,130 7,114 滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。 4 地域総合センター職員設置費補助 28,107 市町がセンターに置く教育担当職員の給与費を補助する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習推進事業費</p>	<p>9,796 (10,363)</p> <p>諸 250</p> <p>— 9,546</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開催 [内示 974] 見積額どおり</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 974 大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。</p>
<p>市町等人権教育推進事業費</p>	<p>9,430 (6,937)</p> <p>繰 2,525</p> <p>— 6,905</p>	<p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 [内示 5,526] 見積額どおり</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 [内示 900] 見積額どおり</p> <p>3 「社会教育における人権学習の手引き」編集事業 [内示 2,534] 見積額どおり</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実に努める。</p> <p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,526 市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 900 人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。</p> <p>3 「社会教育における人権学習の手引き」編集事業 2,534 現代的な人権課題に対応した研修手法等の内容の充実を図るため、人権学習の手引き編集員を雇用し、「社会教育における人権学習の手引き」を作成する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
子ども読書活動推進事業費	1,833 (2,487) — 1,833	1 子ども読書活動推進事業 [内示 1,833] 高校生読書率向上プロジェクトに係る経費について、精査しました。	1,833 2,420 113 400 ④(1) 高校生読書率向上プロジェクト 高校生による「ビブリオバトル」の普及・啓発を行い、高校生の読書率の向上を図る。
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	46,612 (38,392) 国 22,735 諸 300 — 23,577	1 家庭教育力の向上 [内示 741] 見積額どおり 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 [内示 4,498] 見積額どおり 3 自然体験活動指導者養成事業 [内示 758] 見積額どおり 4 「地域の力を学校へ」推進事業 [内示 3,413] 見積額どおり	741 子育て学習講習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭の教育力の向上を図る。 4,498 公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。 758 学校や各種事業などで子どもの人間関係づくりを効果的に支援できる自然体験活動指導者の養成を行う。 3,413 「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [内示 28,017] 見積額どおり</p> <p>6 地域住民と連携したいじめ対応支援事業 [部長調整後 9,185] 県の直接実施から、学校支援地域本部事業を活用した市町への補助事業に変更するとともに、経費を精査しました。 [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 28,017 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」など、市町の行う事業に補助する。</p> <p>9,185</p> <p>新[]6 地域住民と連携したいじめ対応支援事業 40,700 学校支援地域本部事業の制度を活用し、いじめ対応の視点をもって、地域住民と学校との連携を行う市町に対して支援する。</p>
<p>【図書館】</p> <p>図書資料整備費</p>	<p>59,109 (64,650)</p> <p>繰 1,291</p> <p>一 57,818</p>	<p>1 図書資料等購入事業 [内示 55,390] 見積額どおり</p> <p>2 図書資料等購入事業 [内示 1,297] 見積額どおり</p>	<p>図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。</p> <p>1 図書資料等購入事業 55,390</p> <p>2 近江デジタル歴史街道事業 1,297 当館にマイクロフィルムとして所蔵の歴史的資料をデジタル化して、デジタルアーカイブ「近江デジタル歴史街道」のサイトに登録し、広く県民が活用できるようにする。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【スポーツ健康課】</p> <p>学校保健安全指導費</p>	<p>178,600 (161,910)</p> <p>国 9,728</p> <p>繰 163</p> <p>諸 53,350</p> <p>一 115,359</p>	<p>1 健康管理強化事業 [部長調整後 164,750] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 164,722] 見積額どおり</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 [内示 4,442] 見積額どおり</p> <p>3 実践的防災教育総合支援事業 [部長調整後 6,714] 事業を組み替え、防災教育に関する学習支援DVD作成経費について計上することとしました。 [内示 4,299] 見積額どおり</p> <p>4 防災教育支援事業 [内示 1,247] 防災教育に関する学習支援DVD作成経費について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化、さらに防災教育の充実を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>164,750</p> <p>1 健康管理強化事業 464,722 県立中学校を始め、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断や学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,442 市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。</p> <p>6,714</p> <p>新 3 実践的防災教育総合支援事業 4,299 東日本大震災の教訓を踏まえ学校における防災教育の指導方法の開発・普及や学校外の専門家による指導を行う。</p> <p>1,247</p> <p>新 4 防災教育支援事業 3,719 防災教育の推進体制整備に向け、教職員に防災の専門的な知識や技術を普及する取組を行う。 (防災教育に関する学習支援DVD作成については、3 実践的防災教育総合支援事業のなかで実施)</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
学校体育指導費	60,449 (54,523)	1 中体連活動振興事業補助金 [内示 7,525] 見積額どおり	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。
	国 6,104		
	一 54,345	2 高体連活動振興事業補助金 [内示 28,533] 見積額どおり	1 中体連活動振興事業補助金 7,525 中学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。
		3 近畿中学校総合体育大会実行委員会補助金 [内示 4,000] 見積額どおり	2 高体連活動振興事業補助金 28,533 高等学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。
		4 運動部活動地域連携再構築事業 [内示 6,104] 見積額どおり	新 3 近畿中学校総合体育大会実行委員会補助金 4,000 平成25年度に本県で開催する近畿中学校総合体育大会に係る経費を支援するため、同大会実行委員会に対し補助を行う。
	5 運動部活動指導者スキルアップ事業 [内示 778] 見積額どおり	4 運動部活動地域連携再構築事業 6,104 運動部活動・体育授業の指導に対して、優れた技能を有する地域の外部指導者を各学校へ派遣する。	
		新 5 運動部活動指導者スキルアップ事業 778 運動部活動指導者のリーダーとなる教員を育成するため、実地研修や大学研修等を実施する。	

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
学校給食指導費 国 繰 一	3,056 (4,271) 1,671 851 534	1 湖っ子食育推進事業 [内示 97] 見積額どおり 2 学校給食モニタリング事業 [内示 1,671] 見積額どおり	学校給食の普及充実・改善指導に努める。 1 湖っ子食育推進事業 97 児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に家庭や地域と連携をとりながら計画的・継続的な食に関する指導の充実を図る。 新 2 学校給食モニタリング事業 1,671 学校給食の安全・安心の確保のため、抽出した学校給食に含まれる放射性物質の有無や量のモニタリング調査を行う。
スポーツ大会費 一	48,884 (41,645) 48,884	1 国民体育大会派遣費補助金 [内示 46,210] 見積額どおり	本県の競技スポーツの振興と生涯スポーツの振興のため、各種の全国的規模の大会に選手を派遣する。 1 国民体育大会派遣費補助金 46,210 本県を代表し、第 68 回大会（東京都等）に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。
スポーツ団体育成費 一	38,298 (64,120) 38,298	1 近畿スポーツ推進委員研究大会負担金 [内示 500] 見積額どおり 2 びわ湖毎日マラソン大会開催 [内示 30,000] 見積額どおり 3 滋賀県民総スポーツの祭典開催 [内示 5,000] 見積額どおり	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。 新 1 近畿スポーツ推進委員研究大会負担金 500 近畿 2 府 4 県で持ち回り開催される近畿スポーツ推進委員研究大会経費の一部を負担する。 2 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第 69 回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。 3 滋賀県民総スポーツの祭典開催 5,000 滋賀県民総スポーツの祭典の開催経費の一部を負担する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
スポーツ強化対策費	<p>9,234 (9,234)</p> <p>— 9,234</p>	<p>1 選手強化対策費補助金 [部長調整後 9,000] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 今後の方向性についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>次世代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置き、本県代表として、さまざまな舞台で活躍できる競技者や指導者の育成を図る。</p> <p>1 選手強化対策費補助金 9,000 本県を代表する選手の育成に必要な強化合宿費や県外遠征費等の経費に対し補助を行う。</p>
スポーツ推進計画促進事業費	<p>3,328 (-)</p> <p>— 3,328</p>	<p>1 新計画普及啓発事業 [内示 2,691] 見積額どおり</p> <p>2 幼児期の運動・遊び促進事業 [内示 507] ワーキング開催経費について、精査しました。</p> <p>3 スポーツに関する地域と大学連携システム構築事業 [内示 130] 所要額を調整しました。</p>	<p>新たなスポーツ推進計画の策定に伴い、市町やスポーツ関係団体等に同計画の内容が理解されるよう普及啓発を行うとともに、幼児期からの運動スポーツ推進、地域と大学との連携構築等の各種取組を行う。</p> <p>新1 新計画普及啓発事業 2,691 新計画の普及啓発を行うため、シンポジウムの開催等の取組を行う。 507</p> <p>新2 幼児期の運動・遊び促進事業 767 幼児期の運動、遊びの実態を把握するため、幼児の運動能力調査を実施する。 130</p> <p>新3 スポーツに関する地域と大学連携システム構築事業 437 スポーツ団体と大学との連携により地域のスポーツ推進を図るため、関係者との協議を行う。</p>
国民体育大会調査事業費	<p>12,000 (-)</p> <p>— 12,000</p>	<p>1 国民体育大会調査事業 [知事査定後 12,000] 主会場検討調査等に係る経費について、精査の上、計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0] 今後のスケジュール等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>国体検討懇話会の検討内容を踏まえ、国体主会場の確保をはじめとする課題の調査および関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>新1 国民体育大会調査事業 12,000 46,000</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
社会体育施設整備費	51,440 (58,708) — 51,440	1 虎御前山教育キャンプ場解体撤去・整備工事等 [内示 51,440] 解体撤去工事費について、精査しました。	虎御前山教育キャンプ場の廃止に伴い、建物の解体撤去および土地の整備等を行う。 新 1 虎御前山教育キャンプ場解体撤去・整備工事等
【文化財保護課】 文化財活用促進費	27,187 (30,429) 国 4,742 繰 14,102 — 8,343	1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 [内示 2,000] 見積額どおり 2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 [知事査定後 15,369] 文化財の再生活用に係る経費について、計上することとしました。 [部長調整後 4,950] [内示 4,950] 文化財の再生活用についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。また、情報発信等に係る経費について、精査しました。 3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 [内示 4,733] 見積額どおり 4 「千年の美つたえびと」づくり事業 [部長調整後 1,385] 公開講座開催等に係る経費について、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	県内各地に所在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。 ■ 1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 2,000 琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。 15,369 ■ 2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 49,723 仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。 3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 4,733 木々に埋もれた文化財の活用を容易にし、地域資産としての価値を高めるため、市町が実施する里山の整備に要する経費を助成する。 1,385 新 ■ 4 「千年の美つたえびと」づくり事業 5,560 近江の仏教美術等の価値を自ら学び、伝えることのできる人材づくりにつなげるため、文化財ハンドブックを作成し公開講座を開催する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 民俗文化財県民交流フォーラム開催事業 [内示 2,000] 民俗文化財マップ作成等に係る経費について、精査しました。</p> <p>6 文化財（美術工芸品）防犯対策モデル事業 [内示 1,700] 公開研究会の開催経費について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">2,000</p> <p>新 5 民俗文化財県民交流フォーラム開催事業 3,450 民俗文化財の保存伝承への気運を醸成し、県内各地の保存団体のネットワーク化を図るため、実演や意見交換等を行う県民フォーラムを開催する。</p> <p style="text-align: right;">1,700</p> <p>新 6 文化財（美術工芸品）防犯対策モデル事業 2,273 地域の美を守り伝えるため、文化財防犯の先進事例調査やケーススタディ等を実施し、地域における文化財防犯のしくみづくりを提案する。</p>
<p>遺跡保存整備事業費</p> <p>国 財 繰 諸 一</p>	<p>266,698 (230,175)</p> <p>4,000</p> <p>412</p> <p>65,166</p> <p>193,126</p> <p>3,994</p>	<p>1 公共事業関連緊急発掘調査費 [部長調整後 258,704] 見積額どおり [内示 226,535] 成人病センター新病棟整備に伴う発掘調査費について、整備と合わせて検討するため、当該調査費のみ内示額をゼロとしました。</p> <p>2 史跡公有化費 [部長調整後 5,000] 公有化に係る経費について、精査の上計上することとしました。 [内示 0] 事業の実施内容等について検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。</p> <p>1 公共事業関連緊急発掘調査費 258,704 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。</p> <p style="text-align: right;">5,000</p> <p>新 2 史跡公有化費 17,063 地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を、適切に保存し、整備活用を図り、次世代に継承していくため公有地化を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化財保護助成費	389,442 (201,118)	1 指定文化財保存修理等補助事業 [知事査定後 135,992] 見積額どおり	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。
	財 304	[部長調整後 64,966]	1 指定文化財保存修理等補助事業 135,992
	線 117,443	[内示 64,966]	(1) 国指定文化財保存修理等補助金 26,619
	諸 140,006	新たに設置する滋賀県文化財保存基金の充 当対象事業等について検討するため、(1)および(2) の補助金について内示額はゼロとしました。その 他の経費については見積額どおり	国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
	一 131,689	2 滋賀県文化財保存基金積立事業 [知事査定後 100,304] 見積額どおり	(2) 県指定文化財保存修理等補助金 44,407
		[部長調整後 0] [内示 0] 滋賀県文化財保存基金の内容について検討する ため、内示額はゼロとしました。	(3) 埋蔵文化財発掘調査等補助金 17,665 市町教育委員会が行う個人住宅建設等に 伴う発掘調査や埋蔵文化財試掘確認調査等 に対する経費の一部を助成する。 (4) 近江の名宝保存継承事業費補助金 46,617 マザーレイク滋賀応援基金を充当し、文化財 所有者等が実施する文化財の保存修理など に要する経費の一部を助成する。 新2 滋賀県文化財保存基金積立事業 100,304 計画的に、適切な時期に保存修理等を実施 するため、滋賀県文化財保存基金を造成し 積立を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
安土城考古博物館管理運営費	129,830 (131,455) 使 1,192 繰 6,000 一 122,638	[部長調整後 129,830] 所要額を調整しました。 [内示 129,887] 所要額を調整しました。	安土城考古博物館において、指定管理者による城郭と考古をテーマとした魅力ある展示、普及啓発事業を通して滋賀の歴史・文化を発信する。
琵琶湖文化館管理運営費	33,429 (30,503) 国 4,530 一 28,899	1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 [内示 9,060] 写真パネル展の開催等に係る経費について、精査しました。	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理を行うとともに、他の博物館での展示や文化財調査、各種講座等を実施する。 <div style="text-align: right;">9,060</div> 重 1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 9,403 琵琶湖文化館の収蔵品による仏教美術等の展覧会を仙台市博物館および島根県立古代出雲歴史博物館で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。

企

業

序

工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	61	14	47
契 約 基 本 水 量 (m3/日)	87,101	31,978	55,123
使 用 水 量 (m3/日)	50,200	16,100	34,100

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,148,900	1,201,400	192,229	1,009,171
		1,202,024	192,365	1,009,659
営業収益	1,136,836	1,140,347	190,189	950,158
給水収益	1,136,836	1,140,347	190,189	950,158
営業外収益	12,064	61,053	2,040	59,013
受取利息	10,728	10,415	1,924	8,491
他会計補助金	572	40,495	92	8,574
受託工事収益	-	369	228	277
雑収益	764	943	-	685
		49,574	-	49,574
		695	24	671
事業費用 B	855,800	912,500	147,841	764,659
		912,530	147,861	764,669
営業費用	797,304	805,489	139,059	666,430
うち減価償却費 C	360,489	805,498	50,150	666,439
資産減耗費 D	4,452	370,859	-	320,709
営業外費用	58,496	2,722	8,782	98,229
		107,011	8,802	98,230
		407,032	8,802	98,230
差引収支 A-B	293,100	288,900	44,388	244,512
		289,494	44,504	244,990
たな卸資産 E	524	524	524	-
資金収支 A-B+C+D-E	657,517	661,957	94,014	567,943
		662,551	94,130	568,421
4 条予算補填財源可能額 A-B+C+D	658,041	662,481	94,538	567,943
		663,075	94,654	568,421

査定状況
事業費用

[内示

912,500] ・業務費について、経費を精査しました。

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- 1 重点的取組事項 28,104
 災害や事故に強い施設づくり 28,468
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・工業用水道管路更新計画策定
 ・管路管理システム構築業務 ほか 249,044
- 2 計画的な施設および設備の更新 252,592
 給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、施設および設備の更新を計画的に実施する。
 ・水質試験棟建築工事（吉川浄水場内）
 ・彦根浄水場受変電設備更新設計業務
 ・吉川浄水場炭酸ガス注入設備増設工事 ほか
- 3 竜王岡屋工業団地配水管布設工事 137,138
 平成27年度に分譲開始予定の竜王岡屋工業団地に対し、当庁既設配管から工業用水管（約2.2km）の布設工事を実施する。

4 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
資本的収入 A	3,000	218,100		217,100
企業債	-	218,137	1,000	217,137
国補助金	-	-	-	-
諸収入	3,000	218,100		217,100
資本的支出 B	390,000	605,800	85,791	520,009
建設改良費	245,670	640,927	86,789	524,138
企業債償還金	143,542	456,638	62,327	394,311
固定資産購入費	788	460,550	63,024	397,529
差引収支 A-B		12,000	2,848	9,152
(損益勘定留保資金等で補填する)	△ 387,000	13,215	3,152	10,063
		387,700	84,791	302,909
		392,790	85,789	307,004

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
年度末企業債借入金残高見込み	1,008,161	871,000	105,677	765,323
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	2,254,689	2,703,888	636,307	2,067,581
		2,699,532	635,472	2,064,060

査定状況
 資本的支出

[内示 605,800] ・建設改良費および固定資産購入費について、経費を精査しました。

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

給 水 市 町 数	8市2町
基 本 水 量 (m3/日)	192,730
使 用 水 量 (m3/日)	130,760

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	4,880,700	4,728,100
営業収益	4,717,439	4,729,777
給水収益	4,717,439	4,707,490
営業外収益	163,261	20,610
受取利息	17,065	22,287
他会計補助金	5,440	14,444
受託工事収益	138,512	44,490
雑収益	2,244	3,933
事業費用 B	3,782,400	5,564
営業費用	3,339,915	3,783,500
うち減価償却費 C	1,859,672	3,782,164
資産減耗費 D	28,812	3,481,580
営業外費用	442,485	3,481,618
差引収支 A-B	1,098,300	1,963,609
たな卸資産 E	1,687	7,848
資金収支 A-B+C+D-E	2,985,097	301,920
4条予算補填財源可能額 A-B+C+D	2,986,784	300,543

査定状況
事業費用

[内示 3,783,500] ・業務費について、経費を精査しました。

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- | | |
|---|-----------|
| 1 重点的取組事項 | 1,378,737 |
| 災害や事故に強い施設づくり | 4,397,355 |
| 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。 | |
| ・西部幹線送水管工事 | |
| ・八幡安土バイパス送水管工事 | |
| ・馬淵浄水場他耐震診断および概略設計 | |
| ・馬淵浄水場脱臭処理施設詳細設計 | |
| ・朝国導水ポンプ場脱臭処理施設詳細設計 ほか | |
| | 1,015,277 |
| 2 計画的な施設および設備の更新 | 4,024,265 |
| 施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。 | |
| ・水質試験棟建築工事（吉川浄水場内） | |
| ・吉川浄水場炭酸ガス注入設備増設工事 | |
| ・南津田導水ポンプ場取水流量計更新等工事 | |
| ・岩室ポンプ場高圧電気設備等更新工事 ほか | |

3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	1,169,300	1,298,700
企業債	930,000	1,270,000
国補助金	68,000	-
県出資金	99,965	28,700
諸収入	71,335	28,762
資本的支出 B	4,692,700	4,085,200
建設改良費	2,813,996	4,115,688
企業債償還金	1,443,551	2,568,568
国補助金返還金	306	1,436,415
固定資産購入費	34,847	2,807
投資	400,000	77,410
差引収支 A-B		83,292
(損益勘定留保資金等で補填する)	△ 3,523,400	-
		2,816,926

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	13,467,159	13,120,757
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	4,920,852	5,640,530
		5,612,957

査定状況
資本的支出

病 院 事 業 庁

病院事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明【収益的収支】

1 業務の予定量

		全 体	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター
病 床 数		706床	494床	100床	112床
年 間 患 者 数	入 院	222,956人	162,280人	27,375人	33,301人
	外 来	301,593人	228,000人	44,945人	28,648人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	611人	445人	75人	91人
	外 来	1,236人	935人	184人	117人

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額				
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー	経 営 管 理 課
事業収益 A	19,202,000	19,978,000	15,169,400	2,868,900	1,863,300	151,300
うち一般会計負担金	2,238,055	2,295,513	1,422,157	345,942	527,414	—
(公債費相当額)	(864,336)	(887,481)	(690,236)	(80,924)	(116,321)	(—)
保健衛生行政等 負担金	905,389	896,582	411,056	291,883	119,479	74,164
(公債費相当額)	(49,929)	(49,193)	(20,848)	(13,925)	(14,420)	(—)
共済組合追加 費用等負担金	426,093	344,056	263,376	49,876	30,804	—
医業収益	16,345,426	17,166,418	13,670,929	2,279,452	1,141,873	146,804
うち診療収益	14,577,643	15,492,101	12,480,673	2,074,995	936,433	—
医業外収益	2,650,674	2,597,182	1,498,471	375,048	721,427	2,236
附帯事業収益	205,900	214,400	—	214,400	—	2,260
事業費用 B	19,113,000	19,846,000	15,155,000	2,806,900	1,807,700	151,300
医業費用	18,285,596	18,866,640	14,484,450	2,551,705	1,754,085	149,040
うち減価償却費 C	1,686,530	1,638,775	1,363,346	171,584	103,845	—
医業外費用	621,504	604,879	510,469	40,795	53,615	—
うち繰延勘定償却 D	83,040	85,814	73,542	7,402	4,870	—
附帯事業費用	205,900	214,400	—	214,400	—	2,260
特別損失	—	160,081	160,081	—	—	—
差引収支 A-B	89,000	132,000	14,400	62,000	55,600	—
資金収支 A-B+C+D	1,858,570	1,856,589	1,451,288	240,986	164,315	—

(注) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額（医業収支のうち72,640千円および附帯事業収支のうち2,260千円）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益に計上されていますが、同一会計内での資金移動となり、病院事業全体としては収益および費用とはなりません。

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

(1) 医療機器および備品購入

冠動脈コンピュータ断層撮影装置（320列CT）更新等

(2) 建物費

成人病センター改築工事、精神医療センター医療観察病棟建設工事等

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額			
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
資本的収入 A	2,501,000	2,320,000	1,692,600	177,400	450,000
企業債	916,100	1,304,800	1,177,300	56,700	70,800
補助金	918,366	360,580	—	15,000	345,580
負担金	666,534	654,620	515,300	105,700	33,620
(うち公債費相当額)	(631,933)	(587,045)	(454,468)	(102,307)	(30,270)
資本的支出 B	3,623,000	3,519,000	2,618,100	340,000	560,900
建設改良費	1,913,331	1,805,412	1,295,695	75,500	434,217
企業債償還金	1,709,669	1,713,588	1,322,405	264,500	126,683
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△1,122,000	△1,199,000	△ 925,500	△ 162,600	△ 110,900

当初予算見積額および説明【成人病センター】

1 重点的取組事項

(1) 病院の機能再構築

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに見合う高度専門医療の実践等に対応するため、改築工事に着手し、将来を見据えた病院の機能再構築を図る。

(2) 高度医療機関としての診療機能の強化

ア 都道府県がん診療連携拠点病院として、県内がん医療の質の向上を引き続き推進し、県全体のがん医療の向上を図る。

イ がん、脳血管疾患、糖尿病等生活習慣病の高度医療機関として、一層の機能強化を進め、診療機能の充実を図る。

(3) 全県型医療の取組の推進

病病診在宅連携の構築に必要となる地域での医療専門職の人材育成や、ICTを活用した遠隔病理診断体制の充実、リハビリテーションシステムの構築など全県型医療を推進する。

(4) 疾病・介護予防の取組の推進

病気の治療のみならず、県民の健康づくりに資するため、疾病・介護予防体制を整備するとともに、県民に対し適切な健康情報を発信する。

2 業務量等

		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
病 床	数	494床	454床	40床
年 間 患 者 数	入 院	162,280人	149,395人	12,885人
	外 来	228,000人	222,852人	5,148人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	445人	410人	35人
	外 来	935人	914人	21人

平均在院日数 16.3日
 新入院患者数 790人/月
 紹介率 54.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
事業収益 A	14,711,800	15,169,400 15,139,438	14,458,714 14,424,439	710,686 714,999
うち一般会計負担金	1,367,439	1,422,157 1,375,537	1,422,157 1,375,537	—
(公債費相当額)	(657,454)	690,236 (690,149)	690,236 (690,149)	(—)
保健衛生行政等負担金	424,676	411,056 421,207	300,321 306,159	110,735 115,048
(公債費相当額)	(20,816)	(20,848)	(408)	(20,440)
共済組合追加費用等負担金	324,262	263,376 267,418	263,376 267,418	—
医業収益	13,230,609	13,670,929 13,674,898	13,068,897 13,072,866	602,032
うち入院収益	8,660,401	8,966,164	8,508,971	457,193
うち外来収益	3,328,138	3,514,509	3,384,636	129,873
医業外収益	1,481,191	1,498,471 1,464,540	1,389,817 1,351,573	108,654 112,967

当初予算見積額および説明【成人病センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	リハビリテーションセンター
事業費用 B	14,653,900	15,155,000 15,146,385	14,440,854 14,427,926	714,146 718,459
医業費用	14,129,899	14,484,450 14,476,069	13,771,854 13,759,160	712,596 716,909
うち給与費	6,780,764	7,073,964 7,061,154	6,556,184 6,539,012	517,780 522,142
材料費	3,556,144	3,598,064	3,539,297	58,767
減価償却費 C	1,405,750	1,363,346	1,339,812	23,534
医業外費用	524,001	510,469 510,235	508,919 508,685	1,550
うち繰延勘定償却 D	72,860	73,542	73,542	—
特別損失	—	160,081	160,081	—
差引収支 A-B	57,900	14,400 △ 6,947	17,860 △ 3,487	△ 3,460
資金収支 A-B+C+D	1,536,510	1,451,288 1,429,941	1,431,214 1,409,867	20,074

◆査定状況

事業費用

[知事査定後 15,155,000]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 15,154,799]
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 15,135,505]
・ICTリハビリテーション推進事業に係る委託料等について精査しました。
・疾病登録事業について、内示額をゼロとしました。
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

当初予算見積額および説明 【成人病センター】

4 資本的収支見積額

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等
冠動脈コンピュータ断層撮影装置（320列CT）更新等
- (2) 病院建物設備改修工事等
改築工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
資本的収入 A	1,356,100	1,692,600 1,736,887	1,692,600 1,736,887	—
企業債	811,800	1,177,300 1,220,700	1,177,300 1,220,700	—
補助金	21,569	—	—	—
負担金	522,731	515,300 516,187	515,300 516,187	—
（うち公債費相当額）	(490,545)	(454,555) (454,555)	(454,555) (454,555)	(—)
資本的支出 B	2,198,400	2,618,100 2,663,313	2,601,056 2,646,269	17,044
建設改良費	897,879	1,295,695 1,340,713	1,295,695 1,340,713	—
企業債償還金	1,300,521	1,322,405 1,322,600	1,305,361 1,305,556	17,044
差引収支 （損益勘定留保資金等で補填） A-B	△ 842,300	△ 925,500 △ 926,426	△ 908,456 △ 909,382	△ 17,044

◆ 査定状況

資本的支出

[知事査定後 2,618,100]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 2,618,295]
・改築工事等（建設改良費）について、経費を精査の上、計上することとしました。

[内示 1,792,827]
・新病棟の改築工事等（建設改良費）について、内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。
・その他建設改良費について経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化と地域連携の強化

一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心に、地域医療機関との連携を図りながら、高度専門的かつ包括医療を提供する。

また、小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、当センターが中心となり地域の医師会をはじめ、保健所や訪問看護ステーションと連携し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(2) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室や遺伝相談など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

(3) 周産期医療の後方支援体制の整備

N I C U (新生児集中治療管理室)やG C U (新生児治療回復室)に障害等のために長期入院している子どもの在宅移行を進めるため、必要な機器を整備し、後方支援体制の整備を図る。

2 業務量等

(1) 病院部門

病 床 数	100床	
年 間 患 者 数	入 院	27,375人
	外 来	44,945人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	75人
	外 来	184人

平均在院日数 14.0日
 新入院患者数 145人/月
 紹介率 49.0%

(2) その他の部門

・保健指導部 精密健診受診児数 750人
 ・療育部（附帯事業） 児童発達支援センター（医療型児童発達支援） 定員 30人
 （児童発達支援） 定員 40人
 通園児童数 660人 外来児童数 3,000人

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療育部
事業収益 A	2,701,600	2,868,900 2,862,259	2,563,338 2,558,731	91,162 91,165	214,400 212,363
うち一般会計負担金	338,932	345,942 345,942	340,844 340,844	—	—
（公債費相当額）	(82,729)	(80,781) (80,924)	(80,781) (80,924)	(—)	(—)
保健衛生行政等負担金	291,487	291,883 291,883	51,998 51,998	89,662	150,223
（公債費相当額）	(14,706)	(13,925) (13,925)	(13,925) (13,925)	(—)	(—)
共済組合追加費用等負担金	61,028	50,228 50,228	49,876 49,876	—	—
医業収益	2,144,367	2,279,452 2,279,615	2,189,790 2,189,950	89,662 89,665	—
うち入院収益	1,323,490	1,409,812	1,409,812	—	—
うち外来収益	581,262	665,183	665,183	—	—
医業外収益	351,333	375,048 370,281	373,548 368,781	1,500	—
附帯事業収益	205,900	214,400 212,363	—	—	214,400 212,363

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業費用 B	2,676,300	2,806,900 2,811,670	2,501,338 2,508,142	91,162 91,165	214,400 212,363
医業費用	2,427,975	2,551,705 2,558,620	2,460,543 2,467,455	91,162 91,165	—
うち給与費	1,353,629	1,427,247 1,432,610	1,372,934 1,378,822	54,313 53,788	—
材料費	416,650	444,068	444,068	—	—
減価償却費 C	172,325	171,584	171,584	—	—
医業外費用	42,425	40,795 40,687	40,795 40,687	—	—
うち繰延勘定償却 D	7,194	7,402	7,402	—	—
附帯事業費用	205,900	214,400 212,363	—	—	214,400 212,363
差引収支 A-B	25,300	62,000 50,589	62,000 50,589	—	—
資金収支 A-B+C+D	204,819	240,986 229,575	240,986 229,575	—	—

◆査定状況

事業費用

[知事査定後 2,806,900]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 2,806,821]
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 2,811,134]
・医業費用（経費）について、精査しました。

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

4 資本的収支見積額

(1) 有形固定資産購入 医療機器等
手術用顕微鏡等

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
資本的収入 A	182,100	177,400 192,767	176,850 192,193	—	550 574
企業債	70,500	56,700 71,900	56,700 71,900	—	—
補助金	—	15,000	15,000	—	—
負担金	111,600	105,700 105,867	105,150 105,293	—	550 574
(うち公債費相当額)	(109,885)	(102,307) (102,450)	(102,307) (102,450)	(—)	(—)
資本的支出 B	341,800	340,000 355,389	339,450 354,815	—	550 574
建設改良費	73,635	75,500 90,695	74,950 90,121	—	550 574
企業債償還金	268,165	264,500 264,694	264,500 264,694	—	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 159,700	△ 162,600 △ 162,622	△ 162,600 △ 162,622	—	—

◆ 査定状況
資本的支出
[知事査定後 340,000]
・所要額を調整しました。

[内示 340,194]
・建設改良費について経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害などの専門医療の充実、向上を図るとともに民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関・施設等との連携強化を図り、精神疾患対策の強化等、当センターが担うべき役割を果たす。

(2) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等の医療提供を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(3) 医療観察法の病棟整備および運営

病棟の開棟に向け体制整備等を計画的に進めることとし、有識者等による外部評価機関や関係機関、地域住民等との連携のための会議を設けるなど、開かれた病院運営に努め、適切な医療の提供を行う。

2 業務量等

		全 体	病 院	デイケア
病 床 数		112床	112床	—
年 間 患 者 数	入 院	33,301人	33,301人	—
	外 来	28,648人	24,888人	3,760人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	91人	91人	—
	外 来	117人	102人	20人

平均在院日数 100.0日
 新入院患者数 25人/月
 紹介率 45.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
事業収益 A	1,715,900	1,863,300	1,764,268	99,032
うち一般会計負担金	531,684	1,857,221	1,759,124	98,097
(公債費相当額)	(124,153)	527,414	527,414	—
保健衛生行政等負担金	118,723	523,527	523,527	—
(公債費相当額)	(14,407)	116,321	116,321	(—)
共済組合追加費用等負担金	40,803	119,479	47,895	71,584
		118,220	47,571	70,649
		(14,420)	(14,420)	(—)
		30,804	30,804	—
		31,106	31,106	—
医業収益	899,947	1,141,873	1,042,841	99,032
		1,140,143	1,042,046	98,097
うち入院収益	481,800	709,881	709,881	—
うち外来収益	202,552	226,552	199,104	27,448
医業外収益	815,953	721,427	721,427	—
		717,078	717,078	—

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	デイケア
事業費用 B	1,710,100	1,807,700 1,803,336	1,708,668 1,705,239	99,032 98,097
医業費用	1,655,022	1,754,085 1,749,756	1,655,053 1,651,659	99,032 98,097
うち給与費	1,140,863	1,180,846 1,175,552	1,107,762 1,103,392	73,084 72,160
材料費	110,578	123,041	121,614	1,427
減価償却費 C	108,455	103,845	103,845	—
医業外費用	55,078	53,615 53,580	53,615 53,580	—
うち繰延勘定償却 D	2,986	4,870	4,870	—
差引収支 A-B	5,800	55,600 53,885	55,600 53,885	—
資金収支 A-B+C+D	117,241	164,315 162,600	164,315 162,600	—

◆査定状況
事業費用
[知事査定後 1,807,700]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 1,807,678]
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 1,803,336]
・見積額どおり

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

4 資本的収支見積額

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等
X線一般撮影装置更新等
- (2) 病院建物設備改修工事等
医療観察法指定入院医療機関建設工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	デイケア
資本的収入 A	962,800	450,000 479,412	450,000 479,412	—
企業債	33,800	70,800 94,500	70,800 94,500	—
補助金	896,797	345,580 348,497	345,580 348,497	—
負担金	32,203	33,620 36,415	33,620 36,415	—
(うち公債費相当額)	(31,503)	30,270 (30,445)	30,270 (30,445)	(—)
資本的支出 B	1,082,800	560,900 589,349	560,900 589,349	—
建設改良費	941,817	434,217 462,485	434,217 462,485	—
企業債償還金	140,983	126,683 126,864	126,683 126,864	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 120,000	△ 110,900 △ 109,937	△ 110,900 △ 109,937	—

◆査定状況
資本的支出

[知事査定後 560,900]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 561,081]
・保護室改修工事（建設改良費）について、経費を精査の上、計上することとしました。

[内示 553,915]
・保護室改修工事（建設改良費）について、内容を検討するため内示額をゼロとしました。
・その他建設改良費について経費を精査しました。